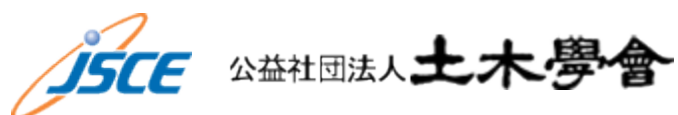


JSCE2015

－ あらゆる境界をひらき、市民生活の質向上を目指す －

2014年11月



JAPAN SOCIETY OF CIVIL ENGINEERS

はじめに

土木学会は、土木工学の進歩及び土木事業の発達並びに土木技術者の資質の向上を図り、もって学術文化の進展と社会の発展に寄与することを目的としています（定款第3条）。その目的を達成するために、学会が5年ごとに策定している活動目標と行動計画（アクションプラン）が「JSCE20XX」です。

第一回目は、「JSCE2000」として1998年に策定されました。第二回目は、「JSCE2005－土木学会の改革策－社会への貢献と連携機能の充実」として2003年に策定されました。第三回目は、「JSCE2010－社会と世界に活かそう土木学会の技術力・人間力－」として2008年に策定され、土木学会の3つの使命と具備すべき9つの機能が明示されました。また、土木界や土木学会を取り巻く課題を整理し、各策定時点での状況を考慮した活動目標と行動計画が示され、その行動計画に基づき土木学会の運営の充実と各部門・委員会が精力的な活動をしています。

今回の「JSCE2015」は、①土木学会が2011年に公益を目的として事業を行う公益社団法人となったこと、②2014年に創立100周年を迎え、社会の発展とともに日本におけるインフラの役割は、これまでの100年から変化していくことが想像されること、③東日本大震災などの災害やインフラの機能劣化などの問題に対しレジリエントで持続可能な社会の構築が求められていること、など総合学問である土木工学を強く意識し各種問題に土木学会として向き合い、直近に解決すべき問題や将来にわたって継続的に検討すべき問題を取りまとめました。また、土木のフレームを定義し、人間が経済的な充足感だけでない幸福を感じられるような社会を、ハードとソフトのインフラでどのように達成するかを体系化しました。さらに、JSCE2010では顧客は「会員」でしたが、公益社団法人となったことに加え、東日本大震災による被害に直面し、専門家が積極的に社会活動に関与し、社会の問題を様々な社会セクターと一緒に解決することが求められるようになってきたことから、究極の「顧客（クライアント）」は「市民」であるとの定義の大きな転換を行いました。このようなことから、サブタイトルを「あらゆる境界をひらき、市民生活の質向上を目指す」として、従来の物理的・非物理的境界をこえた活動を行っていくための第一歩とも位置づけました。なお、JSCE2015と同時期に策定した「社会と土木の100年ビジョン」では、土木学会に留まらない土木分野の将来ビジョンを示していることから、同時に境界をひらいても、その対象とする範囲や時間の差異を踏まえ、サブタイトルを「あらゆる境界をひらき、持続可能な社会の礎を築く」としています。

JSCE2015の策定に際しては、企画委員会にワーキンググループを設置し、先ずJSCE2010の中間評価の一環として、外部有識者ヒアリングおよび有識者会議を行い、その分析結果をシナリオ化して得られたキーワードの属性を構造化しました。その上で企画委員会で素案を作成し、ウェブを通じた会員の意見、各支部の意見、学会内各部門の意見を聴取することにより、原案を作成して、理事会での審議を経て2014年11月に策定しました。

JSCE2015は、5年ごとに策定される土木学会の活動目標と行動計画です。このJSCE2015

では、社会とインフラの現状から概観した20年～30年の重点目標とそれに向けての5年間の重点課題を提示しました。また、JSCE2010で定義された土木学会の3つの使命と具備すべき9つの機能は、直近で特に取り組むべき重点課題とは別に継続的に行うべき事項であり、現状に合った若干の見直しをして、評価基準も含め提示しました。各年度の事業の実施に際しては、各部門が年度ごとに具体的な事業計画を立案・実行し、その成果を自己評価し、次年度の事業計画立案に反映するマネジメントシステムによって管理することにしていきます。

公益社団法人 土木学会会長 磯部 雅彦
企画部門主査理事 企画委員会委員長 小林 潔司

目 次

はじめに

1. JSCE2015策定方針と策定プロセス	1
1. 1 策定方針	1
1. 2 策定プロセス	4
1. 3 JSCE2010 の達成度評価	4
1. 4 計画期間	6
2. 社会と自然環境およびその中にある土木と土木学会の推移	7
2. 1 社会の推移	7
2. 2 自然環境の推移	8
2. 3 土木界の推移	9
2. 4 JSCE2010 期間中（2008～2014 年度）の土木学会の主な活動と課題	11
3. 土木学会の顧客（クライアント）の再定義	14
4. 中期重点目標	15
4. 1 中期的未来に関わる社会事象と土木学会の重点目標	15
4. 2 安全で安心して生活できる持続性の高い国土再構成への提言	16
4. 3 世界各国が安定的に発展できる国土形成への提言	16
4. 4 公正な立場からの専門的知見の発信	17
4. 5 社会インフラ技術者の育成と社会的認知の啓発	17
5. JSCE2015重点課題	19
5. 1 震災からの復興と防災・減災のための基盤（ハード・ソフト）構築	19
5. 2 福島第一原子力発電所事故の対策のための土木技術の集約	19
5. 3 インフラの機能維持・改善・新機能付加と次世代負担の低減・ 分担システムの構築	19
5. 4 地球規模の課題への対応	20
5. 5 大規模イベントとインフラ・空間整備への対応	20
5. 6 次世代技術者の育成と活用	20
5. 7 国際的技術価値移転の推進	20
5. 8 価値ある情報発信と情報収集機能の構築と運用	21
5. 9 他機関・他分野との連携	21
5. 10 学会内活動の有機的結合とその評価	21
6. 土木学会の3つの使命と具備すべき9つの機能	22
6. 1 取組みの継続性	22
6. 2 学術・技術の進歩への貢献	23
6. 3 国内・国際社会に対する責任・活動	24
6. 4 技術者資質と会員満足度の向上	25

7. JSCE2015達成のための活動評価	28
-----------------------	----

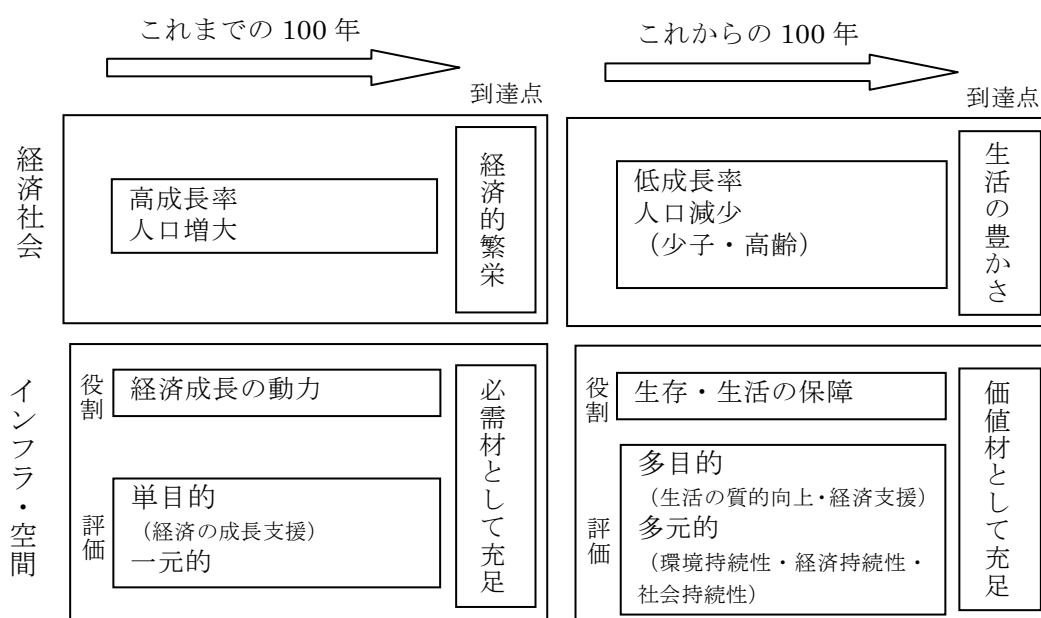
参考資料：

1. JSCE20XX の重点課題および土木学会の3つの使命と具備すべき9つの機能	参 1
2. 土木学会見える化データ 2013	参 5
3. 土木技術者・土木学会に対する外部ヒアリング結果要旨	参 20
4. JSCE2010 各部門自己評価結果	参 30
5. JSCE2015 重点課題アクションプラン	参 47
6. JSCE2015 土木学会の3つの使命と具備すべき9つの機能のアクションプラン	参 76

1. JSCE2015策定方針と策定プロセス

1. 1 策定方針

1914年に創立された土木学会は、2014年に100周年を迎える。2011年には公益社団法人となり学会員のためだけの組織ではなくなった。土木学会は、公益を目的として長期にわたる社会基盤施設・システムの役割、必要性を洞察し、それに柔軟に対応できる社会基盤施設・システムのあり方や提供の仕組みに関する調査研究と学術・技術の交流・評価を行う組織となった。また社会の発展とともに日本におけるインフラの役割は、これまでの100年からこれからの100年へと変化していくことが想像される（図－1.1）。このことは、土木学会として土木として認識されてきた従来の境界内に留まることなく、その境界をひらいた活動が必要となっていることを意味する。また、土木工学は、市民のための総合工学であることを強く意識し、学問領域の境界をひらいていくことが一層必要となる。一方、世界に目を向ければ様々な発展段階の社会があり、インフラの役割は経済の発展段階や固有の歴史的背景からなる文明・文化の組み合わせで様々である。しかし、コネクタビリティや相互依存性・相互影響度の増加により、土木学会の役割は国際的にも従来の物理的・非物理的境界を超えた視点が必要となる。

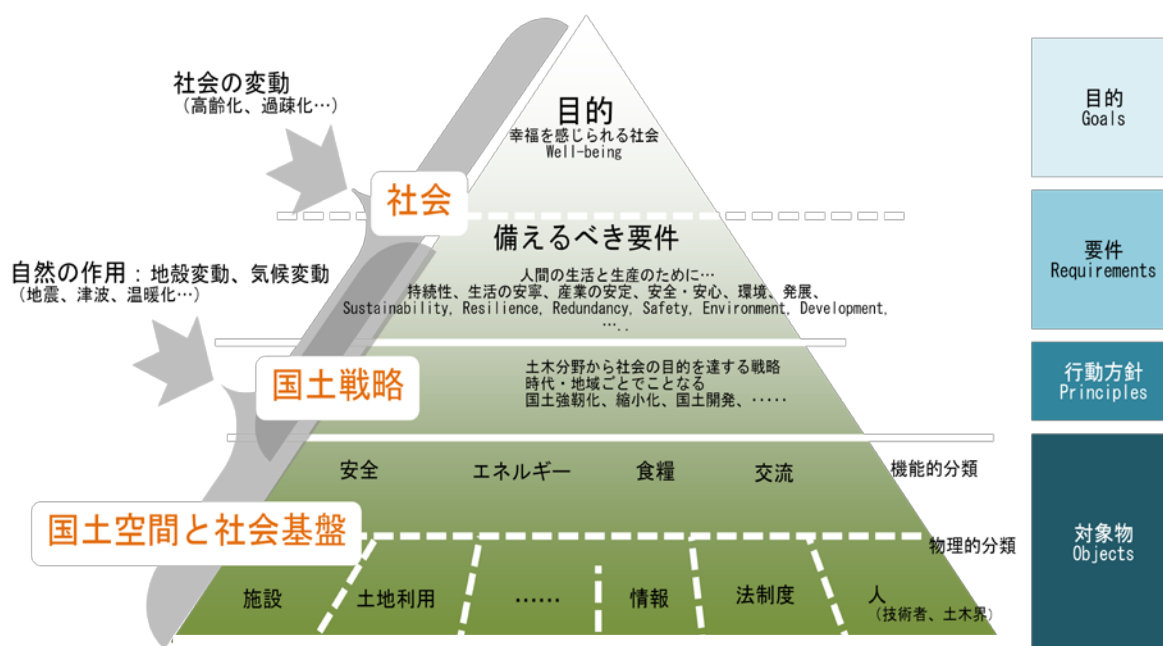


図－1.1 経済社会の変化とインフラ・空間の役割・評価

(林良嗣他「都市のクオリティ・ストックー土地利用・緑地・交通の統合戦略」鹿島出版会から)

このような背景や有識者等外部ヒアリング（参考資料3）を踏まえ、JSCE2015の策定は物理・非物理的境界をひらき、長期に渡り成立し得る土木のフレームを定義することとした。土木のフレーム（図－1.2）としては、公益社団法人である学会の目的・機能に基づき、土木の役割を一般社会により認識してもらうとともに、国土空間と社会基盤を強化するために土木力を総合化する国土戦略により、自然や社会変動などの外的作用に対し、レジリエントで持続可能な社会を構築することで、日本のみならず世界中の市民生活の質向上に貢献することと位置づけた。また、公益社団法人となったこと、東日本大震災による被害に直面し、専門家が積極的に社会活動に関与し、社会の問題を様々な社会セクターと一緒に解決することが求められるようになってきたことから、「顧客」の定義について改めて検討し、3章で示すように「顧客（クライアント）」は「市民」であるとの定義の大きな転換を行った。

JSCE2015は、この土木のフレームと顧客を市民と定義したことを前提として策定を行った。JSCE2015の構成（図－1.3）は、定款第3条に定める目的を達成するための土木学会の「3つの使命と具備すべき9つの機能」（6章）を、土木学会の継続的な行動の骨格としてJSCE2010に引き続き位置づけている。「3つの使命と具備すべき9つの機能」の中から、社会とインフラの現状から概観した20年～30年の中期重点目標（4章）と現在の社会が直面している問題の解決や、中期重点目標を達成するために現段階で注力するのが望ましい課題を5年間の重点課題（5章）として提示した。また、3つの使命と具備すべき9つの機能における基本目標に対するJSCE2015の個別目標（6章）をJSCE2010に引継いで提示した。



図－1.2 土木のフレーム

(定款第3条*¹に定める目的を達成するための)

土木学会の3つの使命と具備すべき9つの機能

① 学術・技術の進歩への貢献

- a) 学術・技術の先端性・統合化
- b) 学術・技術の事業への展開性
- c) 技術蓄積・移転性・流通
(技術基準の国際化)

② 国内・国際社会に対する責任・活動

- a) 公正な立場からの専門的知見の提供
・技術支援等の社会貢献
- b) 国際調和と貢献
- c) 情報収集・分析・発信機能

③ 技術者資質と会員満足度の向上

- a) 技術者支援(技術力の向上、倫理観の研鑽等)
- b) 情報取得機会の拡大
- c) 学会運営の適正化・効率化

継続的に行う基本的な
活動内容

- ・ 先端的学術の調査研究の推進
- ・ 論文集・学会誌の発行
- ・ 技術者教育支援
- ・ 社会安全活動
- ・ 社会貢献活動
- ・ 国際貢献活動
- ・ 市民交流活動
- ・ 広報及び啓発活動
- ・

中期・短期的に重点的に行う
活動内容

20年～30年の
中期重点目標(4章)

5年間の重点課題(5章)

3つの使命と具備すべき9つの機能
と基本目標およびJSCE2015目標
(6章)

* 1) 土木工学の進歩及び土木事業の発達並びに土木技術者の資質の向上を図り、もって
学術文化の進展と社会の発展に寄与する

図-1.3 JSCE2015の構成

1. 2 策定プロセス

策定プロセスは、目標となる姿を想定し、その姿から今何をすればよいか考えるバックキャスト手法を採り、以下の手順で行った。

- ① 100年という単位で成立し得る普遍的な価値としての土木のフレームを形成(図-1.2)
- ② 学会の顧客の定義を会員から市民に転換
- ③ 土木のフレームに対するJSCE2010の適合度に応じた実施の程度とその成果を評価して、継承すべきことを確認
- ④ 有識者のコメントを整理し、その意図を汲みとり土木のフレームに位置づける(参考資料3参照)(主な内容はインフラ施設の目的、機能、役割とそれに関する技術、人材等に対する継承事項と改善事項と認識される)
- ⑤ 以上を踏まえた内容を整理し、20年～30年スパンで考えて優先順位の高いものを中期重点目標として設定
- ⑥ 現在の社会が直面している問題の解決や、中期重点目標を達成するために現段階で注力するのが望ましい課題を5年間に取組むべきJSCE2015重点課題として設定
- ⑦ 土木学会の3つの使命と具備すべき9つの機能を、土木のフレームや顧客の定義、中期重点目標、JSCE2015重点課題を反映するよう見直し

ここで、図-1.2の土木のフレームは、人間が経済的な充足感だけでない幸福を感じられるような社会を目指し(目的)、そのような社会が備えるべき要件を満たすために、土木が描くビジョン(国土戦略)を、ハードとソフトのインフラでどのように達成するかを体系化したものである。日本だけでなく様々な発展段階の国、地域で目的は異なるかもしれないが、どのような目的であっても成立するものを目指している。なお、幸福は様々な環境のもとで感じる価値観ではあるが、①家族や仲間があり、②住みたい地域に住めて、③仕事があり、④仕事を与える経済があり、⑤経済を支えるインフラがあり、⑥安全・安心を感じ、⑦良好な環境が保全されている、ことなど生存・生活の保障がなされることは、多くの人の価値観に含まれると思われる。

1. 3 JSCE2010 の達成度評価

土木学会の各部門では、JSCE2010において策定された活動目標と行動計画(アクションプラン)に基づき、年度ごとに具体的な事業計画を立案、実行し、その成果を年2回(9月と3月)(2013年度からは3月の年1回に変更)自己評価し、次年度の事業計画に反映するというPDCAサイクルによるマネジメントシステムを運用してきた。

・計画内容の妥当性(P)：

JSCE2010作成時の社会状況やその後の社会変化、土木のフレームへの適合度の観点から行動計画を作成する。

・実施体制の妥当性(D)：

誰が、何時までに、何を、どの様に行ったかという点について整理する。

・実施事項の達成状況(C)：

計画を実施体制に基づきどこまで達成できたか、資源(人的資源と資金)配分についてはどのような状況だったか整理する。

・継承・改善すべき事項の明確化(A)：

継承すべき事項とともに、達成できなかった事項の理由を評価・整理する。

JSCE2015の策定にあたり、JSCE2010の達成度を評価することは、中期重点目標の設定とJSCE2015重点課題の選定を行う上で極めて重要である。そこで、各部門・各委員会から、「JSCE2010実施状況と2015年度からの対応」（調査期間は2008年度～2014年度）について、「2008年度から2014年度までの活動内容・実施状況と達成度の評価及び今後の課題」、「2015年度からの対応」を調査するとともに、「JSCE2015（仮称）重点課題（案）に対する活動内容および意見」を収集している。この調査における達成度評価は以下の4段階とした。

- A：計画どおり実施済み、実施完了予定
- B：計画どおり実施中であり完了するかどうか未定
- C：計画どおりの実施が未完了又は計画を変更し実施予定
- D：アクションプラン自体の変更が必要

「2008年度から2014年度までの活動内容・実施状況と達成度の評価及び今後の課題」については、「参考資料4：JSCE2010各部門自己評価結果」に掲載した。また、それらの資料を基に、JSCE2010の各部門における自己評価結果の集計結果を表－1.1にまとめている。

その結果、JSCE2010のアクションプランについて、各部門の合計は83%がA評価となり、B評価までは95%の回答が含まれる。多くの部門・委員会がJSCE2010のアクションプランを遂行できている、もしくは現在計画どおり実施中との自己評価となり、学会全体での達成度は高いことになる。したがって、JSCE2010のアクションプラン遂行実績を踏まえながら、さらに内容を発展させたアクションプランを策定することとする。

表－1.1 JSCE2010の各部門における自己評価結果

部 門	自己評価			
	A	B	C	D
企画	4	2	1	0
コミュニケーション	7	0	0	0
国際	5	0	0	0
教育企画	9	8	2	0
社会支援	2	0	0	0
調査研究	27	1	0	0
出版	0	1	0	0
情報資料	7	0	0	0
総務	5	0	0	1
財務経理	5	0	0	0
会員・支部	7	1	0	0
技術推進機構	10	0	0	1
計	88	13	3	2

ここで、表中の2つのD評価項目は、それぞれ、倫理規定改定予定に際しての教育方法の見直しや副読本の出版とそれを活用しての活動などの新しい展開の必要性、休止状態にあった技

術者登録制度の廃止の必要性を指摘するものである。

さらに、C評価の項目では、以下のように新たな計画変更の必要性などが指摘されており、当該部門・委員会では、計画変更の検討や新たな計画が実施予定であることが報告されている。例えば、自己評価結果の部門間や委員会間での情報の共有化、多方面に活用可能なパンフレットの作成などの広報戦略の体系化、将来の土木技術者像の提案および技術者教育の観点から知識・能力の体系化の必要性などである。

以上のことから、PDCAサイクルに基づくマネジメントシステムは、有効に機能し、実効性が高いことから、今後も継続し実施することとする。

1. 4 計画期間

JSCE2015は、5年ごとに策定される土木学会の活動目標と行動計画である。行動計画の期間は2015年度から2019年度とする。各年度の事業の実施に当たっては、年度ごとに具体的な事業計画を立案・実行する。その成果は毎年度自己評価をし、次年度の計画に反映するマネジメント（PDCA）システムによって管理する。

なお、JSCE2010までは、計画期間の中間年度をもって5カ年計画を示していたが（例えばJSCE2010は、当初計画期間は2008年度から2012年度。ただし、学会創立100周年との関係もあり2014年度まで延長）、JSCE2015からは20XXを計画の開始年度で示すこととした。

2. 社会と自然環境およびその中にある土木と土木学会の推移

本章では、JSCE2015策定の前提となる現状認識としてJSCE2010策定時から継続している課題やJSCE2010策定以降に生じた課題を、①社会、②自然環境、③土木界、④土木学会、の4つの視野ごとに示す。

2. 1 社会の推移

(1) 人口減少・高齢化

わが国では年少(0-14歳)人口は第2次ベビーブームの1980年をピークに、生産年齢(15-64歳)人口は1995年をピークに減少に移行している。2015年には生産年齢人口はピーク時から約1,000万人減少し、その傾向は変わることがないと推定されている。総人口も2008年にピークを迎え、それ以降減少に転じている。増加し続けてきた高齢者(65歳以上)人口は2015年には4人に1人となり、2040年ごろにピークを迎えると予測されている。

この人口減少は、地域により進行度が異なる。第1次産業が支えてきた地方部では、この日本全体の動きを先取りする形で、高齢者さえも減少しており、いわゆる「課題先進地域」となっている。一方、大都市は地方から人口を吸い寄せているが、女性の合計特殊出生率が低い(出産が少ない)ため人口減少が加速している。

(2) 格差の拡大

人口減少と併せて、都市と地方の人口格差や経済格差、世代間格差など様々な格差が拡大している。例えば、非正規雇用者は2012年には全雇用者の35%を占め、また若年層に比較的多くみられ、同一地域でも経済格差が世代間格差として現れ拡大している。また、国内だけでなく発展の著しい途上国でもその格差は大きく、発展とともに社会の不安定化の問題を内在させている。

(3) 日本経済のマイナス成長と世界経済のボーダーレス化、アジアの発展

日本の名目国内総生産(名目GDP)は1997年の523兆円をピークにして2012年の478兆円まで低下し、経済はマイナス成長を示している。また、円安の進展の一方で輸出がそれほど伸びておらず、2014年2月の日本の貿易収支は20カ月連続の赤字、同年1月の貿易赤字が2.8兆円で初の2兆円台と過去最大を記録した。特に、2011年の東日本大震災以降、原子力発電所の稼働が停止されて、燃料の原油と液化天然ガスの輸入量が急増し、電気料金が上がり、経済や財政にも悪影響を及ぼしかねない状況となっている。

一方で世界経済のボーダーレス化が進展しており、特にアジア諸国の経済成長が著しい。また、アジアをはじめとする新興国では、経済成長の基盤となる各種インフラ整備が急速に行われ、建設需要は増大している。

(4) 膨大な政府債務残高と建設投資額の減少

経済のマイナス成長とともに、高齢化に伴う介護・医療など社会保障費の増大もあり、わが国の財政は、1993年度以降歳出が税収を上回る状況(財政赤字の常態化)が続いている。一時、財政健全化の努力により、歳出と税収の差はやや小さくなる傾向にあったが、景気の悪化に伴う税収の減少などにより2008年度以降再び収支差が大きくなっている。建設投資額は、1996年度以降減少しつづけ、2013年度は1996年度の83兆円(政府投資額は35兆円)の6割程度である約49兆円(政府投資額は21兆円)に留まっている。それにもかかわらず、公債残高は増加し続け、

1996年度末の178兆円から2013年度末で751兆円（中央政府のみ）となり、建設投資以外での財政負担が大きくなっている。

2. 2 自然環境の推移

(1) 気候変動・生物多様性

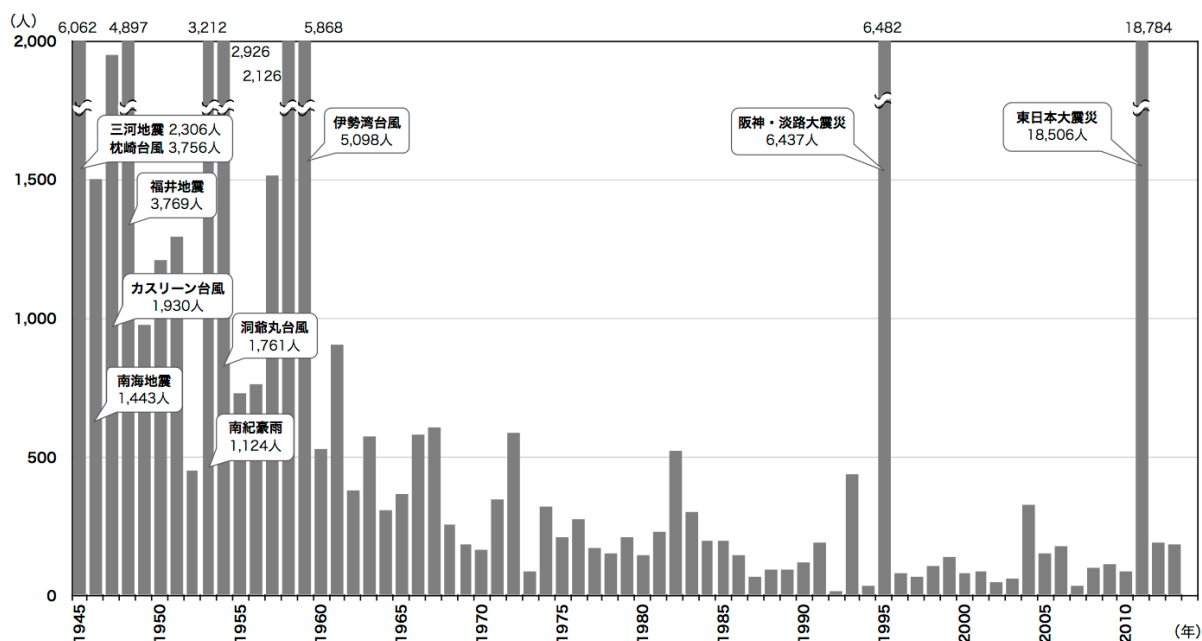
世界の経済成長、人口増加、生活水準の向上に伴い、資源・エネルギー・食糧そして水の消費量が増加している。また水質汚濁なども進行しており、水源（ダム）・浄水・配水・排水処理等のインフラと運用システムの整備や循環水の利用、海水からの造水、農業用水を節約できる農作物の品種改良などの対策が期待されている。また、人口増加に伴う大規模な土地改変が生物の生息・生育域を消滅させ、生物多様性の保全を脅かす大きな課題となっている。

気候変動に関しては、IPCCの「第5次評価報告書」第3作業部会報告書（気候変動の緩和）（2014）では、温室効果ガス排出量の約78%を化石燃料の燃焼と産業プロセスからのCO₂ 排出量が占め、排出量は近年さらに増加しており、ここ40年で人為起源CO₂ 累積排出量の半分を排出しているとしている。このまま現状以上の温暖化対策を何も行わないなら排出量は減少に向かわず、2100年に地球の気温は約4度も上がってしまう可能性が高いとし、気温上昇を2度未満に抑えるためには、エネルギー供給からの排出量を2040年から2070年の間に2010年に比べて90%以上減少しなければならないとし、現段階での早期の対策が急務である。ただし、2度未満に抑えるための必要なコストは、経済成長率を、ごくわずかに下げるだけであると推定されている。また第2作業部会報告書（影響・適応・脆弱性）（2014）では、現在すでに温暖化の影響が広範囲に観測されていることが示されるとともに、気候変動に対する生態系や人間システムの著しい脆弱性を明らかにしている。将来については、温暖化の進行がより早く、大きくなると、適応の限界を超える可能性があるが、政治的、社会的、経済的、技術的システムの変革により、効果的な適応策を講じ、緩和策をあわせて促進することにより、レジリエント（強靱）な社会の実現と持続可能な開発が促進されるとしている。

(2) 自然災害の増加

わが国では、首都直下地震、南海トラフ巨大地震が30年以内に発生する確率が70%といわれている。中央防災会議は、これまで策定してきた地震対策大綱を統合するとともに、南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ最終報告及び首都直下地震対策検討ワーキンググループ最終報告において明らかになった検討課題等を追加し、新たに「大規模地震防災・減災対策大綱」（2014年3月）としてとりまとめた。

自然災害による死者・行方不明者数は、高度成長期でのインフラの整備とともに、急速に低下したが、毎年ある程度の死者・行方不明者は継続的に発生している（図-2.1）。近年では阪神・淡路大震災、東日本大震災が起った1995年、2011年で非常に多くなり、大規模地震が一度起きれば多数の人命が失われる。ただし、両大震災を除けば、地震による死者・行方不明者数は、2008年以降から2013年末までに約40名である。一方、風水害による死者・行方不明者は2008年以降から2013年末までに約350名であり、台風などによる風水害、土砂災害および雪害で多くの犠牲者と被害が継続的に発生しており、減少傾向にあるとはいえない。気候変動による一時間当たり50mm以上の降水イベントの回数は増加しており、風水害や土砂災害などが増加する可能性も高く、楽観できる状況ではない。



図－2.1 自然災害による死者・行方不明者数の推移

(平成 25 年度防災白書 附属資料 2「自然災害による死者・行方不明者数の推移」をもとに作成。吹き出しは、その年の主な災害。)

2. 3 土木界の推移

(1) 国土の脆弱性

これまで指摘されてきた国土の脆弱性があらわになったのが、2011年の東日本大震災であった。2011年3月11日にマグニチュード9.0の東北地方太平洋沖地震が発生し、東北地方をはじめとする東日本の太平洋側に場所によっては40m近い遡上高の津波が襲来し、東日本の各地で甚大な被害が発生した。この地震・津波は東京電力の福島第一原子力発電所でレベル7とされるメルトダウン事故も誘発させた。2014年3月現在でこれらの災害・事故による死者・行方不明者は2万人を超え(間接的な死者を含む)、避難生活者は26万人を超えている。

東日本大震災の経験から地震規模想定が不十分だったことを踏まえた首都直下地震や太平洋側の大規模な地震想定を受け、その対策・対応が必要とされている。また、局所的な豪雨による水害や土砂災害も多発しており、安全な国土の再構築が望まれる。

同時に、生態系と豊かな自然を前提とし、漁業を中心とした第1次産業、そして相互扶助システムにより支えられてきた三陸リアス地域をどう再生していくかが課題になっている。その際、この地域では震災以前から人口減少・高齢化が進行していたことを踏まえ、豊かな生態系の保全と防災の両立、また地域の自立性を高めていくことが重要である。

また、福島第一原子力発電所事故では、除染、汚染水処理という従来は想定していなかった問題が生じておりその対策を行うとともに、放射性汚染物質の貯蔵、廃炉への道筋という問題と、避難生活者のストレスのケア(図－2.2)、そして帰還困難地域などをどうマネジメントしていくのかという大きな問題に直面している。

①心的トラウマ

- ・ 災害の体感—地震の揺れ、爆発音、炎、熱風、水温
- ・ 災害による被害—負傷、近親者の死傷、自宅や財産の被害・喪失
- ・ 災害の目撃—倒壊、火災、爆発、死体、受傷、人々の混乱

②社会環境ストレス

- ・ 避難所や転居による不慣れな生活
- ・ それまでの日常生活の破綻
- ・ あらたな対人関係への負担
- ・ 情報取得への負担
- ・ 被災者として注目されることへの負担

図－2.2 災害ストレス

(2) インフラの機能劣化

国土の脆弱性とも関係するが、2012年12月に発生した中央自動車道笹子トンネル天井板落下事故のように、老朽化に伴うインフラ事故が目立ってきている。2013年には道路法が一部改正され、道路の維持・修繕の充実として予防保全の観点からの道路の維持・修繕の実施が規定された。また、国土交通省社会資本整備審議会道路分科会では、2014年4月に、「道路の老朽化対策の本格実施に関する提言」を建議し、「最後の警告—今すぐ本格的なメンテナンスに舵を切れ」としている。さらに、道路に限らず各分野のインフラ横断的な取組みも進められており、2013年12月には同省社会資本整備審議会と交通政策審議会の合同の社会資本メンテナンス戦略小委員会において「今後の社会資本の維持管理・更新のあり方について」の答申がまとめられている。それに示された国土交通省の推計結果では、国、地方公共団体等が管理する主な10分野（※）のインフラについて、2013年度の維持管理・更新費は約3.6兆円、10年後は約4.3～5.1兆円、20年後は約4.6～5.5兆円程度になるとされている。今後は各種施策、技術等を総合的に投入してコストをさらに縮減しながらインフラの機能劣化を防ぐことが重要な課題となっている。

（※：道路、治水、下水道、港湾、公営住宅、公園、海岸、空港、航路標識、官庁施設。社会資本にはこれら10分野以外にも国土交通省所管の社会資本として民間事業者の所管する鉄道施設、高速道路のほか、他省所管の上水道、学校施設などがあるが、今回の推計対象には含まれていない。）

(3) 技能者・技術者の育成・活用

1992年以降、建設産業においては「公共投資額の減少→建設就業者数の減少」で推移してきており、10年後には大半が引退すると思われる60歳以上の建設技能労働者は全体の約18%、52万人を占める。一方、アジアの発展や世界経済のボーダーレス化に伴い、インフラシステム輸出が注目を浴び2013年には政府から「インフラシステム輸出戦略」が示された。

ここ数年は東日本大震災からの復興事業や2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催などに伴う都市再開発事業などで建設技能労働者の需要が増加しているが、一度減少した技能労働者の確保は容易ではない。概ね10年程度の時間を要するといわれる一定能力を備えた技能労働者、インフラ技術の継承や海外展開の担い手となる人材、また国際化による多文化性やインフラ・空間の多目的性・多元性などを理解し、それらに対応できる人材の育成・活用がより一層重要な課題となっている。

このため、技能労働者、技術者にあっては、多様な人材が多様な働き方をできる場や仕組み

づくりが、人材確保や新たなイノベーションを進める上での要でもある。

(4) 新しい公共の活用

2010年に「新しい公共」を国家戦略として「新しい公共」円卓会議が設置された。「新しい公共」とは、行政だけでは担いきれない新しいニーズや課題に対応するために、NPO法人やボランティアからなる地域コミュニティなど地域の多様な主体が、協力し合いながら、公共サービスの供給者となるものである。上述の(1)～(3)の課題とも密接に関係するが、今後は、行政のみが土木を含む公共サービスの担い手であるのではなく、新しい担い手との共同作業が必要とされている。

2. 4 JSCE2010 期間中（2008～2014 年度）の土木学会の主な活動と課題

(1) 東日本大震災への対応

土木学会は発災直後に会長を委員長とする東日本大震災特別委員会を設置し、様々な被災地、被災形態に対して67の災害調査団および延べ約3,700名の調査団員を派遣した。また同特別委員会の下に様々な調査テーマをもつ10の特定テーマ委員会を設置し、さらに3つの特別活動を繰り広げた。これらの活動の成果を発災以降毎年3月に開催した3回の東日本大震災シンポジウムで広く公表した。さらにこの大震災とその復興について学術的な記録を残すために東日本大震災調査報告書編纂委員会を2011年10月に設置して他学会と共同で編纂作業を進めている。

一方で、原子力事故に対して東京電力は対策を実施していたが、汚染水問題は一向に収束する気配を見せず、土木学会は2013年9月に「福島第一原子力発電所の汚染水への対応に関する検討委員会」を設置して、政府及び東京電力の対策実施を支援することとした。同委員会の下に設置されたタスクフォースは対策に関して技術的な検討を行い、同年10月には政府が組織した国際廃炉研究開発機構（IRID）に19件の技術提案を提出した。

(2) 社会インフラメンテナンス問題への取り組み

2012年12月に発生した中央自動車道笹子トンネル天井板落下事故を受けて、土木学会は社会インフラ維持管理・更新検討タスクフォースを設置して、翌2013年7月に今後の取り組み戦略を取りまとめて公表した。戦略では、次の5つの重点課題を設定した。これらを検討・実施するために8月には「社会インフラ維持管理・更新の重点課題特別委員会」を設置した。

- ① 維持管理・更新に関する知の体系化
- ② 人材確保・育成
- ③ 制度の構築・組織の支援
- ④ 入札・契約制度の改善
- ⑤ 国民の理解・協力を求める活動

現在、重点課題①への対応として総論編、工学編、社会インフラ部門別編からなる「社会インフラメンテナンス工学テキストブック」を2015年中の出版を目標に編纂中である。

(3) 国際活動の強化

JSCE2010策定の後、国際活動に関して2011年3月に土木学会国際戦略を策定し、これを踏まえて2012年4月に国際センターが設置された。国際センターを中心に、国際活動のための組織体制を強化し、また予算と人員を増強するなど、活動環境が大幅に改善され、活発な国際活動の基盤ができつつある。また2013年8月にはアジア土木学協会連合協議会（ACECC）の事務局が土木学

会内に設置され、土木学会はアジアの国際活動のセンターとしての役割も担うことになった。

国際センターは、土木学会の国際活動の中心的役割だけでなく、日本の土木界のセンターとしての役割を持つことが期待される。そのためセンターには、情報グループ、国際交流グループ、留学生グループ、教育グループの4つの活動グループが設置され、各グループとも以前に比べ格段に活動を拡充させている。また、政府の成長戦略にもなった建設産業の海外展開の支援および日本の国際競争力強化への貢献といった活動目標をさらに具体的かつ明確にし、土木学会のステークホルダーである産官学が連携をより強化して活動する場とすることを目指している。

(4) 創立100周年事業の実施

土木学会は2014年11月24日に創立100周年を迎える（前身の工学会の創立からは135周年）。この100年を振り返り、今後の学会のあり方を検討すべく、2012年9月に100周年事業実行委員会を設置して準備を進めてきている（この前の2007年9月から「100周年準備タスクフォース」、「100周年事業準備委員会」、「100周年戦略会議」を設置してそのコンセプトや一部内容を検討してきた）。100周年事業では記念式典、記念国際フォーラムの開催、将来ビジョン（社会と土木の100年ビジョン）の策定を含めて30事業を実施することとしている。これらの事業の特徴は、本部だけでなく若手技術者交流サロンや土木カフェなど支部が実施するもの、また100周年後も継続するものが多く含まれていることである。

(5) 土木技術者の倫理規定の改定

土木学会は日本の学術団体ではいち早く1938年に「土木技術者の信条および実践要綱」を制定しており、その後、1999年には「土木技術者の倫理規定」を制定している。今般の東日本大震災時の技術者の行動や態度に関する反省などを受けて、2013年5月に倫理規定検討特別委員会を設置して倫理規定の改定を検討してきた。その結果、倫理綱領と9項目の行動規範からなる「土木技術者の倫理規定」として2014年5月に改定した。改定版では新たな行動規範の項目として「社会安全と減災」を加えている。

(6) 土木広報アクションプランの策定・実施

土木界では様々な機関で数多くの広報活動が実施されているが、必ずしも互いに連携が取れておらず、効果的な広報となっているわけではない。そこで、2012年に社会コミュニケーション委員会の下に土木広報アクションプラン小委員会を設置して、土木界の広報のあり方や具体的な広報活動について検討した。その結果、2013年7月に33の具体的なアクションプラン（その内10のプランはすぐに実施するものとしてファスト・スタート・プランされている）と土木広報インフラの構築について提言した「土木広報アクションプラン最終報告書」を公表した。これを受けて「土木広報戦略委員会」を2014年6月に設置し、現在、土木界全体の広報戦略やその実施体制について検討がなされている。

(7) 支部活動の充実

土木学会には全国に8つの支部があり、各地での活動は主にこれら支部により行われている。各地における会員サービスや一般市民における土木への関心の一層の向上を図るためにも、支部活動のさらなる活性化が望まれている。そのため、東日本大震災への対応に関連して全国的に安全な国土への再設計を図るためタスクフォースを各支部に設置して活動を行っている。また、100周年事業に関連して各支部において若手技術者交流サロンや土木カフェ、土木コレクションを開催しており、支部活動を充実させつつある。

(8) 公益社団法人への移行

2011年4月1日に土木学会は公益社団法人に移行した。その際に発表した「宣言：公益社団法人への移行にあたって」では公益の増進を図るための不断の努力を続けることを使命とし、次の3つの視点からその営みの高度化を志向し続け、より一層社会貢献事業を推進することとしている。

- ① 人類の生存と営みへの貢献
- ② 人類と自然の共生への貢献
- ③ 土木の原点、総合性への回帰

また、その組織運営では、内部統治（ガバナンス）と健全な財政を確保し、会員以外にも開かれた公益事業活動を展開することとしている。その公益事業を拡充するための環境整備として、従来の会費および事業収入のほかに、今後、本会の事業活動に理解と賛同を示す方々との協働と寄附に期待することとしている。そのため2012年には土木ボランティア寄附（doboku Voluntary donor:dVd）制度を創設した。

(9) 会員数と会員構成の変化

個人の正会員及び学生会員数は2010年度末の34,566人まで長らく漸減傾向であったが、会員増強活動の結果、ここ3年は下げ止まり、微増に転じている。2013年度末は37,170人である。また、女性会員数は2013年度末では1,535人で、個人会員全体の4.1%である。2004年度からのダイバーシティ推進の活動の効果もあり、女性会員は毎年増加している。もっとも古い記録である1998年1月末の女性会員数を100とすると、正会員は292、学生会員は179となった。

会員の年齢構成をみると、全体の95.9%を占める男性では39歳以下の若年層と60歳以上のシニア層の比率が低く、定年退職による退会の影響もあって60～64歳で急減している。また、年齢層別の経年変化は39歳以下が漸減している一方で、40歳以上が漸増しており、全体として高齢化している。全体の4.1%を占める女性では20～24歳の若年層が最も多く、29歳以下が全女性会員の半数以上を占めている。

このような背景のもと、土木学会においては、男性会員については若年層とシニア層の会員増強が、また、女性会員も含めた多様な会員が多様に活躍できる場と、多様な活躍を促す仕組みの創出が議論され、一部の支部において「シニア会員の退会抑制策」、「若手実務者層の会員増強」が試行されている。

(10) 財務状況の変化

過去10年間の総収支（決算ベース）の推移をみると、2005年度の18.8億円（収入）を最高に漸減し、2009年度以降は13億円台（収入）で落ち着いている。また、収支差額をみると2008年度までは赤字傾向にあったが、2008年度以降の財政改善3カ年計画、財政強化3カ年計画の実施により、2009年度以降は収支改善が進みわずかながら黒字傾向が続いている。

一方、収入の内訳をみると、会費収入は会員数の漸減傾向を反映して2003年度の6.8億円から2011年度の5.55億円まで低下したが、2012年度は5.56億円に少し増加している。一方、事業収入（行事収入、出版収入、受託研究収入等）は2005年度の11.2億円をピークにして2011年度の5.7億円まで低下したが、2012年度には6.6億円に増加している。また、寄附金収入は従来から募集を行っていたが、2011年度には土木ボランティア寄附制度を開始し、その寄附金は100周年事業を含む社会貢献事業の推進に活用させていただいている。

3. 土木学会の顧客（クライアント）の再定義

JSCE2010は顧客満足度の向上を目指していたが、その顧客は学会員であると定義し、学会員へのサービス提供の向上により社会基盤施設が生むサービスを享受する最終的なクライアントである国民の満足度の向上を目指していた。しかしながら、土木学会が公益社団法人となったことに加え、東日本大震災に直面しあらためて土木技術の市民生活や社会経済活動への影響の大きさを実感したこと、東日本大震災の被災者を含む外部有識者ヒアリング結果(参考資料3)、土木学会有識者会議の意見(参考資料3)からも、専門家が積極的に社会活動に関与し、社会の問題を様々な社会セクターと一緒に解決することが求められるようになった。

土木学会は公益社団法人への移行にあたって、2. 4節で述べたように、「宣言：公益社団法人への移行にあたって」を発表した。宣言の中では、下記のように一層、社会貢献事業を推進することとしている(図-3.1)。

土木学会はこうした土木界による公益増進の中心的存在として、長期にわたる社会基盤・システムの必要性を洞察し、それに柔軟に対応できる社会基盤・システムのあり方や提供の仕組みに関する調査研究と学術・技術の交流・評価を行うものである。そして、その成果を社会に発信するとともに、それを担う人材の育成とその支援を行うものであり、諸活動を通じて土木界の活動の高度化を図らんとするものである。土木学会は公益社団法人への移行にあたり、こうした土木学会の公的な責務を改めて認識し、土木学会員のための「共益」のみならず、土木界並びに社会に対する「公益」の新たな展開のため、土木学会が貢献できる対象の拡大とその内容の充実を図りつつ、公益社団法人に相応しい形態でその諸活動を全面的に展開していくことを、宣言するものである。

図-3.1 宣言：公益社団法人への移行にあたって（抜粋）

土木のフレームや上述の状況をふまえ、JSCE2015では「顧客」は市民、地域など文化や生活を営む各種単位の一員であり、国の境界に無関係な地球という共同体の構成員であるとの、定義の大きな転換を行うこととした。この転換により、土木学会は顧客に対して「技術サービス（システム品質）」と「社会サービス（利用品質）」を提供する機能をもつ組織であるとの公益性が明確になり、JSCE2015ではその顧客定義の転換と定着を目指す。

顧客を市民とした場合の学会員へのサービスとしては、顧客（市民）に提供する技術サービスと社会サービスの開発の場、学会員の市民に対するサービス提供力の向上のための場を設けることで、これは土木界の人材育成に資することになる。この会員サービスを受ける土木学会会員は、市民と土木をつなぐ人材であり、土木技術のインタープリターである。さらに、土木学会が実施する土木技術者資格制度は、認定した土木技術者がインタープリターとして高度なサービス提供力を持った人材であることを土木学会が市民に保証する意味合いももつものと位置づけられる。このように土木学会は、従来の学会誌の配布や講演会の開催などといった会員にとって受動的なサービス提供のほかに、会員が能動的な行動により自らの技術力、サービス提供力を向上させる場であると考えられる。

4. 中期重点目標

4. 1 中期的未来に関わる社会事象と土木学会の重点目標

第2章で、土木技術者が留意すべき社会的課題と自然環境問題を挙げた。これらを踏まえると、わが国の20年から30年先において、市民生活の質の維持向上と地域社会の持続的発展を阻害する恐れのある事象として、次のア) からエ) を挙げることができる。

ア) 安心して生活できる社会環境の悪化

地域経済の衰退による青・壮年人口の流出と少子高齢化に起因する地域人口減少に伴う、生活必需品の買い物、医療・介護、保育・教育等の生活支援機能の低下・消滅と支え合うコミュニティ機能の衰退。

イ) 安全に居住し、事業を営むための文明基盤の弱体化

膨大な量の老朽社会基盤施設の出現と巨大地震等の広域災害に対する備えに充てるべき財源と人材の不足による、施設管理の不備と基盤サービス低下の常態化。

ウ) 産業・経済の退潮と国力の低下

経済グローバル化の拡大における基幹産業の国際競争の激化、災害復興・オリンピック準備に対する財政投資終了後の需要減少、後継者不足と付加価値低下による地域・地場産業の衰退、価値創造能力と経営力の低下による国際競争力の喪失、人口減少・需要減少に起因する国内経済の停滞・縮小、歳入減と歳出増の継続による累積公債残高の増加および国家財政危機の到来、適正料金での電力エネルギーの安定的供給不安、天然資源輸入費の高止まり。

エ) 海外の社会潮流と自然環境の悪化

発展途上国・新興国で人口が急増し経済成長が進む一方で、極端な経済格差の拡大による社会不安定と紛争多発による世界経済の混乱、無秩序で環境対策を無視した工業化・高度成長に伴う農地の急減と自然環境の悪化、その気候変動への悪影響、生活水準の向上に伴うエネルギー・水・食糧等資源の消費増加とその争奪競争の激化による価格高騰。

第1章の図-1.1では、上記のア) からウ) の事象は日本の“これまでの100年”に生まれた歪と“これからの100年”に対する課題に対応する。海外事象のエ) は日本国内の産業経済と生活環境を混乱させる要因に挙げられる。なお、2014年に土木学会将来ビジョン策定委員会により策定された「社会と土木の100年ビジョン」(以下、100年ビジョンと言う)では、「3.1.1 経済・社会に対する未来予想」で人口減少の影響を考察しているが、その記述は上述のア) やウ) に対応する。

「3.1.2 国土利用・都市形成に関する未来予想」では、国土利用や社会安全の影響を考察し、その記述は上述のア) やイ) に対応する。さらに、環境やエネルギーの影響を考察し、その記述はウ) やエ) に対応する。100年ビジョンで示された、目標とする社会像や、安全、環境、活力、生活の視点での土木が取り組む方向性も踏まえ、土木学会はこの様な状況を踏まえて、以下の4点を“中期重点目標”として位置づけ、具体的な取組みを開始することとする。

- ① 日本国政府・地方行政、地域社会・市民の動向を踏まえた、「安全で安心して生活できる持続性の高い国土再構成への提言」
- ② 海外各国政府・国民の動向を踏まえた、「世界各国が安定的に発展できる国土形成への提言」
- ③ 日本および海外における国土形成を円滑に進める視点から、「公正な立場からの専門的知見の発信」
- ④ これからの日本の国土再構成および海外の国土形成を担う「社会インフラ技術者の育成と社会的認知の啓発」

4. 2 安全で安心して生活できる持続性の高い国土再構成への提言

“安全で安心して生活”は古今東西で人々が求めてきたものであり、その内容は“将来に向けて希望と期待を持つことができること”である。具体的なイメージは安全で衛生的な場所に住み、社会に役立つ誇りを持てる職業に就いて継続的な収入を確保し、温かな家庭の維持と次世代に良き教育を与えることができ、地域社会の絆を感じながら文化的・文明的な生活を営むこと等であろう。この前提として健全に発展する地域社会がなければならない。

前述のア) からウ) の事象にみる諸問題は、ごく近い未来においても日本全国各所で、健全に発展する地域社会の存続を危うくし、人々の安全で安心して生活を毀損する恐れがある。生活の毀損は人口流出・人口減少をもたらし、それが地域産業を衰退させ、その結果がまた地域の人口を減少させる悪循環を生む。突然に発生する広域自然災害は地域に甚大な被害をもたらし、地域の人口を急減させ、地域産業の衰退の引き金となり、地域社会の健全な発展を後退させる。

このことから、土木学会は健全に発展する地域社会の存続を目指して、今から次のことに取り組む。

①土木界・土木技術者に、“地域の将来目標（地域ごとの未来イメージ）”と“安全で安心して生活できる持続性の高い国土再構成”を密接に連携させたグランドデザインを提示し、20 年から 30 年先の国と地域社会の健全な発展に対して積極的にコミットすることを呼びかける。

②このために土木界・土木技術者は、各地域の市民が目指すライフスタイルと地域産業政策を把握した上で、地域資源の評価と新価値創造の企画提案を行うこと、自然災害の情報収集・災害予測、被害想定と対応策の選択肢を積極的に提案すること、関係者間で継続的に情報共有を図ること等が求められる。土木学会はこれらの活動を支援する体制を整える。

③特に、安全で安心して生活するための社会基盤施設のうち、戦後に建設されたものは、今後 20 年から 30 年のうちに 100 歳を迎え、建設投資が減少する 1990 年代以前に大量に築造された施設は 50 歳に達することから、土木学会は会員・支部部門と社会支援部門を連携させた仕組みを構築して、インフラ施設の老朽化を看過した場合の問題について警鐘を発し、地域の状況に密着した取組みを行える仕組みを提言する。

4. 3 世界各国が安定的に発展できる国土形成への提言

これからの 30 年間に於いて、アジア、アフリカの新興国、開発途上国で人口が急増し続け、引き続き経済成長が続くことが予想される。これらの国々の段階は、図-1.1 において日本の“これまでの 100 年”に該当し、経済発展を支える社会基盤の構築が急速に行われることが予想される。これらの諸国では高度経済成長とともに国民間で経済格差が拡大し、社会を不安定化させる問題がすでに発生している。また工業化の拡大は環境に対する配慮を怠ると農地の減少、大気、水、土壌等の環境汚染をもたらすことを、日本では経験済みである。また、急速で膨大な量の施設建設は、良質なストック形成のために不可欠な建設時の品質確保や、供用中の維持管理を怠ると、近未来に深刻な老朽化問題を引き起こすことを日本は現在進行形で経験している。

日本を含めて世界各国がともに安定的に発展を維持するためには、アジア、アフリカの新興国、開発途上国はもちろん、中進国、先進国においても、それぞれ“自然環境と人間社会の調和がとれた発展”と“経済格差の縮小による社会の安定化”が求められる。

日本の土木界・土木技術者はプロジェクトを受注し、間違いのない品質のインフラ施設を建設することとともに、日本がこれまでに培ってきたインフラ整備の経験を活かして、海外の土木技術者と連携して、その国の“経済成長を支える”とともに、“自然環境と人間社会の調和”、“安全で安心な生活をもたらす国土形成”に対して貢献できることが多いと考える。これらのことを踏まえて、土木学会は次のことに取り組む。

①わが国の土木界と土木技術者が、海外諸国の“経済発展”、“自然環境と人間社会の調和”と“市民が安全で安心して生活できる国土形成”をリンクさせた取組みに関することの意義と価値を示し、海外展開の促進とそれに関わる人材育成の提案と支援を行う。

②海外情報の収集と発信を通じて、わが国の土木界が海外展開の中で強みを発揮できる支援体制を整え、それを機能させる。

③土木学会自らも、新興国と発展途上国の将来のリーダー（土木技術者）を重要な仲間と認識し、彼らがリーダーシップを発揮できるように日本のインフラ整備の経験知識の提供、その国の安定的な発展に寄与するグランドデザインとそれに関する人材育成の提案と支援を行う。

4. 4 公正な立場からの専門的知見の発信

“安全で安心して生活できる地域社会”を構築し持続させる上で、地域住民の参画による意思統一が適切な時期に行われることが極めて重要であることが、特に巨大災害からの復旧と復興の中で再認識された。この中で地域住民と地域リーダーから、行政を含めた関係機関からの積極的な情報発信（情報公開）、土木技術者から面前の事象に対する助言と具体的な選択肢の提案等を迅速に行なって欲しいとの要望が出ていた。しかし、各所で情報公開の混乱と専門的な助言機能の不足があったことは否めない。

土木学会が公益社団法人であることの意義は、学術的、産学官を俯瞰できる中立的な立場から社会に適切な情報公開ルールを提案することおよび地域住民の要望に応えられる専門的な助言機能を具備することと認識して、土木学会は次のことに取り組む。

①まず土木学会の各部門と各分野の専門家が協力して、情報公開ルール案を策定して社会に提案する。つぎに土木学会の全部門は専門的知見の発信をこの情報公開ルールに則って行う。

②社会が求める情報を的確、効果的に伝達できる仕組みと地域社会が求める支援が行えるような人的ネットワークの構築、これらと連携するような形で地域住民、地域リーダーの要望に応えられる窓口機能を具備して広報する。

4. 5 社会インフラ技術者の育成と社会的認知の啓発

社会インフラ技術者の使命が国内と海外において、“安全で安心して生活できる持続性のある国土形成”であることはこれまでも、そして将来も変わることはない。しかし、時代の推移とともに取り組む課題は変化する。時代の推移とともに、取り扱うべき課題は単目的・一元的（一つの技術分野あるいは一つの技術段階の作業）から多目的・多元的なもの（複数の技術分野あるいは企画、計画、建設、維持管理、事業運営に至る多段階にわたる作業）へ、利害関係者は限られた少数から不特定多数へと変化してきている。事業内容は全国一律で大量に長期間需要が続いた状況から、事業内容が各地域の事情にあわせて多様化・少量化し、同一業務の需要が長くは続かない状況に転換してきている。この状況変化は土木界に、質の面で時代の推移を読む先見性と多分野・多様な技術や技術者を統合できる応用力、総合調整力を身に付けた人材を育成すること、人数の面で事業内容と事業量の増減に応じて人材を調達・配置できるシステムを構築することを求めている。この様な状況を踏まえて、土木学会は次のことに取り組む。

①今後、社会インフラ技術者に求められる技術力において先進性と総合性を身に付けるための教育プログラムを確立し土木界に提案する。

②災害発生時に備えて、消防など、他分野との人材育成・技術向上に関する連携を図るとともに、人材（ボランティア）を募り、復旧と復興に必要な技術を修得できる研修制度等の仕組みを考案し土木界に提案する。

③上記の教育プログラムと研修制度の社会的な意義、これらを通じて育成される社会インフラ技術者の能力の重要性について、社会一般に理解されるように啓発活動を行う。

④育成すべき人材の確保も含めた次世代の担い手確保、その担い手の地位向上や誇りの持てる環境づくりを行う。

5. JSCE2015重点課題

現在、近未来の社会が直面する問題の解決や、中期重点目標を達成するために現段階から注力することが求められる課題は、学会として継続的に取り組むべき課題とは別に、この5年間で重点的に取り組むべき重点課題として次の通り取り上げた。また、JSCE2015では、3章で述べたように公益への一層の貢献の視点より「顧客（クライアント）」は「市民」であるとの定義の転換を行っており、重点課題は、顧客サービスの向上とサービス提供力の増強をできるだけ含むものとした。

設定した重点課題は次の通りであり、重点課題に対する個別の検討事項例もあわせて示したが、個別の検討事項は社会状況に応じて適切に設定されるべきである。なお、JSCE2015初年度に各部門・委員会が課題に対して行う予定のアクションプランは、参考資料5に示す。

5. 1 震災からの復興と防災・減災のための基盤（ハード・ソフト）構築

東日本大震災のような広域災害とともに、局所的な豪雨や土砂災害など近年多くの人命を損なう災害が多発している。大規模自然災害に対してレジリエント（強靱）でサステナブル（持続可能）な社会を実現するために、国民の安全を守り安心して生活ができる基盤を創出することは土木の基本的な役割である。この役割の原点を、学会の顧客である市民が感じ、享受できるようにするために下記の項目などに取り組む。

- ・災害に強いしなやかな国土計画・地域計画の策定支援
- ・防災・減災のためのマネジメント
- ・防災・減災のための技術開発
- ・火山災害などのような経験が少ないあるいは未経験な大規模災害への対応

5. 2 福島第一原子力発電所事故の対策のための土木技術の集約

福島第一原子力発電所事故による放射性汚染物質の拡散や汚染水の問題、今後数10年にわたる廃炉の問題に対しては、国内外の英知を集結し、総力を挙げた対策を行う必要があり、土木技術の果たすべき役割も多い。現在進められつつある対策を補完する技術と、廃炉に至るまでの今後数十年にわたる中長期的視点に立った対策のために、下記の項目などに取り組む。また、原子力発電所に対する技術的問題に加え、原子力発電所事故の影響を受けた地域の復興に関する取組みは、地震や津波被害を受けた他の地域とは別に対応すべきものとする。

- ・汚染水問題の対応
- ・汚染物質の処理技術開発
- ・廃炉のための技術開発
- ・福島地域の復興計画と支援

5. 3 インフラの機能維持・改善・新機能付加と次世代負担の低減・分担システムの構築

インフラの老朽化は社会的な問題になりつつあり、老朽化が多数のインフラで顕在化する前に、重点的に維持管理の問題に取り組む必要がある。また、老朽化しなくても堆砂や気候変動にともなう洪水・渇水の経年的激化を背景として、見直すべき維持管理戦略がある。市民の命を守る観点や、インフラの持続的な運用による市民の負担軽減の観点から、インフラの戦略的な維持管理・更新を行うために下記の項目などに取り組む。

- ・インフラの維持管理マネジメント
- ・インフラの長寿命化技術開発
- ・インフラの維持管理のための技術継承や人材育成・人材活用

- ・インフラの維持管理のための技術的・組織的な地方自治体支援体制の確立

5. 4 地球規模の課題への対応

資源・エネルギー・食糧・気候変動・生物多様性など、地球規模で解決すべき課題は多い。これらはすでに問題点が指摘され、地球温暖化対策などについては、土木学会として各種調査研究・提言活動を実施している。これらを継続的に行っていく必要があるが、従来の枠に留まらずに地球規模で、現実と学術を繋ぎ、多様な学術分野を統合して検討すべき項目も出始めている。海外とも協働しながら、時間を越えた将来の市民、空間を隔てた市民への責任を果たすために下記の項目などに取り組む。

- ・地球温暖化対策
- ・越境汚染対策

5. 5 大規模イベントとインフラ・空間整備への緊急対応

2020年に東京オリンピック・パラリンピックが開催される予定であり、未来を見通した成熟都市東京のあるべきコンセプトを発信することが重要である。短期的な大規模イベントであるが、このコンセプトに沿って開催準備を進めるとともに、これを契機に持続可能な都市経営、都市構造の再構築を推進する。

- ・成熟社会における大規模イベントでのインフラ整備のあり方
- ・イベント後においても災害、事故、犯罪などから安全・安心で、活気のある、誰もが豊かな生活を送れるユニバーサル成熟都市等のコンセプトの検討と、発信
- ・上記コンセプトに沿い、現状の土地利用に鑑みたコンパクトシティに向けた都市再構築

5. 6 次世代技術者の育成と活用

インフラの役割は経済の発展段階や固有の歴史的背景からなる文明・文化の組み合わせで様々である。コネクタビリティや相互依存性・相互影響度の増加により、土木学会は国際的にも従来の物理的・非物理的境界を超えた視点を持つことが必要となる。また、市民を顧客とした場合、ステークホルダーは従来よりも広い範囲で認識する必要があることから、土木界における人材とその働き方の多様性を支えるダイバーシティの推進は必須である。これらのことから従来の境界をひろげる次世代技術者の育成や活用のために下記の項目などに取り組む。

- ・課題解決型人材、フロンティア開拓型人材、価値創造型人材等の育成と活用
- ・社会サービス提供のための基幹人材の育成
- ・多様な人材の多様な働き方を支えるダイバーシティ推進
- ・若い世代が希望を持てるような教育の推進

5. 7 国際的技術価値移転の推進

土木業界の国際展開としては、海外の大きな市場展開がなされると同時に、日本の土木が営々として築いてきた諸外国にはない独特のハード・ソフトの融合的総合技術の価値が国際的に普遍的な価値として普及することである。単にインフラ輸出という言葉で語られるものではなく、プロジェクトが完成された暁には、当事国や地域が将来にわたってどのように豊かになり得るかという観点で下記の項目などに取り組む。

- ・アジアやアフリカなどの発展途上国へのインフラ整備に対する国際協力のあり方の検討
- ・地域性を考慮した技術基準のすりあわせへの協力
- ・海外顧客のニーズの把握と関連技術（既存技術の組み合わせによる価値の創造）の整備
- ・日本の土木技術（者）の価値を踏まえて、尊敬され真に競争力が得られる仕組みと伝承方

5. 8 価値ある情報発信と情報収集機能の構築と運用

土木学会では、従来は情報発信を主に行ってきたが、市民を顧客とした場合、社会のインフラに対するニーズを的確に把握し、学会内の有機的結合で整理されたシーズや新たな検討成果に基づき情報発信をする仕組みの構築を行うために、下記の項目などに取り組む。

- ・情報の収集→分析→戦略→発信システムを基本とした広報機能を持った組織の設置と運用
- ・海外情報の収集と国内情報の海外への発信
- ・価値ある情報を幅広い層へ発信するために、マスコミとの協力関係の深化
- ・市民の社会インフラに対する知識や意識向上のために、調査研究部門他においても、市民参加型の講習会や地域活動などの実施

5. 9 他機関・他分野との連携

学会としてあらゆる境界をひらくためには、学会内での従来の境界にとらわれない活動に加え、学会外で他機関や他分野との連携を進める必要がある。人間の生活と生産のための要件を備えることで、市民生活の質向上を実効的に行うための連携を推進するために下記の項目などに取り組む。

- ・工学連携、工学理学連携、社会サービスを提供する組織（事業体：G0、P0、NP0）との連携強化
- ・他の工学との連携により総合的な視点での情報発信ができるようにするとともに、専門家だけの視点ではなく市民の目線で情報発信ができるような民間機関との連携
- ・経済学、社会学、法学、経営学などの他分野およびその分野に係わる諸問題との連携
- ・海外の学協会との連携強化

5. 10 学会内活動の有機的結合とその評価

科学技術の高度化や文明社会の発達により、研究分野が専門細分化され、総合工学としての土木工学が見えにくくなっている。また、顧客である市民の観点からは、市民により近い組織である支部の活動の一層の充実が望まれる。そのため従来の技術分野や学会活動の境界をひらき、下記の項目などに取り組む。

- ・自己評価結果の有効活用により学会内活動の見える化による、技術シーズの整理・蓄積
- ・研究委員会の統合化や分野横断的活動の積極的な推進
- ・本部と支部の関係、支部の役割の明確化
- ・市民と協働した支部活動の実践
- ・市民に対して行う活動に対する評価方法の設定と評価結果の反映方法の検討・決定・実行

6. 土木学会の3つの使命と具備すべき9つの機能

6. 1 取組みの継続性

土木学会の目的はその定款にあるように「土木工学の進歩及び土木事業の発達並びに土木技術者の資質の向上を図り、もって学術文化の進展と社会の発展に寄与すること」である。この目的を達成するために次の①から③の3つの使命とa)からh)の9つの機能を設定する。

学会として、これらの使命と機能を備えるために、目標を掲げ継続的に取り組むものとする。次ページ以降に基本目標とJSCE2015の目標を示す。なお、JSCE2010より変更した箇所は、注記にて解説した。

① 学術・技術の進歩への貢献

これは、学術団体として最も基本的な使命である。既存の学術・技術体系を基本に、さらなる進歩・発展を目指すとともに、再構築による総合化を図ることで、この使命を達成することができる。その際に具備すべき機能としては、a)学術・技術の先端性・統合化、b)学術・技術の事業への展開、c)技術蓄積・移転・流通、が挙げられる。これらの機能により、土木学会の学術水準が社会に認知される。

② 国内・国際社会に対する責任・活動

これは、国内外を問わず社会に対する直接的な働きかけを指すものであり、公益社団法人として果たすことが求められる使命である。これを達成するためには、d)公正な立場からの専門的知見の提供・技術支援等の社会貢献、e)国際調和と貢献、f)情報収集・分析・発信機能、を具備することが求められる。これらの機能により、顧客（クライアント）である市民の満足度向上を図り、土木学会が社会に貢献する不可欠な存在として認知される。

③ 技術者資質と会員満足度の向上

これは、土木技術者および学会員に対する支援活動を示すものであって、g)技術者支援、h)情報取得機会の拡大、i)学会運営の適正化・効率化、という機能を具備することが求められる。これらの機能により、会員を含む土木技術者の資質向上を図るとともに、会員の満足度の向上が図られる。

表－6.1 土木学会の使命と具備すべき機能

学会の使命	学会が具備すべき機能
① 学術・技術の進歩への貢献	a) 学術・技術の先端性・統合化 b) 学術・技術の事業への展開 c) 技術蓄積・移転・流通(技術基準の国際化)
② 国内・国際社会に対する責任・活動	d) 公正な立場からの専門的知見の提供 ・技術支援等の社会貢献 e) 国際調和と貢献 f) 情報収集・分析・発信機能
③ 技術者資質と会員満足度の向上	g) 技術者支援（技術力の向上、倫理観の研鑽等） h) 情報取得機会の拡大 i) 学会運営の適正化・効率化

6. 2 学術・技術の進歩への貢献

a) 学術・技術の先端性・統合化

本機能を具備するために、以下の目標を掲げる。主として、調査研究部門が関与する。

基本目標	2015目標
a1) 学術・技術の革新・蓄積・継承	a1-1) 先端的学術研究の推進
	a1-2) 学会編集論文集掲載論文の国際的認知度の向上
	a1-3) 技術基準のグローバルスタンダード化※1
a2) 社会の構造変化に対応した学術領域の再構築	a2-1) 社会の構造変化に対応した学術領域の再構築による総合化
	a2-2) 他機関との連携による萌芽的研究の推進
a3) 災害対応技術の確立	a3-1) 災害対応技術の体系化
a4) 都市再生に資する技術の確立	a4-1) 計画・制度、社会基盤施設の維持管理など要素技術の確立
	a4-2) 都市空間形成技術の確立
a5) 地球規模的課題に対処する技術の確立※2	a5-1) 環境目標・基準の設定
	a5-2) 持続型社会の構築に資する技術の研究
	a5-3) 地球温暖化緩和・適応技術の確立

※1 【新規】世界に通用する技術基準を目指す。

※2 【削除】「環境評価技術の確立」は削除した。

b) 学術・技術の事業への展開

本機能を具備するために、以下の目標を掲げる。主として、調査研究部門、技術推進機構が関与する。

基本目標	2015目標
b1) 横断的・総合的調査・研究開発の体制確立	b1-1) 調査研究部門の委員会再編
	b1-2) 学術行政機関との連携
b2) 技術評価制度の社会的認知、活用の促進	b2-1) 技術評価制度の活用

c) 技術蓄積・移転・流通(技術基準の国際化)

本機能を具備するために、以下の目標を掲げる。主として、情報資料部門、出版部門が関与する。

基本目標	2015目標
c1) 「土木総合情報プラットフォーム」の構築	c1-1) 技術情報データベースの構築と公開
	c1-2) 技術映像データベースの充実と活用
	c1-3) 土木貴重資料・図面等デジタルアーカイブスの整備
	c1-4) 絶版図書のオンデマンド出版
	c1-5) 土木デジタルミュージアムの構築
	c1-6) 東日本大震災アーカイブサイトの充実と活用

6. 3 国内・国際社会に対する責任・活動

d) 公正な立場からの専門的知見の提供・技術支援等の社会貢献

本機能を具備するために、以下の目標を掲げる。これは、技術推進機構、調査研究部門、教育企画部門、社会支援部門、企画部門など多くの部門が関与する。

基本目標	2015目標
d1) 良質な社会基盤整備への貢献	d1-1) 社会資本整備に関する政策提言※1
	d1-2) 業務委託の実施を通じた社会貢献※2
	d1-3) 適正な社会資本整備プロセスに関する提言・支援※3
	d1-4) 入札・契約制度の改善に対する提言
	d1-5) 多様な人材の活躍推進※4
	d1-6) 美しい国づくり、災害に強い街づくり等への助言・支援※3
d2) 土木技術者の社会貢献※5	d2-1) 司法支援など社会的課題への対応
	d2-2) 災害対応緊急体制の強化
	d2-3) 学校教育分野への支援※3
	d2-4) 行政、市民団体、NPO等への支援※3

※1 【新規】専門家の立場より、政策提言を行う。

※2 【新規】専門家の立場より、社会貢献を行う。

※3 専門家の立場より、技術的な提言あるいは支援を行なう。

※4 【変更】「男女共同参画」から、性別に加え、年齢、国籍、障害の有無などの複数の項目を対象とする。

※5 【集約】「土木への理解の推進」を集約した。

e) 国際調和と貢献

本機能を具備するために、以下の目標を掲げる。これは、主として、国際部門、技術推進機構が関与する。

基本目標	2015目標
e1) 世界の社会基盤整備への貢献	e1-1) 国内外活動のシームレス化の推進※1
	e1-2) JSCEネットワークの拡大（人脈づくり）と国際協働の推進
	e1-3) 国内土木技術の海外への情報発信と国際的活用の推進
	e1-4) 国内に向けた海外に関する情報の発信
	e1-5) 技術者の国際流動化への支援

※1 【新規】国内、海外のシステムギャップを減じ、双方の人的資源などの活用を推進する。

f) 情報収集・分析・発信機能

本機能を具備するために、以下の目標を掲げる。これは、コミュニケーション部門を中心に、支部を含めた全部門が積極的に関与する。

基本目標	2015目標
f1) 広報センター機能強化※1	f1-1) 広報センター機能をもった組織の整備
f2) 情報収集および分析機能強化※2	f2-1) 市民交流活動を通じた一般社会ニーズの収集・分析
	f2-2) 行政、市民団体、NPO等との交流、情報交換
	f2-3) 初等から高等教育界との交流、情報交換
	f2-4) 学会に関する情報の集約（見える化）
f3) 情報発信機能の強化※3	f3-1) 学会活動成果の一般社会向け発信（報告会、講習会、現場見学会等）
	f3-2) 教育現場への広報活動強化
	f3-3) 土木の日の充実・強化
	f3-4) 一般市民向けコンテンツの充実
	f3-5) 学会に関する情報の公開（見える化）

※1 【新規】計画的、永続的に広報活動を行えるようにする。

※2 【新規】一般市民、行政、NPO、教育界などとの交流、情報交換を通じ、土木学会に対するニーズを的確に収集し、学会活動に反映させるべく、分析を行う。また、その結果を集約して「見える化」する。

※3 【新規】土木学会に対するニーズにこたえるべく、専門的知見の伝達、活動報告など情報を積極的に発信する。また、土木に関する社会の認知度を上げるための広報活動や、コンテンツの充実を図る。学会に関する情報はウェブサイトなどで公開する。

6. 4 技術者資質と会員満足度の向上

g) 技術者支援（技術力の向上、倫理観の研鑽等）

本機能を具備するために、以下の目標を掲げる。主として、技術推進機構が関与する。

基本目標	2015目標
g1) 技術者教育支援	g1-1) 国際的に通用する技術者育成教育の支援
	g1-2) CPDプログラムの充実およびCPD登録利用促進
	g1-3) 技術力の向上、倫理観の研鑽等
g2) 技術者を支援する制度の充実、改善	g2-1) 社会に寄与する資格制度に向けた改善
	g2-2) 資格制度の活用促進※1
	g2-3) 技術者活用支援サービスの推進※2

※1 【新規】資格制度が社会的に認知され活用されるようにする。

※2 【新規】技術者情報の提供などを行えるようにする。

h) 情報取得機会の拡大

本機能を具備するために、以下の目標を掲げる。コミュニケーション部門、会員・支部部門を中心としつつ、全部門が積極的に関与する。

基本目標	2015目標
h1) 会員向けサービスの向上	h1-1) 会員と学会および会員相互のインターフェース機能強化
	h1-2) 会員ニーズの的確な把握と反映する仕組みの構築
	h1-3) 適切な情報をタイムリーに発信する会員向けサイトの運営
h2) 支部活動の推進 ※1	h2-1) シビルネット活動を含むきめ細やかな支部活動の推進
	h2-2) 支部中期運営グループによる支部活動の継続性確保

※1 【新規】会員の情報取得機会拡大のために、様々な支部活動を充実させるとともに、その継続性を確保する。

i) 学会運営の適正化・効率化

本機能を具備するために、以下の目標を掲げる。主として、会員・支部部門、総務部門、財政・経理部門、企画部門が関与する。

基本目標	2015目標
i1) 会員の維持・増強	i1-1) 資格・継続教育制度および委員会活動と連動した会員の維持・増強戦略の立案
	i1-2) 会員データベース管理システムの活用
i2) 会員サービスの向上	i2-1) 会員特典の周知と会員が活動する場の提供
i3) 効率的な学会運営	i3-1) 学会運営の適正化、迅速化
	i3-2) 学会財政の健全化
	i3-3) 学会活動活性化に向けた効果的・重点的な予算の投入
	i3-4) 資産の有効活用
i4) 情報公開 ※1	i4-1) 財政状況の公開
	i4-2) 学会情報の公開（見える化）※2

※1 【変更】「説明のわかりやすさ」から変更した。

※2 【新規】開かれた学会を目指し、学会運営に関する情報については、会員向けに公開する。

7. JSCE2015達成のための活動評価

JSCE2010では、各年度の事業の実施にあたり、部門・委員会ごとに当該年度での具体的な事業計画を立案・実行し、その成果を自己評価し、次年度の事業計画に反映するPDCAマネジメントシステムによって管理することとしていた。1. 3節で示したJSCE2010の達成度評価でもそのシステムは実効性が高かったことから、JSCE2015についても同様に年度ごとに事業計画を立案・実行し、その成果を自己評価する方法を踏襲することで、活動評価を行うこととする。

JSCE2015では、①5年間を対象とした重点課題に基づく活動、②土木学会として継続的に行う3つの使命と具備すべき9つの機能に基づいた活動、ごとに以下のスケジュールで自己評価をする。なお、自己評価書の作成は部門・委員会ごとのPDCAマネジメントを行うとともに、各委員会でどのような活動や評価が過去に行われたかを、担当者が交替しても理解し、継続的な活動ができるようアーカイブ化する趣旨も含んでいる。

また、重点課題における学会内活動の有機結合や他機関・他分野との連携を進めるために、自己評価書およびその整理結果は土木学会のウェブサイトで公開し、周知をはかるものとする。

活動評価のスケジュール

・4月下旬：

企画部門担当主査理事（企画委員会委員長）から、部門担当主査理事に自己評価書の作成依頼。

・5月末：

自己評価書の提出

・6月～8月：

企画委員会において自己評価書の整理

・9月：

各部門・委員会の自己評価書および企画委員会で行った整理結果のweb公開

自己評価書の様式、内容は以下のとおりとする。

アクションプラン	年度計画	活動評価			次年度計画
		活動内容	達成度評価	次年度に向けた課題と対応方針	
JSCE2015未掲載アクションプラン					

また達成度の評価基準は以下の4段階とする。ここで、評価基準についてJSCE2010から一部修正を行った。これはJSCE2010では、計画通りに実施し完了したアクションプランの次年度対応は、①終了する、②継続・改善して行う、であったが、多くのアクションプランが高いポテンシャルを保ったまま継続するのが望ましい事項であったため、適切にアクションプランが実施されたかを評価基準とすることとした。

- A：計画通り実施済み
- B：計画通り実施中で予定通りに実施可能
- C：計画通りの実施が困難または計画を変更し実施予定
- D：アクションプラン自体の変更が必要

参考資料 1 JSCE20XXの重点課題および土木学会の3つの使命と
具備すべき9つの機能

参考資料 1 JSCE20XXの重点課題および土木学会の3つの使命と具備すべき9つの機能

土木学会の中長期計画としてJSCE2005から重点課題および3つの使命と具備すべき9つの機能が示されてきた。5章と6章でJSCE2015での重点課題および3つの使命と具備すべき9つの機能を示したが、これは2014年時点での社会や学会の状況をふまえて記述したものである。ここでは、その変遷を理解するために、JSCE2005およびJSCE2010で示されたものも併せて示す。

1. JSCE2005－土木学会の改革策－社会貢献と関係機能の充実

2003年に策定されたJSCE2005において、以下の3つの使命と具備すべき9つの機能が示された。

表－1 JSCE2005における土木学会の使命と具備すべき機能

学会の使命	学会が具備すべき機能
① 学術・技術進歩への貢献	a) 学術・技術の先端性 b) 学術・技術の事業への展開性 c) 技術蓄積・移転性
② 会員資質とCSの向上	d) 会員教育制度 e) 情報取得機会の拡大 f) 会員の維持・多様性確保
③ 国内・国際社会に対する責任・活動	d) 公正な立場からの専門的知見の提供 e) 国際貢献 f) コミュニケーション機能

JSCE2005では重点課題は提示されていないが、問題解決能力を持った学会への転換を目指して、土木学会が早急に強化すべき役割として以下を提示し、これらを通じて学術の社会化のために必要な学会の「問題解決能力の向上」とそれら能力の「社会および会員への還元機能の強化」を達成するとした。

- (1) 将来を切り開く問題解決能力の提供
- (2) 公正・中立的な専門家集団としての社会問題・政策への積極的関与
- (3) 持続的国土・都市についての研究開発マネジメントの実施
- (4) 倫理観と時代感覚を兼ね備えた人材の育成と活用
- (5) 国際化への対応
- (6) 社会的要請に応える新しい学問領域の構築

2. JSCE2010－社会と世界に活かそう土木学会の技術力・人間力－

2008年に策定されたJSCE2010では、世界・日本・土木界・土木技術者・土木学会運営の現状を分析し、土木を取り巻く現状を再認識したうえで、3つの使命と具備すべき9つの機能を改めて明示した。

表－2 JSCE2010における土木学会の使命と具備すべき機能

学会の使命	学会が具備すべき機能
① 学術・技術の進歩への貢献	a) 学術・技術の先端性 b) 学術・技術の事業への展開性 c) 技術蓄積・移転性
② 国内・国際社会に対する責任・活動	d) 公正な立場からの専門的知見の提供 e) 国際貢献 f) コミュニケーション能力
③ 技術者資質と顧客満足度(CS)の向上	g) 技術者支援 h) 情報取得機会の拡大 i) 学会運営の適正化・効率化

また、JSCE2010の目標のうち特に強調したい行動計画を以下のJSCE2010重点目標とした。

- (1) 地球温暖化対策等分野横断的、総合的課題解決への積極的取り組み
- (2) 公正な立場からの専門的知見の提供
- (3) 技術者支援
- (4) 学会運営の適正化・効率化と分かりやすさの向上

3. JSCE2015－あらゆる境界をひらき、市民生活の質向上を目指す－

2014年に策定したJSCE2015では、土木学会が2011年に公益社団法人になったこと、社会の問題を様々な社会セクターと一緒に解決することが求められるようになったことを踏まえ、土木学会の顧客を「市民」と定義し、土木学会の3つの使命と具備すべき9つの機能を下記のように修正した。

表－3 JSCE2015における土木学会の使命と具備すべき機能

学会の使命	学会が具備すべき機能
① 学術・技術の進歩への貢献	a) 学術・技術の先端性・ <u>統合化</u> b) 学術・技術の事業への展開 c) 技術蓄積・移転・ <u>流通(技術基準の国際化)</u>
② 国内・国際社会に対する責任・活動	d) 公正な立場からの専門的知見の提供 ・ <u>技術支援等の社会貢献</u> e) 国際調和と貢献 f) <u>情報収集・分析・発信機能</u>
③ 技術者資質と <u>会員満足度</u> の向上	g) 技術者支援 (<u>技術力の向上、倫理観の研鑽等</u>) h) 情報取得機会の拡大 i) 学会運営の適正化・効率化

また、土木界で解決が求められている問題や土木学会の機能の充実のために、5年間で取り組む

べき重点課題を下記のように設定した。

- (1) 震災からの復興と防災・減災のための基盤（ハード・ソフト）構築
- (2) 福島第一原子力発電所事故の対策のための土木技術の集約
- (3) インフラの機能維持・改善・新機能付加と次世代負担の低減・分担システムの構築
- (4) 地球規模の課題への対応
- (5) 大規模イベントとインフラ・空間整備への緊急対応
- (6) 次世代技術者の育成と活用
- (7) 国際的技術価値移転の推進
- (8) 価値ある情報発信と情報収集機能の構築と運用
- (9) 他機関・他分野との連携
- (10) 学会内活動の有機的結合とその評価

参考資料 2 土木学会見える化データ 2013

土木学会 見える化データ 2013

土木学会が現在どのような状況にあるかを、目先の現象や各人の印象に捉われることなく、様々なデータを基にできる限り正確に把握し、それを踏まえて今後の方針を議論し、決定していくことは極めて大切である。また、その内容を学会員のみならず広く社会に公開し、開かれた学会として、より良い方向へと発展し続ける必要がある。

このような視点から、土木学会では、「90年誌」(土木学会略史1994-2004)作成を機に、各部門においてデータを継続的に整備することを行ってきた。そして、「JSCE2010」を策定するにあたり、このデータを企画部門に集約する体制を整え、「見える化」と称して学会の現況把握および公表に向けてデータを集約することとし、毎年更新して各項目の時系列変化を捉えるとともに、理事会での報告の後、土木学会のウェブサイトにも公開している。また、5年ごとの土木学会の活動目標と行動計画(JSCE 20xx)の策定の際には、この結果を再整理するとともに参考資料として掲載する。

このたび2012年度のデータをとりまとめた。これらの中から特に重要なものを抜粋し、理事会に報告するものである。

2014年1月13日現在

(2014年5月5日修正)

1. 収集データ一覧

※下線の項目は、本資料に収録したもの。

1. 学会の基礎数値

土木学会組織図
会員区分別会員数
会員数の推移／会員区分別会員数の推移
女性個人会員数の推移／女性会員の割合の推移
性別年齢階層別会員構成／年齢階層別の性別会員構成
総収入と総支出の推移／目的別収支内訳
財産の状況
本部収支の推移(収入)／(支出)
支部収支の推移(収入)／(支出)
収支の内訳(収入)／(支出)
会費収入の用途
図書館来館者数の推移
ウェブサイト閲覧社数の推移
支部行事開催数の推移
支部行事参加者数の推移

2. 学術講演

年次学術講演会 講演数と参加者延べ人数の推移
年次学術講演会 部門別講演数の推移
年次学術講演会 部門別講演数の推移／比率の推移
土木学会論文集 掲載数
土木学会論文集 投稿・掲載・返却数
土木学会賞 表彰件数
調査研究部門 委員会活動参加・関与者数

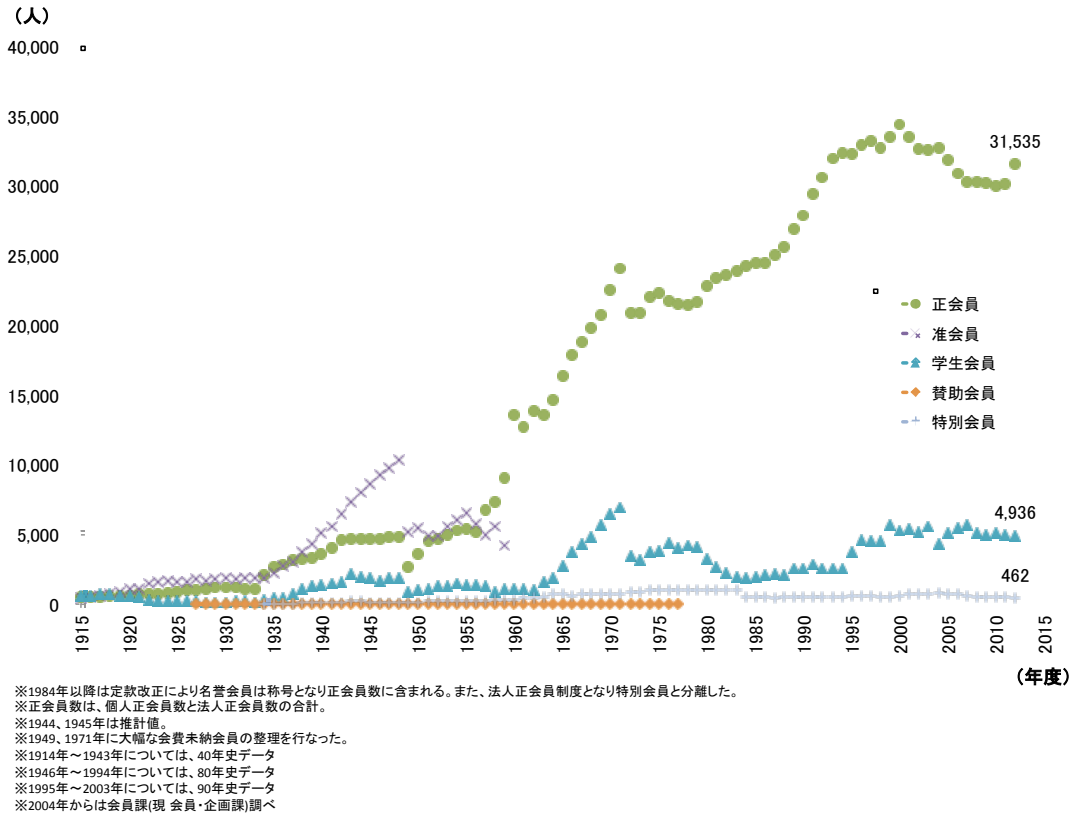
3. 社会とのコミュニケーション

記者発表数
新聞掲載数
ホームページの閲覧状況
論説一覧
国際ジョイントセミナー開催数と派遣者数
新刊数と刊行物売上額の推移
トークサロン参加者数
ウォークサロン

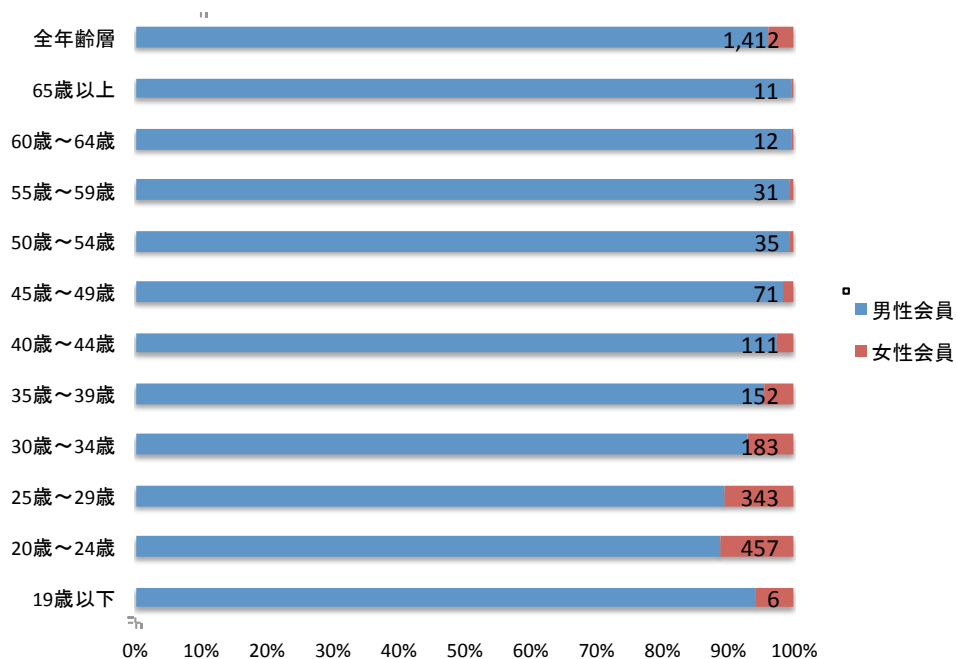
4. 社会への直接的貢献

イブニングシアター参加者数
技術者資格 認定者数
CPD認定プログラムの推移
災害調査団派遣実績
小中学校学習支援
女子中高生夏の学校への協力
支部行事
委員会行事
宣言・提言

1-1-2-2 (2) 会員区分別会員数の推移

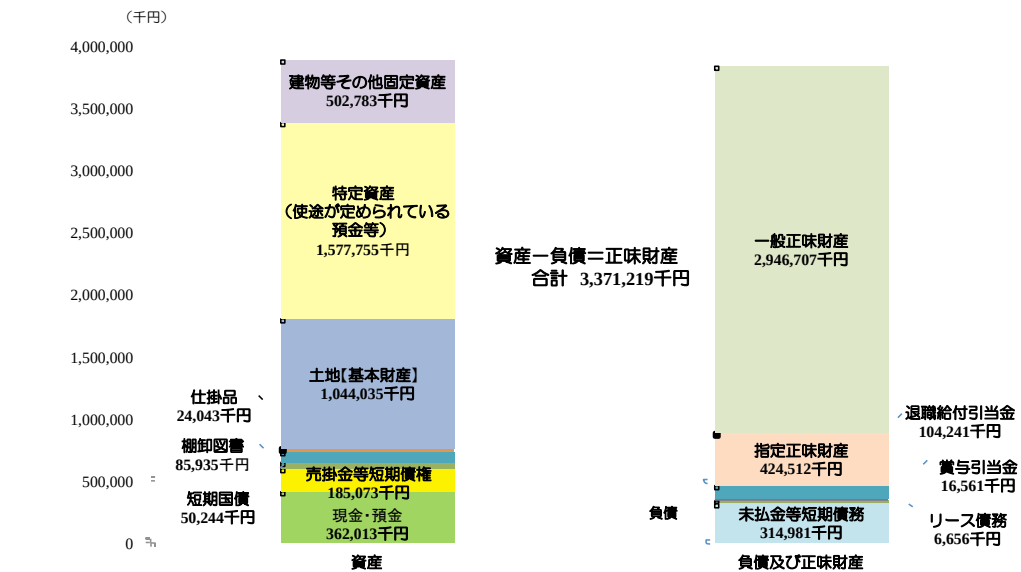


1-1-2-4 (2) 年齢階層別の性別会員構成



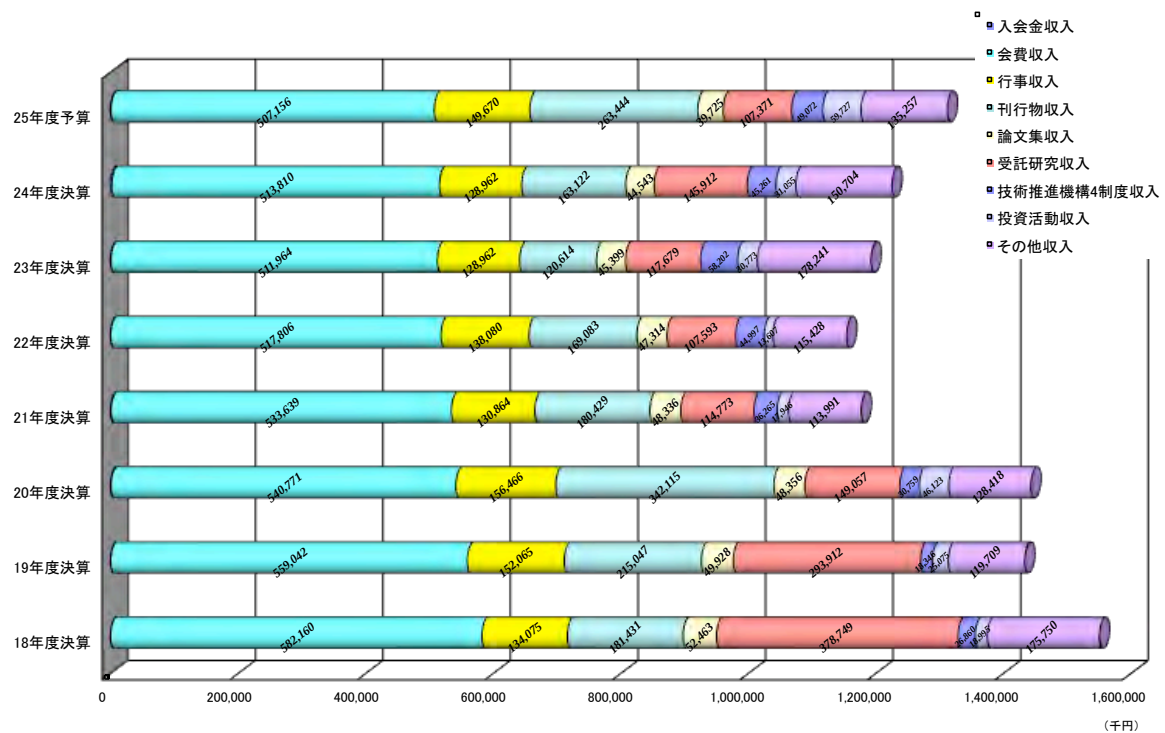
※2013年3月末現在。個人会員(正会員+学生会員)の合計。
 ※数字は女性会員数。
 ※教育企画・人材育成委員会 ダイバーシティ推進小委員会調べ。

1-1-3-2 財産の状況

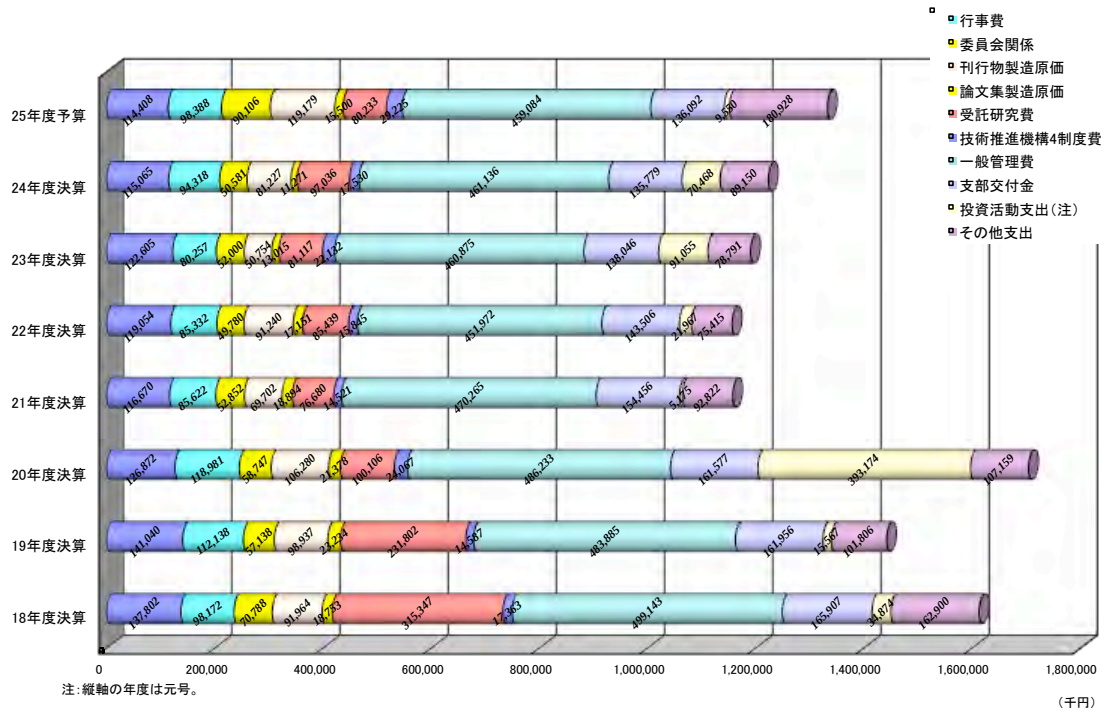


注：2012年度末の数値。

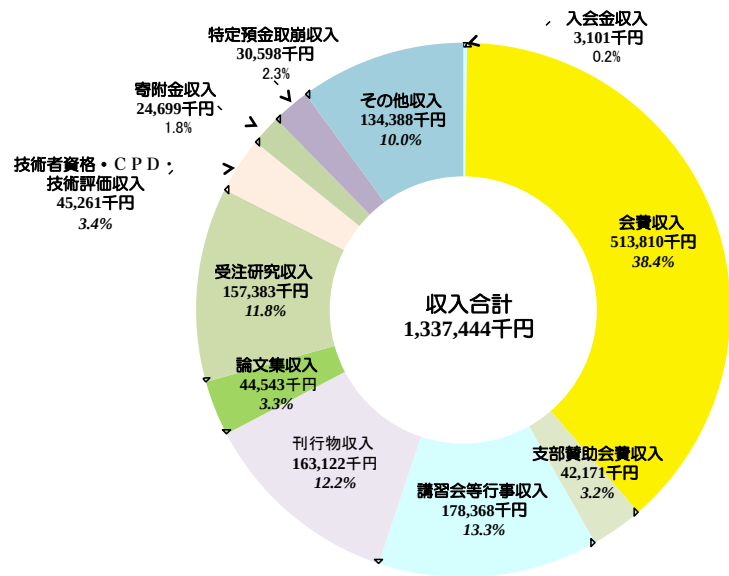
1-1-3-3 (1) 本部収支の推移(収入)



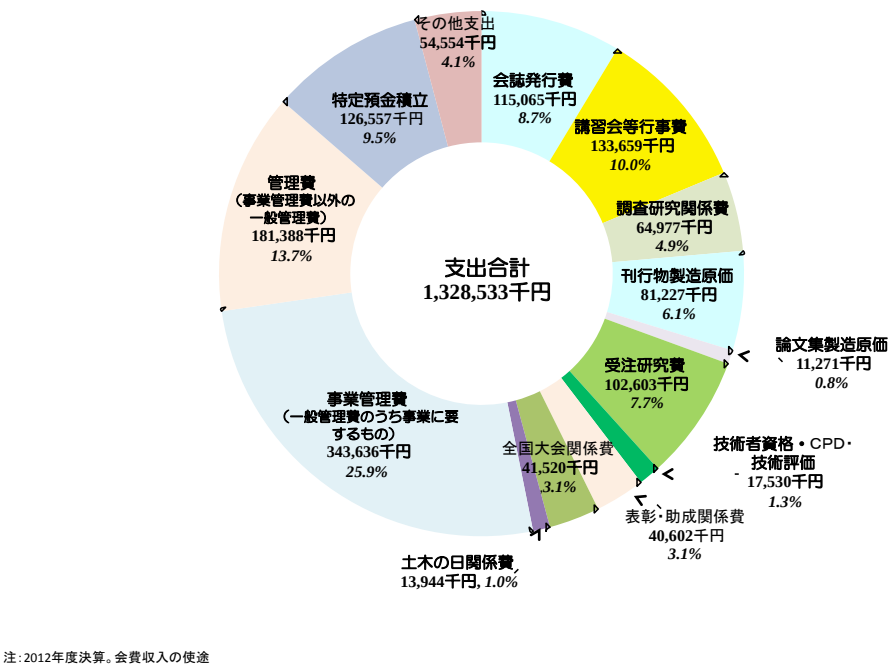
1-1-3-3 (2) 本部収支の推移(支出)



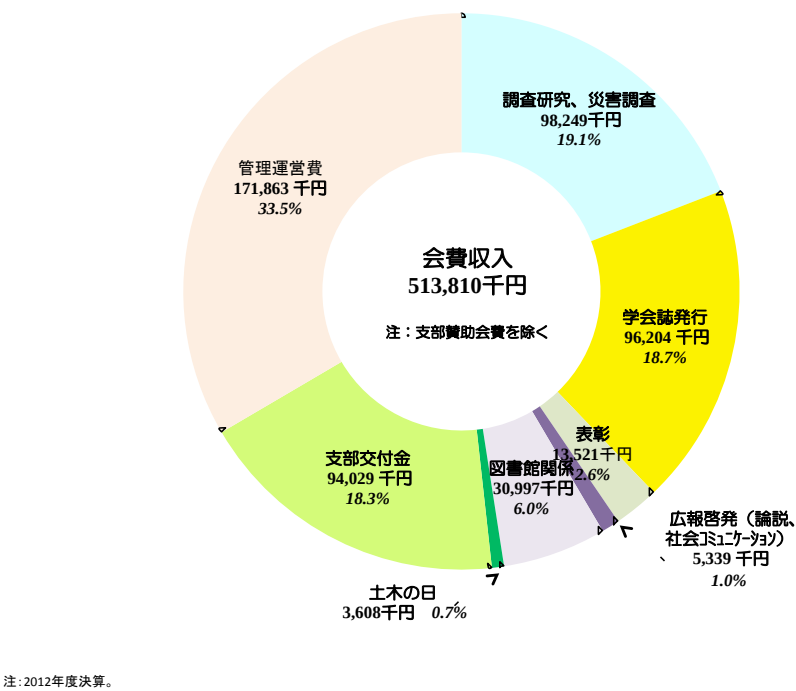
1-1-3-5 (1) 収入の内訳



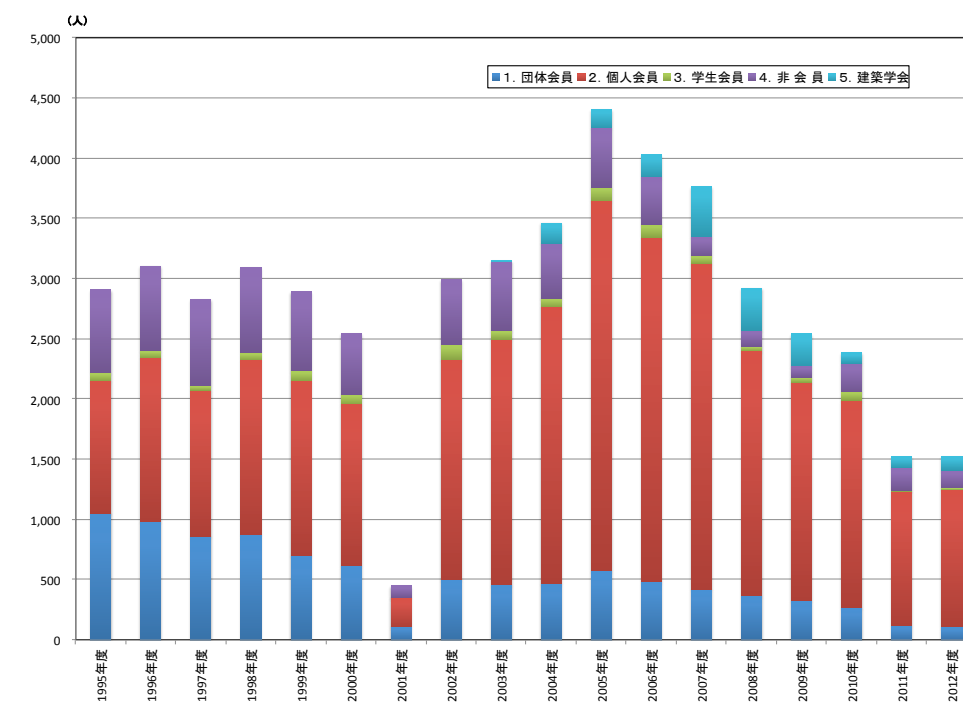
1-1-3-5 (2) 支出の内訳



1-1-3-6 会費収入の使途



1-3-1-1 (1) 図書館来館者数の推移



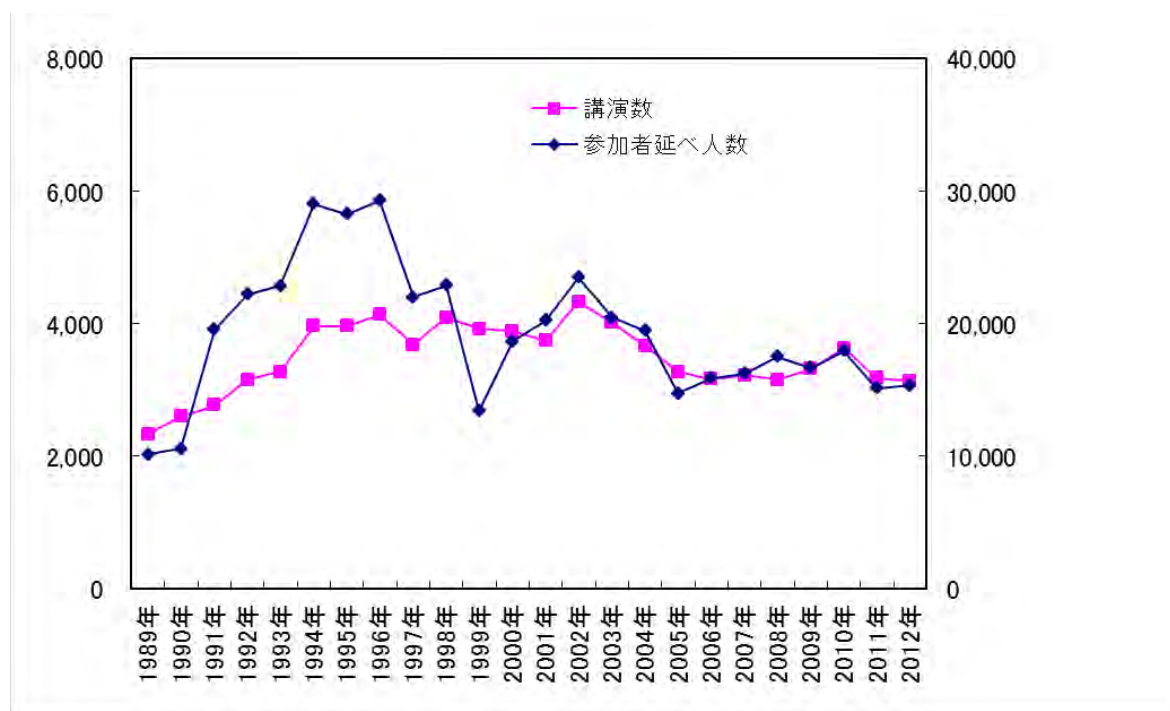
※ 2001年度に改修を実施。
※ 団体会員は、法人会員と特別会員の合計。

2-1-1 全国大会講演数と参加者数

回	年	開催校	担当支部	会長	代	講演数	参加者延べ人数
第44回	1989年	名古屋工業大学	中部	堀 川 清 司	77代	2,332	10,120
第45回	1990年	新潟大学	関東	浅 井 新 一 郎	78代	2,600	10,557
第46回	1991年	関西大学	関西	岩 佐 義 朗	79代	2,768	19,544
第47回	1992年	東北大学	東北	藤 井 敏 夫	80代	3,154	22,185
第48回	1993年	九州産業大学	西部	竹 内 良 夫	81代	3,268	22,834
第49回	1994年	北海道大学	北海道	中 村 英 夫	82代	3,961	29,040
第50回	1995年	愛媛大学	四国	小 坂 忠	83代	3,960	28,255
第51回	1996年	名城大学	中部	松 尾 稔	84代	4,137	29,308
第52回	1997年	中央大学	関東	宮 崎 明	85代	3,682	22,000
第53回	1998年	神戸大学	関西	岡 田 宏	86代	4,087	22,903
第54回	1999年	広島大学	中国	岡 村 甫	87代	3,921	13,400
第55回	2000年	東北大学	東北	鈴 木 道 雄	88代	3,890	18,680
第56回	2001年	熊本大学	西部	丹 保 憲 仁	89代	3,743	20,231
第57回	2002年	北海道大学	北海道	岸 清	90代	4,326	23,501
第58回	2003年	徳島大学	四国	御 巫 清 泰	91代	4,011	20,461
第59回	2004年	愛知工業大学	中部	森 地 茂	92代	3,667	19,487
第60回	2005年	早稲田大学	関東	三 谷 浩	93代	3,272	14,720
第61回	2006年	立命館大学	関西	濱 田 政 則	94代	3,164	15,868
第62回	2007年	広島大学	中国	石 井 弓 夫	95代	3,217	16,233
第63回	2008年	東北大学	東北	栢 原 英 郎	96代	3,151	17,524
第64回	2009年	福岡大学	西部	近 藤 徹	97代	3,311	16,634
第65回	2010年	北海道大学	北海道	阪 田 憲 次	98代	3,627	17,939
第66回	2011年	愛媛大学	四国	山 本 卓 朗	99代	3,173	15,098
第67回	2012年	名古屋大学	中部	小 野 武 彦	100代	3,138	15,335

注) 1999年広島大会は台風のため投稿数で集計

2-1-2 全国大会講演数と参加者数



2-2-1 論文集掲載数

部門	項目	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
部門A	掲載数	92	121	99	110	116	106	92	108	73	79	65	82	79	66	66	65
	比率	1.000	1.315	1.076	1.196	1.261	1.152	1.000	1.174	0.793	0.859	0.707	0.891	0.859	0.717	0.717	0.707
部門B	掲載数	53	45	49	49	55	45	54	39	45	37	32	24	29	39	23	20
	比率	1.000	0.849	0.925	0.925	1.038	0.849	1.019	0.736	0.849	0.698	0.604	0.453	0.547	0.736	0.434	0.377
部門C	掲載数	95	89	124	100	95	115	76	90	54	73	91	69	86	69	45	57
	比率	1.000	0.937	1.305	1.053	1.000	1.211	0.800	0.947	0.568	0.768	0.958	0.726	0.905	0.726	0.474	0.600
部門D	掲載数	47	42	40	36	45	49	53	49	49	52	49	50	46	36	44	47
	比率	1.000	0.894	0.851	0.766	0.957	1.043	1.128	1.043	1.043	1.106	1.043	1.064	0.979	0.766	0.936	1.000
部門E	掲載数	79	71	101	73	67	65	90	74	63	68	54	55	46	39	58	39
	比率	1.000	0.899	1.278	0.924	0.848	0.823	1.139	0.937	0.797	0.861	0.684	0.696	0.582	0.494	0.734	0.494
部門F	掲載数	56	56	57	65	57	70	65	56	50	54	43	37	45	50	40	37
	比率	1.000	1.000	1.018	1.161	1.018	1.250	1.161	1.000	0.893	0.964	0.768	0.661	0.804	0.893	0.714	0.661
部門G	掲載数	39	36	42	35	43	42	58	36	37	43	46	32	26	21	23	22
	比率	1.000	0.923	1.077	0.897	1.103	1.077	1.487	0.923	0.949	1.103	1.179	0.821	0.667	0.538	0.590	0.564
部門H	掲載数															6	3
	比率															1.000	0.500

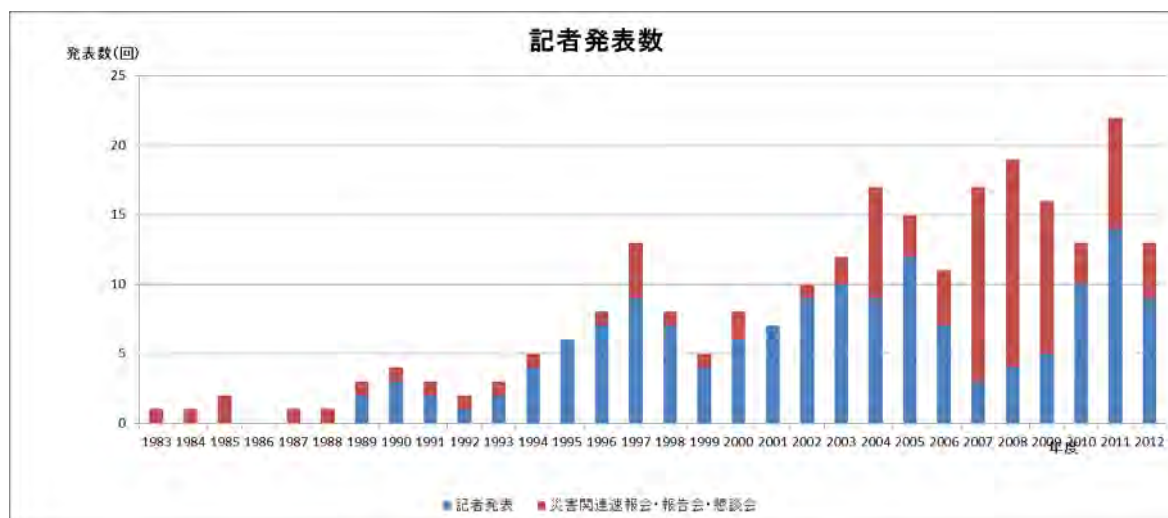
※ 掲載数は、当該年に論文集へ掲載された数

※ 部門Aについては、SE/EEも含む。

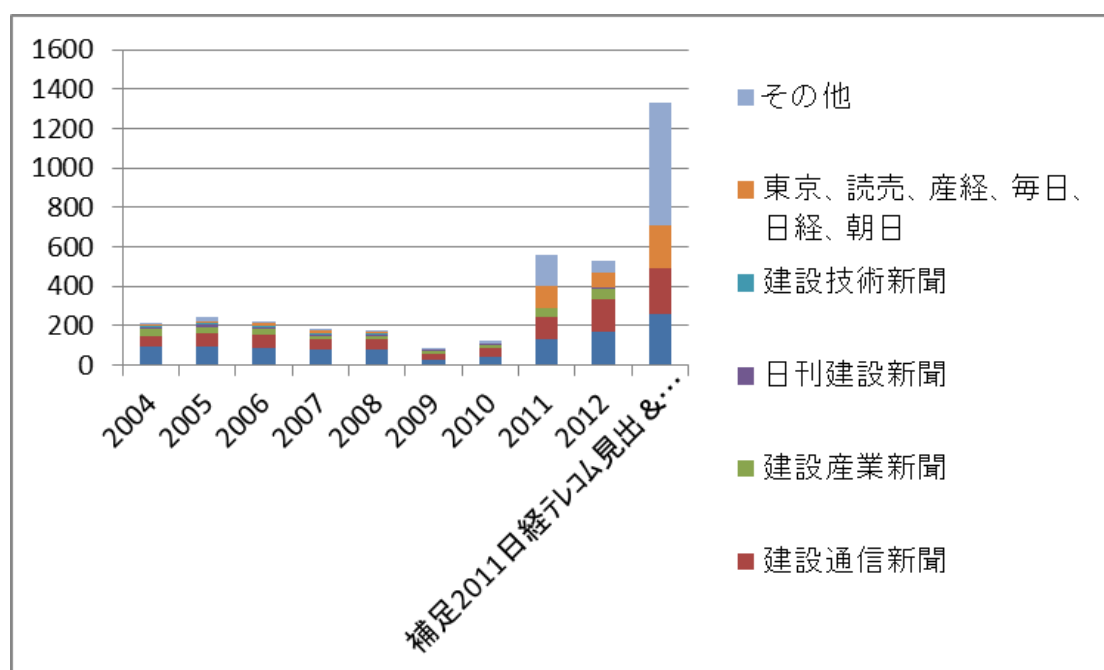
※ 2010年については、これまでのデータと比較するために、旧部門（2010/1/1～2010/7/19）と新分冊（2010/7/20～2010/12/31）のデータを合算して算出

※ 部門Hについては2011年を1.0とした

3-1-1 記者発表数



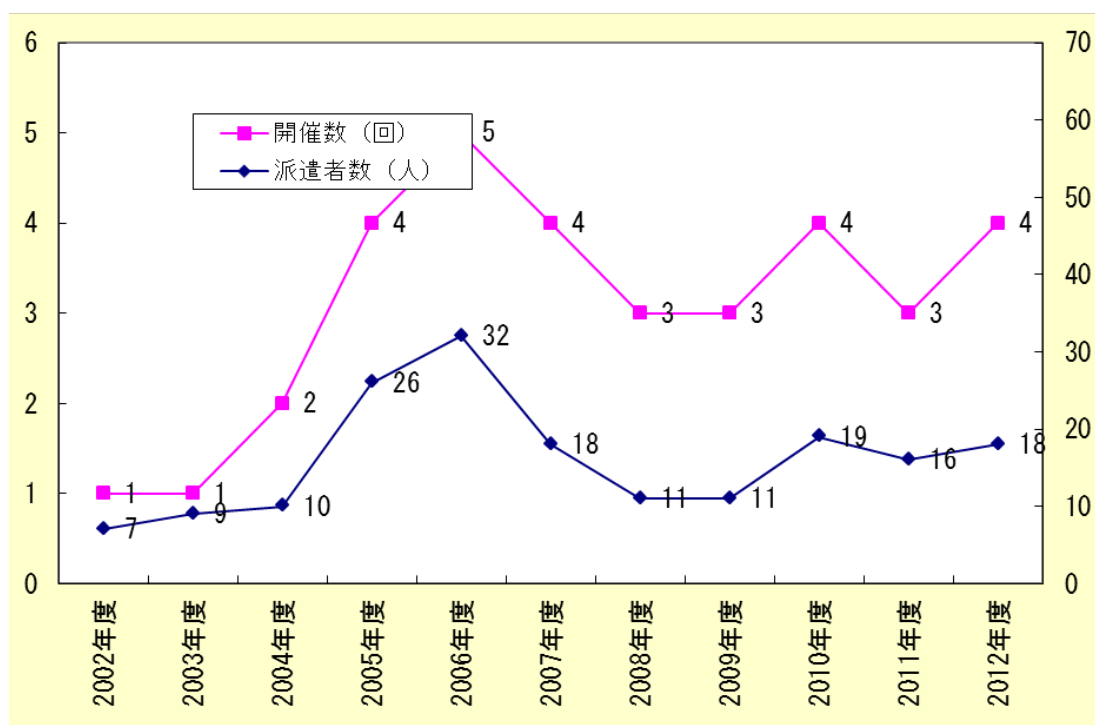
3-1-2 新聞掲載数



3-4 国際ジョイントセミナー開催数・派遣者数

	開催数 (回)	派遣者数 (人)	開催国別派遣者数 (人)
2002年度	1	7	タイ :7
2003年度	1	9	韓国 :9
2004年度	2	10	フィリピン :5、台湾 :5
2005年度	4	26	モンゴル :6、バングラディッシュ :5、韓国 :7、ベトナム :8
2006年度	5	32	インド :6、ベトナム :7、韓国 :7、中国 :5、タイ :7
2007年度	4	18	モンゴル :6、タイ :5、韓国 :3、台湾 :4
2008年度	3	11	スウェーデン :3、インドネシア :2、オーストラリア :6
2009年度	3	11	モンゴル :5、ネパール :3、ギリシャ :3
2010年度	4	19	トルコ :4、バングラデシュ :5、香港 :3、カンボジア :7
2011年度	3	16	タイ :5、インドネシア :4、カンボジア :7
2012年度	4	18	タイ :5、英国 :5、ベトナム :4、インドネシア :4

3-4 国際ジョイントセミナー開催数・派遣者数



4-3-1-1 トークサロン参加者数

- 土木学会では、一般の方も対象として、時々で社会で注目されている土木工学に関連する話題について、講師をお招きしてお話をいただき、参加者の方々との懇談・討議をしていただく「トークサロン」を定期的に開催しています(参加費は飲み物・軽食付きで1回2,000円です)。
- 2003年4月の第1回から2012年2月の第33回まで、延べ1,265人の方に参加していただきました。
- 表は、2012年度の講師テーマの一覧です。

回数	開催日	講師	テーマ
第34回	2012年9月18日	藤井 聡氏	列島強靱化論をめぐる話題
第35回	2012年11月20日	細見 寛氏	土木の新しい挑戦の方向性・・土木は、グリーンエンジニアリング
第36回	2013年1月30日	大田 弘氏	先人達に学ぶ土木の心ー“クロヨン”が遺したものー
第37回	2013年2月22日	森田康夫氏	国土教育を考える一日米の社会科教科書比較を通してー

4-3-1-2 ウォークサロン等参加者数

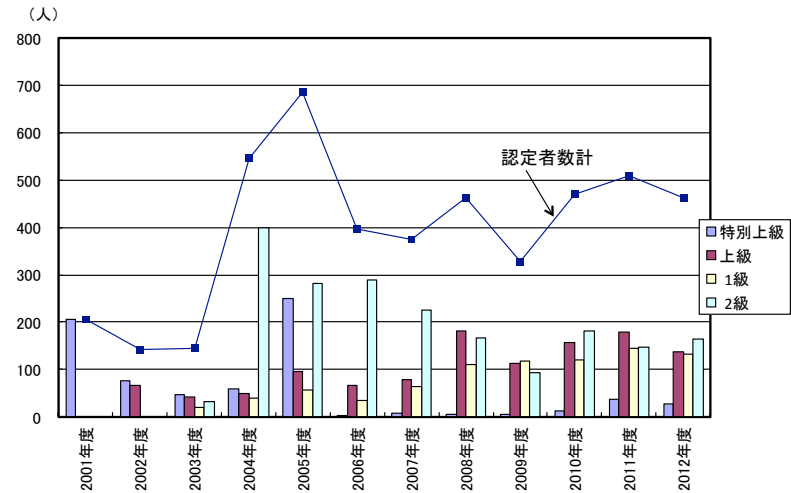
- コンサルタント委員会BC小委員会では、「土木の語り部と“東京の土木百景を”観光工学サロン!」等と題した町歩きの「ウォークサロン」を、年間約50回、開催しています。
- 2012年度の代表的なものをご紹介します。

開催日	行事名	開催場所	概要	参加者数	組織名
2012年04月3日 ～5日	No.81 第38景は“忠臣蔵！ 刃傷松の廊下と浅野内匠頭切腹”の現場を歩く	東京駅 周辺	東京駅、行幸通り、和田倉橋、大手壕、大手門、本丸内堀、本丸石垣、平川門、日比谷公園、浜離宮、築地川跡、八丁堀跡、弾正橋など土木について、歩きながら解説した	毎回数名の参加/ 年間約50回開催	コンサルタント委員会(BC研究小委員会)
2012年12月25日	No.117 第57景は箱根 駅伝路を田町から大森駅まで巡る	田町駅～ 大森駅	第一京浜国道、東海道の石積み護岸、高輪大木戸跡、新ハツ山橋、東海橋、立会橋、鈴ヶ森刑場跡、大森陸橋、内川橋など土木について、歩きながら解説した		
2013年3月11日	No.127 第36景は“勝海舟と西郷隆盛が江戸城開城会談”の現場を歩く	四ツ谷駅～ 新橋駅	勝海舟水川町屋敷跡～六本木～麻布十番～古川～NEC本社(薩摩藩邸跡)～勝・西郷会見の地～芝浜の薩摩藩浜屋敷～勝・西郷が参った愛宕神社～増上寺～帝国ホテル(薩摩藩上屋敷跡)など土木と歴史について、歩きながら解説した		

コンサルタント委員会ウォークサロン：
<http://www.jsce.or.jp/committee/kenc/osirase.htm>

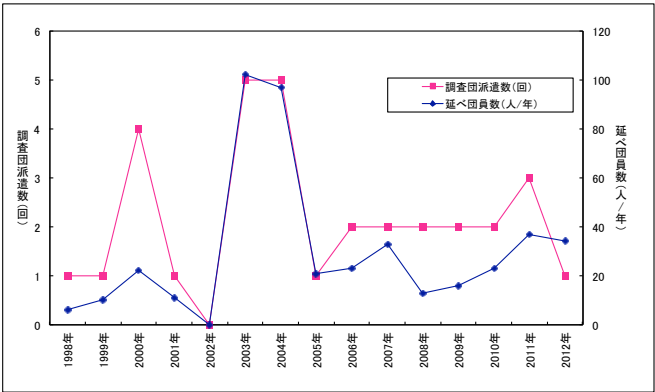
4-6-1-1 技術者資格認定者数の推移

年度	特別上級	上級	1級	2級	合計
2001年度	206				206
2002年度	76	66			142
2003年度	48	43	21	32	144
2004年度	59	49	39	399	546
2005年度	250	96	58	281	685
2006年度	3	67	36	290	396
2007年度	9	78	64	225	376
2008年度	6	182	110	166	464
2009年度	5	112	117	94	328
2010年度	12	156	121	181	470
2011年度	38	178	146	147	509
2012年度	27	137	133	165	462
合計	739	1,164	845	1,980	4,728



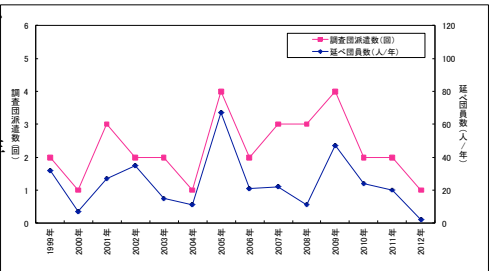
4-7-1-1 (1) 災害調査団派遣実績: 国内

国内派遣	調査団派遣数(回)	延べ団員数(人/年)	災害名
1998年	1	6	福島・栃木・茨城水害
1999年	1	10	広島県土砂災害
2000年	4	22	有珠山噴火、神津島近海地震、東海豪雨災害、鳥取県西部地震
2001年	1	11	雲予地震
2002年	0	0	
2003年	5	102	三陸南沖地震、九州北部・中部豪雨災害、宮城県北部地震、平成15年8月台風10号豪雨災害・北海道胆振・日高地方災害、十勝沖地震
2004年	5	97	北陸豪雨災害、四国豪雨・高潮災害、平成16年9月台風21・22号災害、平成16年10月 台風23号災害、新潟県中越地震災害
2005年	1	21	福岡県西方沖地震
2006年	2	23	平成18年7月豪雨災害、平成18年11月北海道佐呂間町竜巻災害
2007年	2	33	能登半島地震、新潟県中越沖地震
2008年	2	13	岩手・宮城内陸地震、都賀川水難事故
2009年	2	16	防府土砂災害、兵庫県佐用町河川災害
2010年	2	23	中国地方豪雨災害、広島県庄原市土砂災害
2011年	3	37	新潟・福島豪雨災害、台風第12号土砂災害、上越地滑り災害
2012年	1	34	九州北部豪雨災害



4-7-1-1 (2) 災害調査団派遣実績：海外

- 土木学会では、国内外を問わず大災害が発生した際に、発災後ただちに災害対策本部を設置し調査団を派遣して専門的調査を行い、学術的、技術的見地からメカニズムの解明と防災上の提案を行っています。
- 特に東南アジアを中心とする海外へは、1999年から2012年の間に、延べ25か国、32回、341人の調査団を派遣しています。



国際派遣	調査団派遣数(回)	延べ団員数(人/年)	派遣国・地域等
1999年	2	32	台湾(地震)、トルコ(地震)
2000年	1	7	メコン河(水害)
2001年	3	27	エルサルバドル(地震)、インド(地震)、ペルー(地震)
2002年	2	35	イラン(地震)、ヨーロッパ(水害)
2003年	2	15	トルコ(地震)、アルジェリア(地震)
2004年	1	11	イラン(地震)
2005年	4	67	スマトラ(地震)、アメリカ(水害)、パキスタン(地震)、インドネシア(地震)
2006年	2	21	ジャワ島(地震)、スマトラ(地震)
2007年	3	22	ペルー(地震)、スマトラ(地震)、バングラデシュ(水害)
2008年	3	11	インドネシア(地震)、中国(地震)、ミャンマー(水害)
2009年	4	47	イタリア(地震)、台湾(台風・水害)、インドネシア(地震)、フィリピン(水害)
2010年	2	24	チリ(地震)、クライストチャーチ(地震)
2011年	2	20	タイ(水害)、トルコ(地震)
2012年	1	2	アメリカ(ハリケーン)

4-7-2-1 小中学校学習支援(理科・社会・総合)

- 土木学会では、小中学校の総合学習および理科・社会などの教科教育において、活用して頂ける教材や出前講座等の提供・支援を実施しています。

時期	実施先	支援対象	支援題目	授業内容	授業風景	支援団体
2012年 9月13日 10月12日	東京	多摩市立 連光寺小学校	小学4年生を対象とした 環境学習支援事例	多摩川を題材に ①水質調査(水の汚れ調べ)の学習 ②水辺環境の観察(川の生き物、流れる水の働き、河川建造物の働きなど)		キッズプロジェクト検討 小委員会
2013年3月6日	群馬	群馬大学 教育学部附属小学校	小学6年生を対象とした 自然災害学習支援事例	第6学年理科「大地のつくりと変化を調べよう」における、自然災害に関わる学習支援として ①液状化実験による体験学習 ②共振実験による体験学習 ③地震発生の仕組みに関する学習		キッズプロジェクト検討 小委員会

4-7-2-2 女子中高生夏の学校への協力

- 土木学会では、毎年「女子中高生夏の学校 ～科学・技術者のたまごたちへ～」に協力し、女子中高生の理系選択の支援を行っています。

時期	会場	名称	参画内容	主な内容	実施風景	支援団体
2011年8月18日	土木学会 (東京都)	女子中高生夏の学校 2011～科学・技術者の たまごたちへ (主催：女子中高生夏の 学校 2011 実行委員 会)	共催、実施協力	「Part 1: 今、私たちにできること」と題し、震 災復興・復旧のためにできることを考えた。 ・キャリア講演 ・ポスター展示とデモ実験 ・学生企画 ・女性技術者・研究者の職場探訪		ダイバーシ ティ推進小委 員会
2012年8月9日～11日	国立女性 教育会館 (埼玉県)	女子中高生夏の学校 2012～科学・技術者の たまごたちへ (主催：国立女性教育 会館)	企画委員として参画	プログラム全体の企画、実施に参画した。 ・キャリア講演 ・ポスター展示・キャリア相談 ・サイエンスカフェ 等		ダイバーシ ティ推進小委 員会

教育企画・人材育成委員会 ダイバーシティ推進小委員会: <http://committees.jsce.or.jp/education03/node/88>

4-7-3-1 支部行事開催実績(概要)

- 土木学会には、全国に8支部があり、土木への理解とご意見をいただく機会として、各種行事を開催しています。各支部の参加者数の多い行事をご紹介します。

支部名	開催日	行事名	開催場所	概要	写真	参加者数
北海道支部	2012年10月21日	PRイベント	北見市 北見文芸ホール	土木に関するPRのため、パネル展 示や子供向けの絵日や記念品を配 布した。土木に関する相談に応じた アドバイスをした。		一般約700人
東北支部	2013年1月17日	第4回 東北地方の 橋梁保全に関する シンポジウム	宮城県仙台市 仙台市 情報産業プラザ	テーマ「維持管理の確実性と容易さ について」とし、橋梁保全に関するシ ンポジウムを行った。		500名
東北支部	2013年3月21日	東日本大震災に 関する東北支部 学術合同調査委員会 総括報告会	宮城県仙台市 仙台市 情報産業プラザ	「東日本大震災に関する東北支部学 術合同調査委員会総括報告会」を合 同(土木学会・地盤工学学会・地すべり 学会・東北建設協会・コンクリート工 学会・建築学会・都市計画学会)で行 なった。		500名
関東支部	2012年8月25日	第18回 コンクリートカヌー 大会	荒川調整池「彩湖」	土木の主材料によるコンクリートでカ ヌーを作り、ものづくりの楽しさを実 感してもらうための、コンクリートカ ヌー大会。		会員、一般 約500名
中部支部	2011年11月25日	市民対象講座 「東海・東南海・南海 地震に備えて」	名古屋 通信会館	「大規模震災発生時の緊急対応につ いて～阪神・淡路および東日本大震 災からの教訓を生かして～」 「現状化を考える～東日本大震災 の分析と課題を通じて～」		一般127人
関西支部	2012年10月31日	建設技術展2012 近畿での「土木実験・ プレゼン大会」 ～どうして？なぜ？ が一目でわかる～	マイドームおおさか	どうして？なぜ？が一目でわかる土 木実験		200名
中国支部	2012年11月10日 ～23日	第5回「身近な土木を 描いてみよう」 「国産コンクール」 優秀・佳作作品展示	広島市 市民交流プラザ	第5回「身近な土木を描いてみよう」 「国産コンクール」優秀作品13点、佳 作作品50点を展示		展示期間中 約300名
四国支部	2012年11月2日	「土木の日」 記念講演会 「新たな公共工事執行 システムの構築」	香川県 かがわ国際会議場	地方中心建設会社を見据えた入札 システムおよび契約システムに着目 した将来の公共工事システムの全体 像について提示し、それを実現する ための取り組みについての活動内容 等を紹介した。		一般170名
西部支部	2012年8月22日	平成24年度 親子見学会	東九州自動車道 荒瀬トンネル現場 遠賀川水辺館	「土木」への理解を深めてもらうこと を目的に、小中学生を対象とした 「親子見学会」		大人13名 子供20名

(2014年5月5日：東北支部の情報を追加)

支部:
<http://www.jsce.or.jp/branch/index.shtml>

4-7-4-1 委員会活動行事開催実績

開催日	行事名	開催場所	概要	写真	参加者数	組織名
2012/10/21	土木ふれあいフェスタ (100周年記念事業)	名古屋市 イオンモ ル大高店	一般の方に土木への理解を深 めていただくために、土木に関 する展示、体験コーナー 液状 化、トンネル、橋)、クイズラー などを実施することで、交流を 図った。		一般約400名	コンサルタン ト委員会(市 民交流研究 小委員会)
2012/9/5 ～ 2012/9/7	土木コレクション2012	名古屋大 学 東山 キャンパ ス ES総 合館	土木界が保有する歴史資料、 図面、写真など普段目にするこ とができない各種コレクション を展示、公開するとともに、最 近話題になった新しいコンセプ トのプロジェクトについて展示し た			土木の日実 行委員会土 木コレクシ ョン小委員会
2012/10/31	建設技術展2013近畿 土木実験プレゼン太 会	大阪市 マイドーム 大阪	建設技術展の来場者を対象 に、土木を模型などを使ってが け崩れのメカニズムについて 解りやすく説明した。		一般200人	地盤工学委 員会 斜面工学研 究小委員会
2012/11/21 ～ 2012/11/24	土木コレクション2012 HANDS+EYES	東京都 新宿西口 広場	土木界が保有する歴史資料、 図面、写真など普段目にするこ とができない各種コレクション を展示、公開するとともに、最 近話題になった新しいコンセプ トのプロジェクトについて展示し た			土木の日実 行委員会土 木コレクシ ョン小委員会

宣言・提言

学会からの発信

- 土木学会は、関係学協会とも連携して、社会に向けて各種の提言等を行っています。
- 2010-2012年度の宣言・提言には表のものがあります。

日 付	提言等名称	内 容
2011年5月	宣言 公益社団法人への移行にあ たって	人々の安全を保障し、文化・芸術の発展を目指す総合的な営みが「土木」である。したがって「土木」という営 みは本源的に「公益」に資するものであり、「土木」に従事する技術者や研究者等は、本質的に「利他的・倫理 的・公共的」であることが求められている。 土木学会は公益社団法人への移行にあたり、土木学会の公的な責務を改めて認識し、土木学会員のための 「公益」のみならず、土木界並びに社会に対する「公益」の新たな展開のため、土木学会が貢献できる対象の 拡大とその内容の充実を図りつつ、公益社団法人に相応しい形態でその諸活動を全面的に展開していくこと を、宣言するものである。
2011年3月23日	土木学会長 地盤工学会長 日本都 市計画学会長 共同緊急声明 東北 関東大震災－希望に向けて英知の 結集を－	「国土や都市及び社会基盤を専門とする技術者・計画者として、この難局に立ち向かいたい。 ・技術者・計画者集団としてなすべきことは、まずは、震災の調査分析および今までに積み重ねてきた対策の 再評価。次に、急がれる緊急復旧への実行性のある提言及び恒久復興への提言、さらには国土の危機管理 を念頭に置いた社会システムの再編等である。 ・想定外という言葉を使うとき、専門家としての言い訳や弁解であってはならない。 ・巨大地震に対しては、先人がなされたように、自然の脅威に畏れを持ち、ハード（防災施設）のみならず ソフトも組み合わせた対応という視点が重要であることを、あらためて確認すべきである。 ・当たり前のように享受してきた、電力、輸送体系のマネジメントシステムの見直しもわれわれが取り組むべき 課題であろう。 ・そして、何よりも皆が待ち望む力強い地域の再生を実現しなければならない。
2010年7月30日	29学会（43万人会員）会長緊急声明 －我が国の科学・技術の進むべき方 向と必要な政策－	科学・技術による力強い日本を実現するための大学・研究機関の強化と予算措置を求める」 1.研究教育予算・投資の維持・改善 2.多様な評価・価値観の導入 3.女性・若手研究者支援と奨学金の充 実 4.政策決定への学会からの意見表出
2010年4月30日	26学会（41万人会員）会長声明 科学・技術による力強い日本の構築 －我が国の科学・技術の進むべき方 向と必要な政策－	A) 研究教育予算・投資の改善 B) 研究資金の過剰の集中の是正と多様な評価・価値観の導入 C) 女 性・若手研究者支援と奨学金の充実 D) その他 学術法人、科学・技術の日、政策決定
2010年1月19日	日本学術会議土木工学 建築学委員 会・土木学会 建築学会 日本コンクリ ット工学協会 緊急提言 提言 1. 科学的論拠と合意形成にもと づいた社会基盤整備の推進 提言 2. 地球温暖化の緩和策に向け た建設分野からの具体的取り組み	・「エンクリュードから人へ」の標語の趣旨は「人間重視の社会基盤整備」と考えます ・人間重視の社会基盤整備にあたっては、建設分野のみならず国を挙げての取り組みが必要です 「CO2等排出量2050年までに60%削減目標」に対する提言 地球温暖化対策への建設分野からの具体的取 り組み ・国土計画および交通・運輸計画からのCO2等排出量削減 ・建設分野のCO2等排出量削減 ・温暖化対策技術の海外支援

宣言・提言: <http://www.jsce.or.jp/strategy/index.shtml>

参考資料 3 土木技術者・土木学会に対する外部ヒアリング結果要旨

参考資料 3 土木技術者・土木学会に対する外部ヒアリング結果要旨

1. はじめに

土木学会では、JSCE 2010（計画対象期間：2008～2013 年度）の中間の評価の一環として、外部有識者ヒアリング及び有識者会議を実施した。外部有識者ヒアリングでは 1 団体、8 名の方々に、土木学会の役割等に関する意見をうかがった。また、有識者会議では、土木学会経験者を議長とした複数回の会議が開催された。

なお、JSCE 2015 の策定にあたっては、上記のヒアリング、有識者会議の記録を分析し、計画に登場するステークホルダーの時期ごとのシナリオに表現して、計画策定者に提供した。

2. 外部ヒアリング

2. 1 実施概要

(1) 目的

JSCE2010（計画対象期間 2008 年度から 2013 年度）の中間年評価として、土木学会外部の有識者の意見を把握することを目的としてヒアリングが実施された。この結果を、JSCE 2015 策定の際の知見とするために分析を行なった。

(2) 実施体制

企画委員会の委員長、幹事長及び担当委員が実施した。担当委員が議事メモをとりまとめ、幹事長が概要として整理した。

(3) 実施時期

2011 年 12 月から 2012 年 2 月にかけて、ヒアリングを実施した。

(4) ヒアリング項目

「土木学会が果たすべき役割等」について、土木学会、土木技術者等への意見を得た。

表－1 外部ヒアリングの対象者

区分	対象者	所属	実施日
自治体首長	戸羽 太	岩手県陸前高田市市長	2011/12/01
	本田敏秋	岩手県遠野市長	2012/01/06
マスコミ	枝廣淳子	環境ジャーナリスト	2012/01/20
NPO 等	村松昭夫	弁護士、(財) あおぞら財団理事長	2012/02/02
	竹中ナミ	社会福祉法人プロップ・ステージ理事長	2012/02/02
	池谷 泰文	(財) 日本生態系協会会長 (財) 埼玉県生態系保護協会会長	2012/02/21
教育関係	寺元 潔	玉川大学教授	2012/01/16
経済団体	根本勝則	経済団体連合会産業政策本部長	2012/01/11
	橘 一郎他	和歌山県田辺商工会議所	2011/12/14

注：敬称略。肩書きはインタビュー実施時のもの。

(5) ヒアリング対象

自治体首長、ジャーナリスト、NPO、教育関係、経済団体の1団体、8名を対象とした（表－1）。経済団体のうち和歌山県田辺商工会議所は、8名の関係者がヒアリングに出席した。

2. 2 主な意見

ヒアリングは、自治体首長、ジャーナリスト、NPO、教育関係、経済団体の1団体、8名に対し実施した。対象者の区分ごとに、主な意見を取りまとめる。

ヒアリングで得られた主な意見を、発言者の分野ごとにとりまとめた（表－2～6）。

表－2 外部ヒアリングの主な意見（自治体首長）

ヒアリング対象者	土木学会の役割等に関する主な意見
戸羽 太 （岩手県陸前高田市 長）	・ 社会資本整備、防災技術、地元建設業の育成、総合評価入札等について、学会として地方の小規模な自治体にアドバイスする仕組みがほしい。（住民説明会等で市民からの社会資本整備に関する素朴な質問に対して市役所の職員では専門知識が無く回答できない）
本田敏秋 （岩手県遠野市長）	・ 行政組織の指示・命令系統は垂直的（縦割）であり、横の連携（自治体間の連携）が困難であるので、学会として水平連携発想に基づく提言をしてほしい。また、学会が複数自治体をコーディネートする役割を担ってほしい。 ・ 50～100 年をみすえ、広域市町村圏で役割分担するグランドデザインを学会として提言してほしい。例えば、広域的な病院ネットワーク等は、地域医療の新しい形をつくるチャンスである。

注：敬称略。肩書きはインタビュー実施時のもの。

表－3 外部ヒアリングの主な意見（マスコミ）

ヒアリング対象者	土木学会の役割等に関する主な意見
枝廣淳子 （環境ジャーナリス ト）	<期待する役割> ・ NGO、NPO などの組織のコーディネート。 ・ 社会へのインタープリターの役割を担い、コーディネート、プロデュース。 <要望> ・ 「土木」という言葉にとらわれず「土と木ネット」とか親しみやすいサブネームを使用したらどうか。 例）土地改良区→愛称を全国で公募し H14.10 に「水土里（みどり）ネット」に決定。 ・ 外部委員による段階的な有識者会議の実施。 ・ ダム建設など公共事業に反対する人、いわゆる土木に価値を見いだせない人たちとの会話。

注：敬称略。肩書きはインタビュー実施時のもの。

表－4 外部ヒアリングの主な意見（NPO 等）

ヒアリング対象者	土木学会の役割等に関する主な意見
村松昭夫 （弁護士、(財) あおぞら財団理事長）	・ 市民、NPO は行政への働きかけ方がわからないので学会が支援。 ・ 公共事業推進のための住民合意形成を学会が支援。 ・ 財団等が実施するローカルな取り組みに対しての相談窓口。
竹中ナミ （社会福祉法人プロップ・ステージ理事長）	・ 日本の土木技術の水準が非常に高いことはわかっている。今必要なのは、「地域格差是正」のみならず「ニーズ格差是正」のための「ユニバーサルな想像力」（「ニーズの把握」）、技術を活かす指揮系統。 ・ 土木学会に若い人を引きつける、すなわち学会が生き延びるポイントは「女性の活用」。女性に対するマーケティングを怠ってはいけない。例：シンポに託児所をセットし、登壇者、参加者ともに女性比率を高める。シンポにドレスコードを設定（男性もカジュアルな服装にすると女性も参加しやすい） ・ 単純にバリアフリーではお客は寄ってこない。「日本の高い土木技術で社会をユニバーサル（共生社会）にする！」という意志を明確にすることが土木学会の存在意義を高める。
池谷 泰文 （(財) 日本生態系協会会長）	・ 人間は結局生態系サービスの中でしか生きられない。堤防やまちをどうつくるかは土木の役割であり、その役割は大きい。

注：敬称略。肩書きはインタビュー実施時のもの。

表－5 外部ヒアリングの主な意見（教育関係）

ヒアリング対象者	土木学会の役割等に関する主な意見
寺元 潔 （玉川大学教授）	・ 土木系博物館（資料館、フォーラム等）の建設・運営。 ・ 支部で実施している出前講座は先生が担当すべき授業を代行するだけで継続性がない。継続性を担保するためには先生に対して情報提供する仕組みが必要。 例）社会科、理科が専門の校長を集めた校長会のような組織 ・ 土木に関する内容を学習指導要領に入れるためには文科省等に対するロビー活動も必要。

注：敬称略。肩書きはインタビュー実施時のもの

表－6 外部ヒアリングの主な意見（経済団体）

ヒアリング対象者	土木学会の役割等に関する主な意見
根本勝則 （経済団体連合会産業政策本部長）	・ PFI の活用が重要であるが、法体系が複雑で地方自治体では採用しにくい。土木学会として P F I 契約、計画作成の専門家をプールし地方自治体を支援する仕組みを構築してほしい。 ・ 土木学会は技術、ノウハウを持っている団体である。経団連の 1%クラブと同様、会員の時間の 1%を社会や自治体のために役立てる活動を推奨したらどうか。 ・ 研究成果を世に問う際、スピード感が重要。
和歌山県田辺商工会	・ 災害対策、社会資本整備、地域振興、観光振興等に対して、課題解

議所	決に向けて第三者的（学術的）な立場からのアドバイスがほしい。 ・ 地方の建設会社からみて土木学会は遠い存在、会員としてのメリットも少ない。
----	--

注：敬称略。肩書きはインタビュー実施時のもの。

2. 3 シナリオで把握した意見

これらの意見を、土木技術者、土木学会、土木界への、現在、10年後の期待・要望のシナリオとして整理し、JSCE 2015 の計画策定担当者に提示した。提示前に、インタビュー実施者あるいは主な意見のとりまとめの実施者が妥当性を確認した。分析の詳細については、山田・梶木¹⁾を参照されたい。

表－7 シナリオとして把握した意見

(a) 戸羽太氏

時間	戸羽 太 氏の発言			
	土木技術者への期待・要望	土木学会への期待・要望	土木界への期待・要望	社会への期待・要望
現在	市や県に技術職員はいるが、住民説明会等での回答の技術的裏付けをすることができない。また、総合評価入札を実施したいが、技術を評価できる土木技術者がいない。	復興に力を貸して欲しい。地方の技術職員に学会が貢献できる仕組みがない。	新しい技術が実用化されていない。	(該当なし)
10年後 (該当なし)		復興に力を貸して欲しい。今後は想定以上の災害が起きても、被害を最小限にとどめる防御を考えてほしい。また、学会レベルで地方の技術職員にアドバイスしてほしい。技術的に競い合い、向上できる場を提供してほしい。	経済活動復興のために、建設業界が元気になることが必要。一例では地域のための道路は必要。地方都市でも自信を持てるように、新しい技術を学ぶ場が必要である。	建設業界が元気になる、経済活動が復興し、魅力ある町ができる。

(b) 本田敏秋氏

時間	本田 敏秋 氏の発言			
	土木技術者への期待・要望	土木学会への期待・要望	土木界への期待・要望	社会への期待・要望
現在	(該当なし)	(該当なし)	(該当なし)	行政組織は縦割りであり、自治体間の横の連携が困難である。
10年後 (該当なし)		複数自治体をコーディネートして、50～100年をみずえ、広域市町村圏のグランドデザインを提言してほしい	(該当なし)	複数の自治体が連携し、広域の市町がで役割分担するグランドデザインが必要である。例えば、新たな地域医療のありかたとして、広域的な病院ネットワーク構築などが考えられる。

(c) 枝廣淳子氏

時間	枝廣淳子氏の発言			
	土木技術者への期待・要望	土木学会への期待・要望	土木界への期待・要望	社会への期待・要望
現在	(該当なし)	公共事業に反対する、土木に価値を見出せない人たちとの会話が重要である。	社会や暮らしに貢献する土木の役割・価値をどう伝えるか。特に、公共事業に反対する、土木に価値を見出せない人たちとの会話が重要である。	自然（環境）を原材料にものをつくり、サービスを提供する目的は、すべて、人間の幸せのためである。
10年後 (該当なし)		NGO、NPOなどの組織をコーディネートする、社会のインテグリエータ的役割が期待される。他分野との連携も必要である。委員会に他分野の有識者を活用する、外部委員による有識者会議を設ける。	土木の大切さを伝えるコミュニケーション（発信だけでなく、伝達）が必要である。「土木」の親しみやすいサブネームがほしい。他分野との連携、共築を行う。	(該当なし)

(d) 村松昭夫氏

時間	村松昭夫氏の発言			
	土木技術者への期待・要望	土木学会への期待・要望	土木界への期待・要望	社会への期待・要望
現在	かつての土木のビッグプロジェクトは人々に感動を与えた。今の子供達に感動を与えるものは何か。	(該当無し)	(該当無し)	(該当無し)
10年後 (該当無し)		土木学会は、「合意形成」のコーディネータ、地域ごとの建設に関する相談役およびNPOなどのサポート役を担って欲しい。	建設から、維持・管理へもっとシフトすべきであり、多様な価値観、学際的な研究の下、時には「壊す」という判断も必要ではないか。	道路など公共性の高い事業であっても、今後は、環境、人命などを保障した上で、産業などが発展することが、持続可能社会の必要条件である。

(e) 竹中ナミ氏

時間	村松昭夫氏の発言			
	土木技術者への期待・要望	土木学会への期待・要望	土木界への期待・要望	社会への期待・要望
現在	かつての土木のビッグプロジェクトは人々に感動を与えた。今の子供達に感動を与えるものは何か。	(該当無し)	(該当無し)	(該当無し)
10年後	(該当無し)	土木学会は、「合意形成」のコーディネータ、地域ごとの建設に関する相談役およびNPOなどのサポート役を担って欲しい。	建設から、維持・管理へもっとシフトすべきであり、多様な価値観、学際的な研究の下、時には「壊す」という判断も必要ではないか。	道路など公共性の高い事業であっても、今後は、環境、人命などを保障した上で、産業などが発展することが、持続可能社会の必要条件である。

(f) 池谷泰文氏

時間	池谷泰文氏の発言			
	土木技術者への期待・要望	土木学会への期待・要望	土木界への期待・要望	社会への期待・要望
現在	生態系を理解せずに行う公共事業は誤りである。	(該当無し)	(該当無し)	(該当無し)
10年後	持続可能な社会を目指し、努力しなければならない。	(該当無し)	土木の役割は大きい。長期にわたる環境教育が必要である。	(該当無し)

(g) 寺本潔氏

時間	寺本 潔氏の発言			
	土木技術者への期待・要望	土木学会への期待・要望	土木界への期待・要望	社会への期待・要望
現在	(該当無し)	(該当無し)	土木は人物に焦点を当てにくく、女性技術者も少ない。また土木を志すきっかけとなる建設現場も少ない。	(該当無し)
10年後	建設においてデザインをランドスケープから学び、貢献する観点が必要である。今後は「防災」をテーマにしたインフラ整備のPRが有効である。	日本の土木技術、土木の有用性を広く社会にPRするために、土木系博物館（資料館、フォーラム等）の建設・運営する（事例：アメリカの建築博物館およびボストンのサイエンス博物館など）。	人物に焦点を当てる、土木の役割を教える、建設現場および過去の遺産の紹介・見学を通して、「土木ガール」、「土木を志す生徒」をつくる必要がある。	「未来は明るい」の視点が必要である。

(h) 根本勝則氏

時間	根本勝則氏の発言			
	土木技術者への期待・要望	土木学会への期待・要望	土木界への期待・要望	社会への期待・要望
現在	技術者サイドからの提案により、現地の課題を早く解決できる。	(該当無し)	東北の復興にはスピード感が重要であり、自治体の意向や住民の意思を尊重した上で、解決策を提示する必要があったが、残念である。道路や港湾にもまだ工夫の余地があるが、制度や運用の問題がある。	財政不足の日本では、プロジェクトが厳選される。人海戦術、アフターサービス等で他社を排除するビジネスモデルは日本人が得意とするところである。一方で、災害などの非常時には超法規的措置をとれるが、アメリカのF E M Aのような組織・法体系はできない。
10年後	(該当無し)	自治体に学会会員を派遣する、予算の制約下でよりよいものを提案することなど技術やノウハウのある土木学は社会に貢献できる。スピード感を持って研究成果を外に出すことが重要である。まずは、成功プロジェクトを作ることである。	現在のインフラの整備状況では東京に海外の企業を誘致できない。必要なインフラはP F Iを活用するなど、工夫の余地はある。	(該当無し)

(i) 橘 一郎氏他

時間	橘 一郎氏他の発言			
	土木技術者への期待・要望	土木学会への期待・要望	土木界への期待・要望	社会への期待・要望
現在	(該当無し)	地方にとって遠い存在であるが、津波対策の検討方法、業者選定方法等のアドバイス、斜面深層崩壊の被害予測などが可能であれば、メリットがある。	社会資本整備の必要性は感じているが、その質が厳しく問われている。	(該当無し)
10年後	(該当無し)	地域の実情に応じた津波対策、経済面だけでなく景観面に配慮した社会資本整備、観光の振興につながるようなソフト面での工夫および国や社会への提言などの地域貢献を期待する。	防災対策などは、今後も必要である。	(該当無し)

3. 土木学会 有識者会議

3. 1 実施概要

(1) 目的

土木学会 有識者会議は、土木学会内部、外部の有識者の意見を把握することを目的として、2011 年 12 月より実施されている。JSCE 2015 の策定に際し、有識者の発言を反映させるべく、分析を行なった。特に 2011 年 12 月に開催された第 1 回会議を分析の対象とした。

(2) 実施体制

有識者会議の開催、分析とも、土木学会企画委員会及び委員が実施した。

(2) 実施時期

2011 年 12 月に第 1 回 有識者会議が開催され、2012 年 7 月～2013 年 6 月の間に分析を実施した。

(3) 議論のテーマ

分析の対象とした第 1 回の有識者会議のテーマは「厳しい社会環境のなかで土木技術者の果たすべき役割」である。議論の概要は土木学会誌 2012 年 4 月号に報告された（阪田²⁾）。

(4) 出席者

有識者会議のメンバーは、議長 1 名、委員 12 名（うち女性 1 名）である。このうち、分析の対象とした第 1 回の会議の出席者は議長 1 名、委員 10 名の、合計 11 名である（表－8）。

表－8 土木学会 有識者会議メンバー

（委員は 50 音順、敬称略）

役割	氏名	所属等	備考
議長	阪田憲次	土木学会前会長	
委員	石井幹子	東京大学	第 1 回は欠席
〃	梅田貞夫	鹿島建設（株）	
〃	落合英俊	九州大学	
〃	金本良嗣	政策研究大学院大学	第 1 回は欠席
〃	栢原英郎	(社)日本港湾協会	
〃	小出五郎	科学ジャーナリスト	
〃	只腰憲久	(財)東京都新都市建設公社	
〃	柘植綾夫	芝浦工業大学	
〃	土岐憲三	立命館大学	
〃	中村英夫	東京都市大学	
〃	村上周三	独立行政法人 建築研究所	
〃	吉野源太郎	日本経済研究センター	

3. 2 主な意見

第 1 回会議での議論の内容は、理事会報告（表－9）、土木学会誌（阪田 2012）として公表された。

表－9 土木学会 有識者会議の概要報告

山本会長から、土木学会の近況として、公益社団法人への移行、有識者会議の設立、東日本大震災への対応、百周年戦略会議の設置、国際化対応、土木技術者資格制度について報告があり、その後、阪田議長の司会で「厳しい社会環境のなかで土木技術者の果たすべき役割」についてフリーディスカッション（FD）を行った。

FD にあたり、委員の方々から今回のテーマに関するコメントを事前に提出していただいた。それを基に会議では、大きく(1)インフラ整備をめぐる議論、(2)東日本大震災に直面して、(3)総合的な見地から土木を考えるといったテーマに分類し、それぞれ、(1)については、中村委員、梅田委員、栢原委員、小出委員の4人から、(2)については、土岐委員、只腰委員、吉野委員の3人から、最後の(3)については、落合委員、村上委員、栢植委員の3人から事前のコメントも踏まえてご発言をいただき、議論を行った。

ご発言は多岐にわたったが、土木技術者の果たすべき役割に関しては、(1)では、インフラ整備の必要性を伝えそれを立派に造ることの重要性、輸出産業としてチャレンジしていくために強化すべきことは何か、我々技術者がより説明力を身につけることの必要性、価値観のガラパゴス化への警鐘などが提示された。(2)では、社会全体の安全性に関わる場所への土木技術者の関与、リスク評価に基づく想定地震被害の正当な啓蒙、請負的体質からの脱却、グローバル時代に必要とされる国土構造の組み替えにおける土木技術者の関与への期待などについて言及があった。また、(3)では、社会システムの構築への積極的関与や、土木分野の社会、国民との価値観の共有の必要性、若い人たちへの土木の魅力の提供、シビルエンジニアリングの社会的使命への原点回帰の必要性などについて発言があった。

資料：理事会資料より転載。

3. 3 シナリオとして把握した意見

(1) シナリオ

これらの意見を、土木技術者、土木学会、土木界を主語とする、過去、現在、10年後、100年後のシナリオとして整理した。まず、発言者ごとに、発言の内容をシナリオ（表－10）に変換した。すべてのシナリオからキーワードを抽出し分類し、属性を構造化した図（図－1）に整理した。

表－10 シナリオの例（抜粋）

時期	土木技術者	土木学会	土木界	社会
過去	我々（土木技術者、土木界）は、 <u>原発の核心を支えるべきだったが、覆れなかった。</u>	土木学会は、 <u>震災以来、今回の震災への対応をサポートしているが、意図するところを社会にうまく伝えられなかった。</u> 震災が起こったとき、土木学会の会長であっても <u>原発事故に触れるのがはばかれたが、我々（土木学会、土木界）は、原発事故を避けるに、向き合うべきであった。</u>	土木界の行うインフラ整備、社会基盤整備は、地震以前から厳しい環境に置かれていた。土木界は、「世界の共通知という価値観を持ちながら、いかに日本の強み、特色を活かすか」という命題への取り組みを怠ったわけではないが、やり方が適切ではなかったかも知れない。 我々（土木学会、土木界）は、 <u>原発の核心を支えるべきだったが覆れなかった。</u> また、土木界は、 <u>原発事故を避けるに、向き合うべきであったが、科学技術の分野でも経験が非常に乏しくしており、原発事故の発生時には、柔軟に対応できなかった。</u>	社会には、 <u>震災以来の今回の震災（への対応）について土木学会が意図するところは伝わっていない。</u>
現在	我々（土木技術者、土木界）は、 <u>今回の事故が起こって初めて、原発開発が日本で行われてきた意義や経緯が分かった。</u>	土木学会は、 <u>震災以来、今回の震災（への対応）をサポートしている。</u> 我々（土木学会、土木界）は、 <u>人々の暮らしや命を守るインフラ整備をしようとしているが、対象は地震や津波だけでなく、原発事故も含めてではないか。</u>	社会基盤が歴史上初めて更新期を迎える時期に大震災が起きた状況で、土木界は、正しい議論をしているのかどうかの吟味を迫られている。土木界は、 <u>非常に重要な分野として防災を含んでいる。</u> 我々（土木学会、土木界）は、 <u>人々の暮らしや命を守るインフラ整備をしようとしているが、対象は地震や津波だけでなく、原発事故も含めてではないか。</u> 我々（土木技術者、土木界）は、 <u>今回の事故が起こって初めて、原発開発が日本で行われてきた意義や経緯が分かった。</u>	社会には、 <u>震災以来の今回の震災（への対応）について土木学会が意図するところは伝わっていない。</u>
10年後	我々（土木技術者、土木界）は、 <u>今後のエネルギー問題、外交、国防にまで関わる原発の問題をどこまでコミットできるかが課題である。</u>		我々（土木技術者、土木界）は、 <u>今後のエネルギー問題、外交、国防にまで関わる原発の問題をどこまでコミットできるかが課題である。</u>	
100年後				

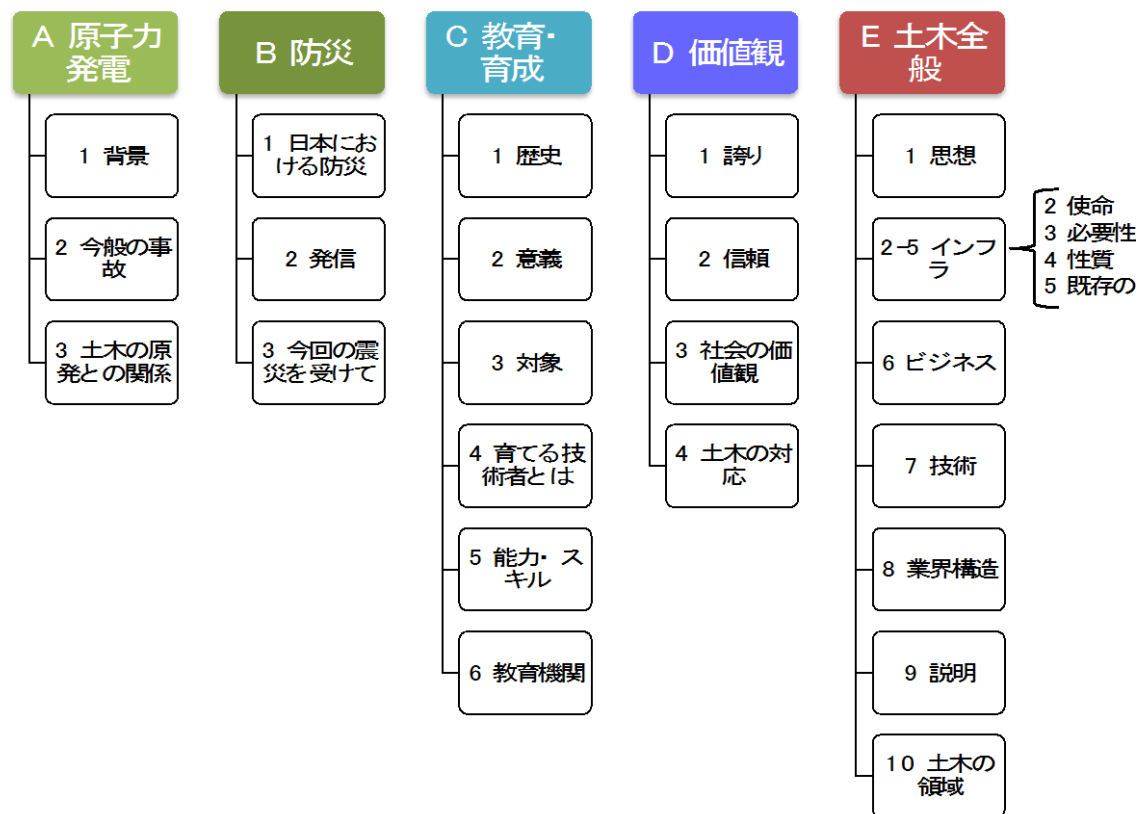


図-1 発言から抽出された属性

(2) 土木のフレームワーク

シナリオ、属性の図を、JSCE 2015 の策定担当者が共有した上で、「土木のフレーム」(図-2)策定した。

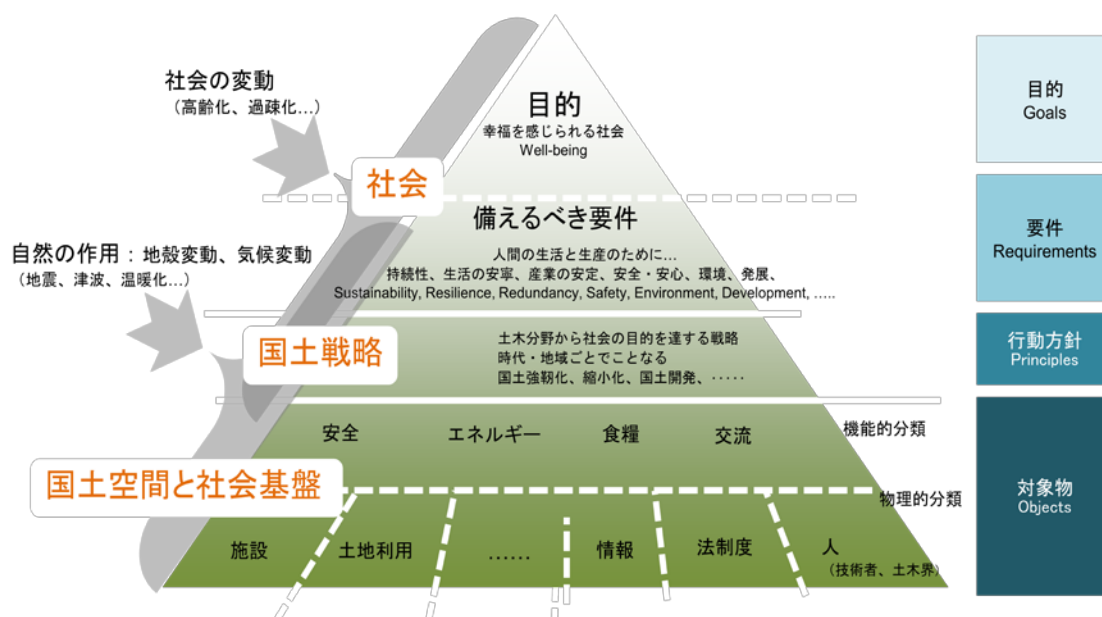


図-2 土木のフレーム

(3) 分析結果の妥当性

同図に各発言者の代表的な発言をプロットした図(図-3)は有識者会議のメンバーに確認いただいた。分析の詳細については山田・梶木¹⁾が報告した。

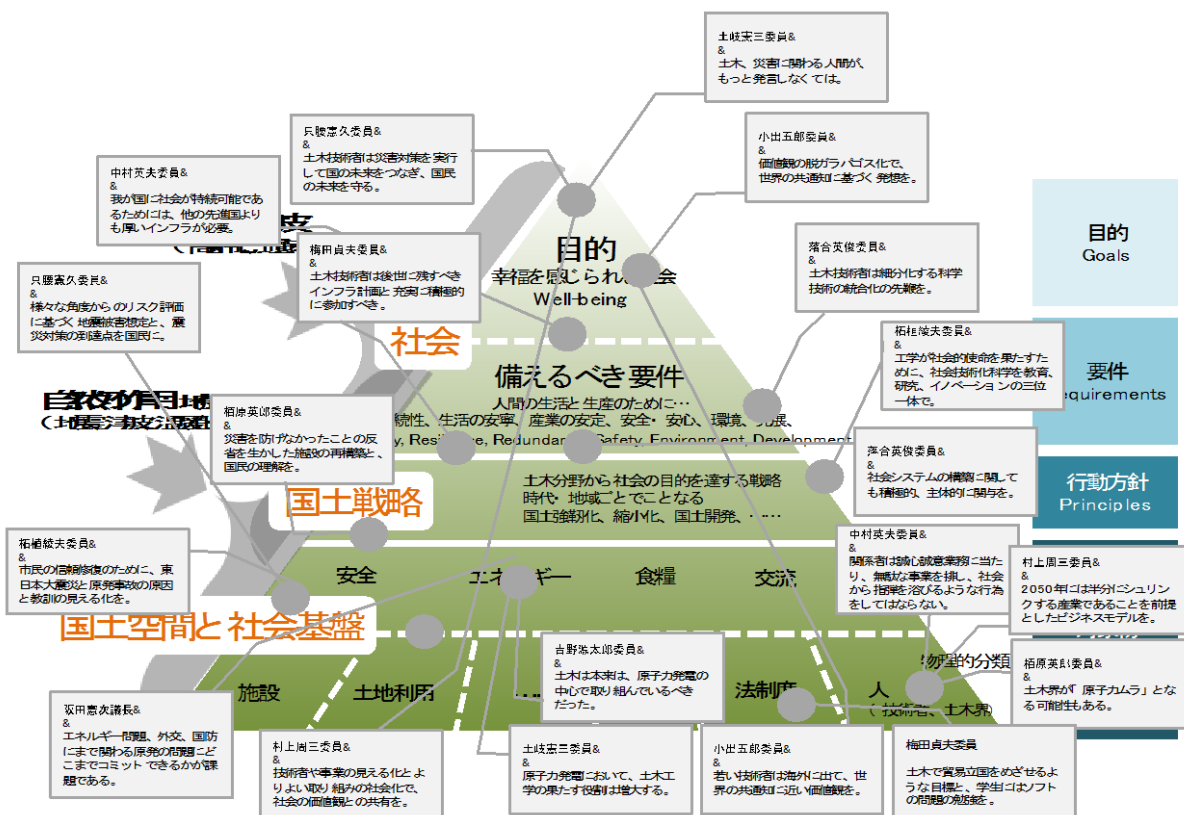


図-3 土木のフレームワークと、有識者の代表的な発言

参考文献

- 1) 山田菊子, 梶木洋子: シナリオを用いた発言要約に関する研究, 土木計画学研究発表会・講演集, Vol. 48, 2013. 11.
- 2) 阪田憲次: 土木学会有識者会議 第1回概要報告 厳しい社会環境のなかで土木技術者の果たすべき役割, 土木学会誌, Vol. 97, No. 4, pp. 4-7 2012. 04.

参考資料 4 各部門自己評價結果

企画部門

2008年度から2014年度までの活動内容・実施状況と達成度の評価及び今後の課題			
2010目標	アクションプラン	活動内容	評価の総括
d3-1)土木学会 重大な社会問題に対する としての見解の 明確化 d3-2)技術のイン タープリターとし ての役割強化	d3-1) 重大な社会問題に対する としての見解の 論説委員会により土木学 会としての見解の発信 d3-2) 社会が関心をよせる土木 技術の内容等をわかりや すく解説する情報を発信	毎月学会誌に論説を発信 インタープリター(「どばくのことば」)の整理	滞りなく論説を発信している。2008年度から2012年度まで累 計の論説数116件。2014年度までは約165件程度の予定。 2012年度に応用力学委員会「応用力学ウィキペディア小委 員」へ移管
JSCE2010に未 掲載のアクション プラン	JSCE2010の確実な運用	・各部門・委員会の自己評価書の作成 ・各部門・委員会の自己評価書の整理 ・達成度評価(案)の作成	・自己評価結果の部門間・委員会間の情 報の共有化がされていない
	学術文化事業・学術振興 基金助成事業の審査	助成の審査を行う	2012年度に総務部門へ移管
	トークサロンの開催	「重要テーマについて専門家からお話を聞く」トークサロンを定期的 に実施	2008年度から2012年度まで年4回を目安に18回開催した。 2013年度からは不定期開催とした。2013年度は3回開催し た。
	JSCE2015(仮称)基本方針 策定に向けた検討	・土木学会の役割の学外有識者への意見聴取 ・論説から土木学会の役割の抽出 ・JSCE2015の作成	A
	小委員会の設置・活動	・未来構想小委員会の設置・活動(2012-2013) ・技術価値の国際化小委員会の設置・活動(2012-2013) ・(3部門連携)技術者育成WG(仮称)の設置活動(2013-2015)	・未来構想に関する報告書をまとめた。 ・技術価値の国際化に関する報告書をまとめた。 ・主に維持管理技術者の確保、育成、活用の観点で、技術 者のレベルや教育方法を検討中。

コミュニケーション部門

2008年度から2014年度までの活動内容・実施状況と達成度の評価及び今後の課題			
2010目標	アクションプラン	活動内容	評価の総括
f1-1)土木に対す る社会的認識・ 要望の分析とそ れに対する情報 発信体制の確立	f1-1) プレス発表による情報発 信、広報誌等のパブリケー ション f1-1) 学会HPの充実 f1-1) 学会誌の改革	土木学会の活動を広報するため報道機関懇談会を毎年開催した。 委員会支援ツールの普及 学会誌の内容の充実を推進し、災害等の危機に対応するための土 木のあり方に関するメッセージを発信する。	2008年度から2013年度まで年4回を目安に22回開催した。 委員会の継続するための人材育成と体制強化 変化する時代に対応するため、学会誌の 記事のさらなる充実と努めると同時にITと 連携したメディアとしてのあり方の検討が 必要。
f1-1) 土木の日・ くらし土木の週間の実施		土木学会100周年記念に向けて、100周年記念事業と連携 しながら、本部記念行事および各支部行事に関する調整と 実施。土木コレクションの全国展開	A 100周年事業の定着と継続

教育企画部門

[illegible]

d3-3) NPO、NGOとの交流促進、市民との交流・情報提供の場の構築	【建設系NPO中間支援組織設立準備会】 ・平成20年度からシビルエンジニアが係るNPO活動について調査。 ・平成22年度にその活動の重要性と中間支援組織の立上げの必要性を理事事に提言。 ・同年建設系NPO中間支援組織設立準備委員会設立(H23年準備会に改称)。 ・平成24年6月に(仮称)建設系NPO連絡協議会を設立。 ・平成26年4月に中間支援組織「シビルNPO連携プラットフォーム」設立。	当面の目標とした中間支援組織の設立については達成。市民との交流等については今後の課題。	A	外部に設立する中間支援組織との連携、および学会内における推進の方法の検討
d3-4) 初等・中等教育における土木に対する理解促進、関係者・教育関係者や関係機関との人的交流・情報交換促進、教育プログラム開発[拡充]	【土木と学校教育会議検討小委員会】 2009年より「土木と学校フォーラム」を開催し、土木関係者、教育関係者を中心に参画頂き、集中的な議論を実施。	これまでの各5回ともに、100名程度の参加を頂いており、情報共有、情報発信を行うための貴重な場となっている	A	土木関係者よりも教育関係者の方が少ない傾向にある点
d3-4) 初等・中等教育における土木に対する理解促進、関係者・教育関係者や関係機関との人的交流・情報交換促進、教育プログラム開発[拡充]	【中高生キャリア教育小委員会】 初等中等教育課程に学ぶ次世代が将来の職業候補の一つとして土木技術に興味を持てるように、平易にわかりやすく広報すること を目的として中高生キャリア教育小委員会、コンテンツ・素材、全体企画を検討してきた。しかし、PC、携帯端末へのURL構築に関する技術的・財政的措置ができないまま小委員会の活動が停滞化した。	同委員会が目指す活動は土木学会として重要であるが、今後の活動の見通しが立たないため、委員会を解散することとした(別途、提案書を作成)。	C	
d3-4) 初等・中等教育における土木に対する理解促進、関係者・教育関係者や関係機関との人的交流・情報交換促進、教育プログラム開発[拡充]	【高等専門教育小委員会】 ・土木教育賞の実施。 ・高専シンポジウム。 ・高専・専門学校土木系教育に関するアンケート調査。 ・シビルタイムズ(高専・専門学校土木系の広報紙)の発行(2012年度より) ・小・中学校向けの防災教育プログラムの提案と実践。 ・防災教育ツール開発における高専・専門学校間の連携。	・多面的かつ多様な活動を進めてきた。次の段階で継続的なプログラム(シビルタイムズの定期発行など)の実践を推進。 ・高専・専門学校土木系の教育をアピールする機会を得た(土木教育賞、高専シンポジウム、シビルタイムズの定期刊行など)。	B	・高専・専門学校(土木系)全体への波及 ・工業高校や大学・大学院と連携したキャリアパスの充実 ・他の教育企画部門との連携(土木と学校教育小委員会など)
d3-4) 初等・中等教育における土木に対する理解促進、関係者・教育関係者や関係機関との人的交流・情報交換促進、教育プログラム開発[拡充]	【キッズプロジェクト検討小委員会】 初等・中等教育における土木に対する理解促進のため、専門家による出前講義(学習支援)を行っている	2013年は6回(1回は3月実施予定)行っている	A	出前講義等を受け入れてもらえる教育機関が限定されている(新規開拓が難しい)

g3-5)	土木系工業高校や大学等の高等教育の改善提言、キャリアパス情報発信、公開講座などの開催	【土木工学分野における知識体系・能力体系の検討小委員会】 ・技術者(専門的職業人)の高等教育質保証に係わる国内外の動向を配慮しつつ、土木工学分野における求められる基準となる分野別の知識体系・能力体系の基本を整理する。 ・高等教育課程と社会との接続を考慮した継続教育を念頭において知識体系・能力体系の基本を整理する。 ・知識体系・能力体系と資格制度(土木学会認定土木技術者資格、技術士等)の関わり方について検討し広く啓発する。 ・H25年度の土木学会全国大会にて研究討論会 大学・高専教育における知識能力の質保証と国際通用性のある技術者資格制度を開催する。	【土木工学分野における知識体系・能力体系の検討小委員会】 ・H25年度の土木学会全国大会にて研究討論会 大学・高専教育における知識能力の質保証と国際通用性のある技術者資格制度を開催し、高等教育機関が到達すべき「水準」の調査した。	B	・将来の土木技術者像を提案する。 ・技術者の国際的同等性と国内における技術者教育の観点から、土木学会として土木工学分野の専門技術教育学習における知識体系・能力体系の基本を取りまとめる。
g3-5)	土木系工業高校や大学等の高等教育の改善提言、キャリアパス情報発信、公開講座などの開催	【大学・大学院教育小委員会】 日本の土木工学教育の変遷、海外大学の教育方法をまとめたレポートを作成した。産官学での議論をもとに今後の土木教育の方向性を提言した。	PBLをベースにした問題解決型人材の育成方法、マネージメント能力向上を中心としたグローバル人材育成方法の案を示した。	A	産官学への委員会レポートの発信と教育実践
g3-5)	土木系工業高校や大学等の高等教育の改善提言、キャリアパス情報発信、公開講座などの開催	【高校教育検討小委員会】 ・年2回の高校教育小委員会を開催し、全国高等学校土木教育研究会との連携強化や2級土木施工管理技術検定の受験資格等の緩和に関する陳情等を実施 ・夏期講習会を毎年実施	・全国高等学校土木教育研究会の組織を確立することができた。 ・2級土木施工管理技術検定の受験日を運くことができる。 ・夏期講習会を毎年実施し、例年、定員程度の参加者を安定的に確保している。	B	・2級土木施工管理技術検定の試験日を運く、合格発表を早くしてもらう。学科合格者の有効期限の撤廃。
g3-1)～5)共通		【教育論文集部会】 土木学会論文集H分冊(教育)の発刊支援	2009年度に創刊以来、2013年末までに46編の論文を発表	A	
g1-1)国際的に通用する教育支援	産学協働によるエンジニアリング・デザイン教育支援	【2011年度まで:技術者の質保証調査小委員会】 【2012年度より:土木工学分野における知識体系・能力体系の検討小委員会】 ・技術者(専門的職業人)の高等教育質保証に係わる国内外の動向を配慮しつつ、土木工学分野に求められる基準となる分野別の知識体系・能力体系の基本を整理する。なお、高等教育とは、大学・大学院のみならず、高等専門学校、高等学校も対象とする。 ・高等教育課程と社会との接続を考慮した継続教育を念頭において知識体系・能力体系の基本を整理する。 ・知識体系・能力体系と資格制度(土木学会認定土木技術者資格、技術士等)の関わり方について検討し広く啓発する	以下の観点から、現在の【知識・能力体系小委員会】の活動へ継続することができた。 ・技術者(専門的職業人)の高等教育質保証に係わる国内外的動向を配慮しつつ、土木工学分野に求められる基準となる分野別の知識体系・能力体系の整理 ・高等教育課程と社会との接続を考慮した継続教育を念頭において知識体系・能力体系と資格制度(土木学会認定土木技術者資格、技術士等)の関わり方の検討	B	・技術者の国際的同等性と国内における技術者教育の観点から、それぞれ「Graduate Attribute and Professional Competencies」や「技術者教育に関する分野別の到達目標の設定に関する調査研究」を考慮しながら、土木学会として土木工学分野の専門技術教育・学習における知識体系・能力体系の基本を取りまとめる。
g2-2)資格制度の改善を踏まえた技術者登録制度の充実	技術者データベースの検討	【成熟したシビルエンジニア活性化小委員会】 ①提言「土木学会にとって望ましい人材結合システムの整備」を技術推進機構(有料事業推進ワーキンググループ)に提出した。 ②技術推進機構(有料事業推進ワーキンググループ)の実施した会員向けのアンケートの文章校正について協力したが、その後の要請がなく活動を終了	提言「土木学会にとって望ましい人材結合システムの整備」を技術推進機構(有料事業推進ワーキンググループ)への提出	B	

社会支援部門

2010目標		2008年度から2014年度までの活動内容・実施状況と達成度の評価及び今後の課題		
アクションプラン		活動内容	評価の総括	今後の課題
a2-1)同法支援 など社会的課題 への対応 a2-2)災害緊急 体制の強化	a2-1) 社会的に高いモラルを求 められる活動への参画推 進	鑑定人候補者、専門委員候補者の推薦を行った。	・最寄裁判所からの鑑定人等の候補者推薦依頼に対し、適切な候補者を選定した。 ・より適任と思われる候補者を推薦できるよう、規程の見直しを行った。	守秘義務を遵守した上で、次の推薦に反映できるような情報の共有化。
	a2-2) 災害発生時における迅速 な対応ならびにNPO、マス コミとの連携強化	・国内外で発生する自然災害や自然現象に起因する事故に対し て、学会内の関係部門や関係学協会・関係諸機関と連携を図り、 緊急調査を実施するとともに、その成果を随時的に公表した。	・発災後、迅速な調査団派遣を実施。 ・適宜報告書の公表、報告会の開催を行った。	・海外の災害対応では学会間による調査 研究活動に関する事前の枠組みの構築。 ・海外の災害派遣の際の保険の取り扱い について。 ・大規模化、頻発化する災害に対して、災 害形態に応じた災害調査団の編成や、よ り迅速な派遣等が実施できるような方策を 検討する。

調査研究部門

2010目標		2008年度から2014年度までの活動内容・実施状況と達成度の評価及び今後の課題		
アクションプラン		活動内容	評価の総括	今後の課題
a1-1) 先端的学術研究 の推進 a1-2) 学会発行論文集 掲載論文の国際 的認知度の向上	a1-1) 研究体制の構築および研 究の実施	各調査研究委員会の自己評価票に記載のとおりであり、29の調査 研究委員会のうち28の委員会が取り組み、達成度評価はAが 26,75、Bが1,25、Cが0、Dが0である。	各調査研究委員会の自己評価票をご覧ください。	各調査研究委員会の自己評価票をご覧 ください。
	a1-2) 論文登載基準の厳格な運 用と対外広報	各調査研究委員会の自己評価票に記載のとおりであり、29の調査 研究委員会のうち26の委員会はAが25、B が1、Cが0、Dが0である。	各調査研究委員会の自己評価票をご覧ください。	各調査研究委員会の自己評価票をご覧 ください。
a2-1) 経済社会の構造 変化に対応した 学術領域の再編 a2-2) 他機関との連携 による萌芽的研 究の推進	a2-1) 土木構造物の長寿命化・ 維持管理技術や社会基盤 の有効活用の研究推進	各調査研究委員会の自己評価票に記載のとおりであり、29の調査 研究委員会のうち25の委員会はAが24、B が1、Cが0、Dが0である。	各調査研究委員会の自己評価票をご覧ください。	各調査研究委員会の自己評価票をご覧 ください。
	a2-2) 土木学会の特質を活かし た研究テーマの提案	各調査研究委員会の自己評価票に記載のとおりであり、29の調査 研究委員会のうち25の委員会はAが21、B が4、Cが0、Dが0である。	各調査研究委員会の自己評価票をご覧ください。	各調査研究委員会の自己評価票をご覧 ください。
a3-1) 災害対応技術の 体系化	a3-1) 他機関との連携および共 同研究の推進	各調査研究委員会の自己評価票に記載のとおりであり、29の調査 研究委員会のうち24の委員会はAが22、B が1、Cが0、Dが1である。	各調査研究委員会の自己評価票をご覧ください。	各調査研究委員会の自己評価票をご覧 ください。
a4-1) 計画・制度、社 会基盤施設の維 持管理など要素	a4-1) 関連する要素技術の研究 推進	各調査研究委員会の自己評価票に記載のとおりであり、29の調査 研究委員会のうち21の委員会はAが19、B が2、Cが0、Dが0である。	各調査研究委員会の自己評価票をご覧ください。	各調査研究委員会の自己評価票をご覧 ください。

技術の確立 a4-2) 都市空間形成技術の確立	a4-2) 多元的な時空間を考慮した調査研究の推進	各調査研究委員会の自己評価票に記載のとおりであり、29の調査研究委員会のうち18の委員会が取り組み、達成度評価はAが14、Bが2、Cが0、Dが2である。	各調査研究委員会の自己評価票をご覧ください。	A	各調査研究委員会の自己評価票をご覧ください。
a5-1) 環境目標・基準の設定 a5-2) 持続型社会の構築に資する技術の研究 a5-3) 地球温暖化緩和・適応技術の確立 a5-4) 環境評価技術の確立	a5-1) 環境目標や基準の設定を支援する調査研究の推進 a5-2) 自立・循環型都市構造概念の提案 a5-2) 設計・事業評価基準の確立 a5-3) 地球温暖化緩和・適応技術の提案 a5-4) 各要因の環境への影響の計測技術および環境評価技術の確立	各調査研究委員会の自己評価票に記載のとおりであり、29の調査研究委員会のうち18の委員会が取り組み、達成度評価はAが14、Bが2、Cが1、Dが1である。 各調査研究委員会の自己評価票に記載のとおりであり、29の調査研究委員会のうち17の委員会が取り組み、達成度評価はAが12、Bが3、Cが1、Dが1である。 各調査研究委員会の自己評価票に記載のとおりであり、29の調査研究委員会のうち14の委員会が取り組み、達成度評価はAが10、Bが3、Cが1、Dが0である。 各調査研究委員会の自己評価票に記載のとおりであり、29の調査研究委員会のうち15の委員会が取り組み、達成度評価はAが10、Bが3、Cが1、Dが1である。 各調査研究委員会の自己評価票に記載のとおりであり、29の調査研究委員会のうち14の委員会が取り組み、達成度評価はAが9、Bが4、Cが1、Dが0である。	各調査研究委員会の自己評価票をご覧ください。 各調査研究委員会の自己評価票をご覧ください。 各調査研究委員会の自己評価票をご覧ください。 各調査研究委員会の自己評価票をご覧ください。	A A A A A A	各調査研究委員会の自己評価票をご覧ください。 各調査研究委員会の自己評価票をご覧ください。 各調査研究委員会の自己評価票をご覧ください。 各調査研究委員会の自己評価票をご覧ください。 各調査研究委員会の自己評価票をご覧ください。 各調査研究委員会の自己評価票をご覧ください。
b1-1) 調査研究部門の委員会再編	b1-1) 検討体制の明確化	各調査研究委員会の自己評価票に記載のとおりであり、29の調査研究委員会のうち15の委員会が取り組み、達成度評価はAが14、Bが1、Cが0、Dが0である。	各調査研究委員会の自己評価票をご覧ください。	A	各調査研究委員会の自己評価票をご覧ください。
d1-3) 適正な社会決定プロセスの支援・提言 d1-4) 入札・契約制度の改善に対する提言	d1-3) 合意形成過程への積極的な関与 d1-4) 入札・契約制度の改善	各調査研究委員会の自己評価票に記載のとおりであり、29の調査研究委員会のうち18の委員会が取り組み、達成度評価はAが16、Bが1、Cが0、Dが1である。 各調査研究委員会の自己評価票に記載のとおりであり、29の調査研究委員会のうち9の委員会が取り組み、達成度評価はAが5、Bが1、Cが0、Dが3である。	各調査研究委員会の自己評価票をご覧ください。 各調査研究委員会の自己評価票をご覧ください。	A A	各調査研究委員会の自己評価票をご覧ください。 各調査研究委員会の自己評価票をご覧ください。

【コンクリート委員会】				2008年度から2014年度までの活動内容・実施状況と達成度の評価及び今後の課題			
2010目標	アクションプラン	活動内容	評価の総括	達成度 評価	今後の課題		
JSCE2010に未掲載のアクションプラン	技術情報の発信形態	・現在のニーズに対応するため、コンクリート標準示方書の発行形態や英文版の同時発行を検討した。	・新たに基本原則編を制定した。	B	・英文版のあり方や国際展開の方法の検討		

【構造工学委員会】				2008年度から2014年度までの活動内容・実施状況と達成度の評価及び今後の課題			
2010目標	アクションプラン	活動内容	評価の総括	達成度 評価	今後の課題		
JSCE2010に未掲載のアクションプラン	土木への理解の推進	(1)橋に関する中学生・高校生向けプログラムへの継続的な参加 (2)中学生・高校生向けプログラムで使用する機材の製作および必要機器の整備	当該研究小委員会において継続的な活動が実施されている。	A	土木に対する理解促進、関心涵養のための継続的な活動		

【岩盤力学委員会】				2008年度から2014年度までの活動内容・実施状況と達成度の評価及び今後の課題			
2010目標	アクションプラン	活動内容	評価の総括	達成度 評価	今後の課題		
JSCE2010に未掲載のアクションプラン	国際活動への協力のあり方について検討	「岩盤工学による国際活動支援研究小委員会」による活動(2009-2010) 「大深度地下構造物の耐震性評価に関する小委員会」による活動(2011-2013)	国際活動への支援のあり方に関する報告書のとりまとめを行った。 大深度地下構造物の耐震性評価法の現状と、その問題点、解決すべき課題等を明らかにすることを目的に研究活動を推進した。	A	学会として支援できる具体的な活動内容について検討する必要がある。 地上・地下岩盤構造物の動的挙動とその動的安定性に関する研究を推進し、岩盤力学と岩盤工学の分野で特に地震と岩盤構造物に与えるその影響について動的同位相として取り組むことが求められている。		

【エネルギー委員会】				2008年度から2014年度までの活動内容・実施状況と達成度の評価及び今後の課題			
2010目標	アクションプラン	活動内容	評価の総括	達成度 評価	今後の課題		
JSCE2010に未掲載のアクションプラン	e1-4) 技術基準や技術者資格の共通化・共有化を支援 / 技術者の国際流動化への支援	エネルギーインフラ輸出におけるリスク対応策について、特にプロジェクト執行形態や契約面に焦点を当てた調査研究を実施。	研究成果をとりまとめた報告書を公表。併せて、講演会を開催。	A			

【土木史研究委員会】

2010目標	アクションプラン	2008年度から2014年度までの活動内容・実施状況と達成度の評価及び今後の課題	達成度 評価	今後の課題
JSCE2010に未掲載のアクションプラン	アクセスが容易なシステム構築	・広報小委員会の発行する土木史フォーラムについて、紙媒体による情報提供だけでなく、土木学会のホームページを活用した電子媒体による情報提供を行い、学会内外に対して幅広く土木史に関する情報を発信している。 ・遺棄土木遺産や近代土木遺産2800選に関する情報を土木学会のホームページにおいて幅広く発信するとともに、継続的に情報の更新・拡充を推進している。 ・東日本大震災を踏まえ、土木史研究委員会ホームページに災害・復興に係る過去の土木史研究リストを公開し、災害対応技術に関する知見を広く周知した。 ・土図図書館が提供する研究論文の電子媒体による提供サービスに試行段階から参加し、学芸委員はもとより社会一般が研究成果にアクセスすることを容易にした。 ・投稿スケジュールの見直しによる投稿数の増加、コストダウン等をめざして、電子投稿システム導入の検討を行い、平成20年度の発表会より運用している。	A	ホームページの維持管理。
	調査研究部門や支部との連携による継続教育プログラムの充実	・土木史研究発表会を実施した。 ・歴史的建造物保全技術連合小委員会の成果出版物「歴史的土木建造物の保全」に基づく講習会を企画・実施し、歴史的土木建造物の保全に関する技術を広く普及啓発している。 ・歴史的建造物の保存や利活用、さらに地域づくり・まちづくりへの活用等に関する講習会等について、他の調査研究部門との連携による実施に向けた検討を行っている。 ・社会コミュニケーション委員会と連携して、土木学会100周年事業「土木史アー」土木遺産を訪ねて』を実施し、のべ279名の参加者があった。これは(株)NHK文化センターで運営するNHKカルチャー講座の一つでもある。	A	研究発表会の継続、歴史的土木建造物の保全に関する技術と地域づくり・まちづくりへの活用の普及啓発活動。土木史アーの実施。
	NPO、NGOとの交流促進、市民との交流、情報提供の場の構築 技術者教育・一般教育を対象とした公開講座、出張講座などの開催	・土木史研究発表会へのNPO・NGOや市民の参加を促進し、交流や情報提供を行った。 ・広報小委員会の発行する土木史フォーラムを学会員だけでなく関心のあるNPO・NGOや市民、他学協会にも配布し、交流や情報提供を行っている。 ・広報小委員会の発行する土木史フォーラムや遺棄土木遺産および近代土木遺産2800選について、土木学会のホームページにおいて学会内外に対して幅広く発信するとともに、継続的に情報の更新・拡充を行っている。 ・土木史教材検討小委員会において、土木史に関する技術者教育・一般教育を行う際の教材の開発を行っている。 ・歴史的建造物保全技術連合小委員会の成果出版物「歴史的土木建造物の保全」に基づく講習会を企画・実施し、歴史的土木建造物の保全に関する技術を広く普及啓発している。 ・歴史的建造物の保存や利活用、さらに地域づくり・まちづくりへの活用等に関する講習会等について、他の調査研究部門との連携による実施に向けた検討を行っている。 ・地方公共団体による土木史(特に震災対応)関連行事の情報提供により、委員ホームページにて掲載案内した。 ・土木学会100周年事業「土木史アー」土木遺産を訪ねて』を実施し、のべ279名の参加者があった。これは(株)NHK文化センターが運営するNHKカルチャー講座の一つでもある。 ・平成24年5月に富山県から土木史研究委員会に「世界遺産フォーラム2012」の後援依頼があり承諾した。実施日の7月29日(於:砂防会館)は600席が満席となり、8月初旬に盛会の礼状が富山県から到着した。 ・平成24年7月に岩国市から土木史研究委員会へ「錦帯橋シンポジウム」の後援依頼があり承諾した。実施日の11月11日(於:早稲田大学大隈記念講堂)にて多数の出席者を得て盛会のうちに終了した。ハナラーとして大隈孝典氏(筑波大学名誉教授、土木史研究委員会委員)、小村一弘	A	広報メディア(土木史フォーラムやホームページ)などの維持管理。

【コンサルタント委員会】		2008年度から2014年度までの活動内容・実施状況と達成度の評価及び今後の課題		
2010目標	アクションプラン	活動内容	評価の総括	達成度評価 今後の課題
JSCE2010に未掲載のアクションプラン	a3-3) 市民や行政との連携、協働と社会教育等への貢献 a1-2) 日本の土木技術の海外への情報発信と国際的活用	・市民交流(土木ふれあいフェスタ)を毎年開催 ・ワークショップを毎週1回、トークサロンを月1回開催 ・土木技術者の国際貢献に関する研究を進め、学生委員中心の体制で教育啓発活動の実施と図書出版	・フェスタは毎回盛況 ・ワークショップも好評 ・当初の目的を概ね達成	A A
【応用力学委員会】		2008年度から2014年度までの活動内容・実施状況と達成度の評価及び今後の課題		
2010目標	アクションプラン	活動内容	評価の総括	達成度評価 今後の課題
JSCE2010に未掲載のアクションプラン	社会が関心をよせる土木技術の内容等をわかりやすく解説する情報を発信	応用力学ウィキペディア小委員会を設置した。	応用力学に関連するキーワードに対する記事をウィキペディアに掲載した。	A 応用力学だけに限らず、土木全体の活動として普及させる。
【地下空間研究委員会】		2008年度から2014年度までの活動内容・実施状況と達成度の評価及び今後の課題		
2010目標	アクションプラン	活動内容	評価の総括	達成度評価 今後の課題
JSCE2010に未掲載のアクションプラン	a3-4)学校教育(初等中等教育)への貢献[拡充] 普及活動	・次世代を担う小学生を中心に、地下空間の魅力を知って頂くための働きかけを毎年実施の親子現場見学会などでの実施。 ・地下空間の有用性を、親子見学会、テレビなどのマスメディア、雑誌、大学への講演を通して実施	毎年1回、夏休み親子見学会を、関東、関西にて開催	A 見学先の協力と対象現場の絡込み 対象となる現場、企業者の協力
出版部門		2008年度から2014年度までの活動内容・実施状況と達成度の評価及び今後の課題		
2010目標	アクションプラン	活動内容	評価の総括	達成度評価 今後の課題
c1-4)論文集の分野再編と英文論文集の発行および絶版図書のオンデマンド出版	c1-4) 絶版となった出版物のオンデマンドによる提供を検討する(出版)	2011年に、土木学会HP上においてオンデマンド販売を開始した。	試行的に2点の絶版図書をオンデマンド販売しているが、これ以降の図書選定方法が定まらず、定着には至らなかった。	B 年間数件程度ではあるが注文があり、ニーズはある。図書メニューを増やしていく必要がある。
情報資料部門		2008年度から2014年度までの活動内容・実施状況と達成度の評価及び今後の課題		
2010目標	アクションプラン	活動内容	評価の総括	達成度評価 今後の課題
c1-1)技術情報データベースの構築と公開 c1-2)技術映像データベースの充実と活用 c1-3)土木貴重資料・図面等デジタル化	c1-1) アクセスが容易なシステムの構築 c1-2) 画像情報や動画を含むデ	・土木学会学術論文等公開事業の継続実施 ・土木図書館蔵書・論文DBの維持・拡充、活用 ・東日本大震災アーカイブの開設	・公開ルールに基づき30万件の原文PDF公開及び継続実施 ・32万件の書誌DBと検索システムの構築 ・科研費獲得による事業拡充(7年間累計2,170万円、震災関係1,870万円)	A ・事業継続のための外部資金獲得 ・システム再構築の必要性

デジタルアーカイブの整備 c1-5)土木デジタルミュージアム の構築とホームページの双方機能活用 の展開	c1-3)既存データのデジタル処理 とアクセスが容易な機能の 充実	・土木デジタルアーカイブスの維持・拡充(貴重写真・図面・資料等) ・土木偉人アーカイブスの維持・拡充	・戦前書籍300冊、雑誌10種1200冊、古写真1.7万点、絵葉書3,600点、図面3,000枚、偉人コレクションなど外部資金を得て整備拡充	A	事業継続のための外部資金獲得
	c1-5)双方方向機能システム(wiki)／ 委員との連携	・土木デジタルミュージアムの100周年事業における取組(関連5委員会との合同)	・図書館委員会で検討してきたデジタルミュージアム構想の100周年事業での予算化と着手	A	100周年を越えて継続事業として展開することが必要
	c1-5)図書館におけるデジタル —現実空間(機能)の融合 化検討	・建設系専門図書館間の連携 ・土木図書館将来像の検討をテーマに研究討論会・共通セッションの開催	・専門図書館18館とのネットワーク、定期的な意見交換の実施 ・全国大会研究討論会・共通セッション開催数5回	A	・図書館間連携の強化 ・将来像の継続検討
	h1-3)適切な情報 をタイムリーに発信する 会員向けサイトの運営	・新規土木技術映像の選定 ・貴重映像の調査と発掘(戦前土木学会文化映画委員会製作映像・戦後のダム黎明期貴重映像など) ・東日本大震災関連映像の収集と評価(H23.H24科研費獲得)	・選定映像55本(累計580本) ・貴重映像100本 ・科研費累計金額1,400万円 ・震災関係映像200本、シーン分析データ1,000件	A	事業継続のための外部資金獲得
	JSOE2010に未掲載のアクションプラン	2. 土木技術映像の公開 ・市民上映会、イブニングシアター、全国大会における映画会の実施 ・映像作品データベースの公開 ・東京都受託による「隣国橋」復刻版及び解説版の制作～公開 ・映画コンクール運営支援～授賞作品公開 ・土木図書館映像ライブラリーでの保管・視聴・貸出 3. 映像作品の教育場面で の活用、HPでの動画コンテンツ提供の検討 ・全国大会研究討論会・共通セッション「映像の活用」テーマの開催 ・東日本大震災関連映像配信システムの構築(H23.H24特別委員会費用による)～汎用システムの検討 ・土木技術映像によるダム技術の変遷(科研費萌芽研究)	・定例イブニングシアター42回～78回、特別上映会6回 観客動員総計6,993名(非会員約70%) ・全国大会映画会2008年～2013年、観客動員数2,469名 ・映像作品データベースのデータ公開件数(累計書誌件数3300件、公開作品数719本) ・映像資料の貸出件数約200件 ・全国大会研究討論会・共通セッション開催数5回 ・震災関係配信システムの公開(H24)/公開映像75本	A	開催数・会場施設・支那上映会などの拡大ニーズに対する体制強化
				A	多様な活用についての事例研究・実施方策の検討

総務部門				2008年度から2014年度までの活動内容・実施状況と達成度の評価及び今後の課題	
2010目標	アクションプラン	活動内容	評価の総括	達成度 評価	今後の課題
d3-1)土木学会としての見解の明確化	d3-1)土木学会の倫理・社会規範に依る問題に対する倫理・社会規範委員会による土木学会としての見解の発信[新規]	・会員の倫理・社会規範に関わる具体的な事象についての見解の発信。 ・教育小委員会において「技術者倫理についての教材」を作成し、利用希望者への提供を実施するとともに、講師派遣の体制を確立。 ・「土木技術者の倫理規定」の改定を実施(倫理規定検討特別委員会)。	・未実施。会員の倫理・社会規範に関わる具体的な事象を学会が扱うことについての疑義があり実施していない。	D	倫理規定が改定される予定であり、それに対応して、教育方法の見直しや副読本出版の出版と活用して活動などの新しい展開が必要である。
				A	

3-1)学会運営の 適正化	3-1) 新法人への円滑な移行	・平成21年11月9日付けで新公益法法人移行準備会議を設置し、以下の検討を開始。 (1)公益目的事業内容のチェックと内閣府審査への対応、新公益法法人移行に関する他法人との情報連携 (2)新公益法法人移行に向けた学会の基本課題の抽出・整理 ・移行認定申請書を提出(平成22年3月9日)	・平成23年4月1日付けで公益社団法人への移行を完了。 ・公益社団法人移行による、新定款、細則等の上位規程の整備に伴い、他の規程類の体系の整理、上位規程との整合を図るための変更、修正を実施。 ・顧問制度の創設(平成23年3月) ・有識者会議の設置(平成23年9月) 【100周年準備委員会】 ・全国大会会場において百周年記念事業キックオフ討論会を開催(平成22年9月1日:北海道大学) ・実行委員会設置趣意書の作成	A	
JSCE2010に未 掲載のアクション プラン	創立100周年事業の推進	【100周年準備委員会】 ・平成20年5月設置～ ・百周年記念事業の内容ならびに、必要な組織(委員会、小委員会等)、その構成メンバー、各組織の役割分担の明確化を審議。 【100周年戦略会議】 ・平成23年3月設置～ ・本会議の業務は、全体統括、本部行事、提案行事の確認と進捗管理、必要な組織・規程の創設・委員の選定、100周年予算統括。 【100周年事業実行委員会】 ・平成24年9月設置～ ・各事業部会により30の事業を推進中。 【日本土木史編集特別委員会】 ・平成20年4月設置。 【「土木学会の100年」編集委員会】 ・平成24年6月設置。	【100周年戦略会議】 ・百周年記念討論会を開催(平成23年9月7日:愛媛大学) ・平成24年9月理事会に100周年事業実行委員会設置趣意書を提出 【100周年事業実行委員会】 ・各事業部会により30の事業を推進中。 【日本土木史編集特別委員会】 ・編纂作業中。 【「土木学会の100年」編集委員会】 ・編纂作業中。	A	
	社会インフラの維持管理・更新に係る対処戦略の策定	・「社会インフラ維持管理・更新検討タスクフォース」を設置(平成24年12月)し、実務的な見地から、今後の維持管理の在り方ととりまめを開始。 ・上記タスクフォースの成果に基づき、土木学会の取組み戦略、特に分野横断的な取組みを推進するために、社会インフラ維持管理・更新の重点課題特別委員会を設置(平成25年6月)。	・「社会インフラ維持管理・更新の課題についての対処戦略」を公表(平成25年6月)。 ・国土交通省メンテナンス戦略小委員会の「今後の社会資本の維持管理・更新のあり方について 中間とりまとめ」に対する意見集約を実施し、パブリックコメントとして提出。 ・「インフラメンテナンス工学」テキストブックの編纂方針を作成。	A	

財務経理部門

2010目標		2008年度から2014年度までの活動内容・実施状況と達成度の評価及び今後の課題	
2010目標	アクションプラン	活動内容	評価の総括
(3-2)学会財政の健全化 (3-3)学会活動をより活性化するための効果的・効率的・重点的な予算の投入 (3-4)資産の有効活用	(3-2)学会運営収支改善	赤字傾向の強かった収支構造を改善する目的で2008年度にスタートした「財政改善3か年計画」に基づき、各部門と協力して事業費や一般管理費の見直し等支出の削減を図った。さらに、同計画の最終年である2010年度には、会費等の増収策にも重きを置いた「財政強化3か年計画」を関係部門とともに立案し実行した。	財政改善3か年計画の初年度は、収支改善を図ると同時に内部留保額の適正化にも着手した。繰越金の一部を「公益増進資金」に積むとともに、コンクリート標準示方書発刊の影響で年度毎に大きな収支変動が生じていた出版事業で、「出版安定化積立預金」を設け、収支の平準化を図った。計画最終年度の2010年度決算は黒字を達成し当初の目的を果たした。繰越財政強化3か年計画は、事業収入の伸びにより成果を上げ、2011年度には、会費以外の増収策として土木ボランティア寄附制度を立ち上げ、総務部門と協力して広報に努め収入増に繋がった。
	(3-3)PDCAに基づく予算の重点的投入	自己評価や実効性の検証を通じた戦略的予算編成を実施した。	予算編成時の各部門とのピアリングが定着し、各部門の活動内容、執行状況を十分に把握することにより、メリハリのある編成が実施できた。
	(3-4)中・短期の資産運用	会費収入や事業収入の大きな伸びが見込まれないなか、公益活動の一助となるよう、資金の効果的運用を図った。	公益法人としては低リスクかつ安定的な運用に限られるが、銀行預金の約半分を国債や政府保証債等に切り替えることにより、銀行預金一辺倒であった頃と比べ約2倍の運用益を確保できた。
(4-1)財政状況の説明	(4-1)財政状況の説明	会員や寄附者等に財務状況をわかりやすく理解してもらえよう、財務関係書類の「見える化」を推進した。	理事会および総会において、決算、予算資料のグラフでの説明を実現させた。
JSCE2010に未掲載のアクションプラン	公益社団法人移行に向けた財務・経理面の課題整理と対応	会計体系を新公益法人で要求される事業別に再編成するとともに、認定基準となる、①収支相償、②公益目的事業比率、③渡体財産の保有制限、等の諸点について整理を行い、公益認定申請書の経理関係部分をまとめた。	公益社団法人への移行申請手続を総務部門と協力して滞りなく行い、平成24年4月1日に移行が完了した。
	会計事務の執行・管理体制の強化	内部統治をより明確にすべく会計規程類を改正したほか、監査法人による支部実地監査を定例化して、本部支部一体化した執行・管理体制を築いた。	公益法人移行を機会に会計システムを一新、システム本体を本部サーバーに置くことにより、支部の状況を随時確認することが可能となった。
達成度評価		A	
今後の課題		事業計画・予算要求調書の様式見直し(事業計画のポイントを記入する欄等追加)	

会員・支部部門

2010目標		2008年度から2014年度までの活動内容・実施状況と達成度の評価及び今後の課題	
2010目標	アクションプラン	活動内容	評価の総括
(1-4)新たなプランチ設置を含む、細やかな支部活動の推進と支部委員会活動等支部活動との連携	(1-4)新たなプランチ設置を含む、細やかな支部活動の推進と支部委員会活動等支部活動との連携	・各支部所属会員情報の本部から支部への提供(毎月) ・メールニュースの内容充実 ・支部交付金の適正額の確保 ・各支部におけるプランチ設置 ・支部活動の支援	・各支部所属の会員情報を本部から支部に提供(毎月) ・月1回のメールニュース配信の他に全国大会号・土曜の日号を配信 ・支部交付金算出式の見直し ・新規プランチの発足およびプランチ立上げ行事開催の支援
達成度評価		A	
今後の課題		・継続した支部交付金の適正額の確保(重要課題)	

(11-1)資格制度、継続教育制度、委員会活動と連動した会員増強戦略の立案 (11-2)会員データの管理システムの構築とそれを活用した会員数の維持・増強システムの確立	(11-1)形態・会費額に幅をもたせた会員制度の導入の検討	・60歳以上の会員を対象とした会費前納制度の導入と定着	・ダイレクトメール、土木学会誌、メールニュース、ホームページ、定時総会会場、全国大会会場における、会費前納制度の周知と応募案内の実施 上記活動の結果、2009年度の制度創設時から2014年までの制度適用者は125名	A		
	(11-1)学生会員のさらなる増強策の検討	・学会活動のPRを通じた学生会員勧誘の強化	・学生会員の学会活動評価を目的とした、エントリーシート の学生会活動歴の記載内容について企業側に配慮を依頼(毎年) ・エントリーシートへの学会歴記載指導を学校に依頼(毎年) ・学生が手に取って興味が湧く「学生会員募集パンフレット」を作成し、大学、高専、高校へ配布(毎年)	B	・学会活動のPRを通じた学生会員勧誘の強化	
	(11-1)関連周辺領域の非会員に向けた学会情報の提供とPR方法の検討	・組織、個人への職種別、職場別の効果的な入会勧誘 ・各種委員会構成委員の入会状況確認と積極的な入会勧誘 ・各支部における土木の日関連行事開催を通じた社会資本の広報(毎年) ・フェロー会員申請(推薦)の(勧誘)依頼 ・CPD登録メンバーへの入会勧誘 ・シビルネット活動の試行	・各組織への所属職員を対象にした個人会員増強の依頼(毎年) ・組織別個人会員の入会状況を基にした法人・特別会員への入会依頼 ・非会員である委員会構成委員への入会依頼(随時) ・各支部における土木の日関連行事開催を通じた社会資本の広報(毎年) ・各組織へのフェロー会員申請(推薦)の(勧誘)依頼(毎年) ・メールニュースによるフェロー会員申請(推薦)の(勧誘)依頼(毎月) ・CPD登録料請求時の入会勧誘依頼 ・平成24年度より、企画部門、コミュニケーション部門と協力し、学会や関連団体と市民との協働性を高め、学会活動の活力を増進するため、支部において、緩やかな連携プラットフォーム組織を設立し、各種の市民協働活動などに関して、国土や社会基盤に関連した国民的な情報交換、情報発信、人的ネットワークの拡大・充実、連携活動の展開を図る活動(シビルネット活動)を開始し、北海道、関西、四国、西部の各支部において試行中	A		・シビルネット活動の継続と全支部への展開
(12-1)会員資格の効率的利用および会員区分・会員サービスの見直し	(11-2)データの共有化と管理の一元化の促進	・会員管理システムならびに会員専用ページの更なる安定運用と改良を図る ・会費自動引落利用の奨励	・会員管理システムの基本機能については平成20年度までに概ね完成 ・平成21年度は新設の会費前納制度、卒業継続割引制度に対処するための改修・機能更新の実施 ・平成22年度より会員管理システムならびに会員専用ページの更なる安定運用と改良を図るため、システムの再構築に着手し、平成23年度に完了	A	・再構築した会員管理システムの安定運用 ・会費自動引落利用の奨励	
	(12-1)会員特典の再検討ならびに関連学会員の勧誘	・学会内他部門との連携強化による会員サービスの実行促進 ・土木学会論文集DVDに替わる法人会員特典の検討	・全国土木系教員名簿掲載の個人会員種別データの提供(出版部門と協力) ・土木学会論文集DVDに替わる法人会員特典としての年次学術講演会概要集DVDの配布	A		

JSOE2010に未掲載のアクションプラン	会員増強	・若手実務者層の会員増強策の試行 ・シニア会員の退会抑制策の試行 ・認定退会予定者の会員継続 ・卒業継続割引制度の導入(平成22年度)と定着	・関東支部における「学生・若手土木技術者交流会」の試行開催(2回開催) ・中国支部における「シニア土木講演会」の試行開催 ・60歳、65歳に達する前のシニア会員への会長名および支部長名の会員継続依頼文の発送 ・理事、支部の協力による、認定退会予定の会員への会員の継続の依頼 ・卒業継続割引制度のホームページ上での周知 ・卒業継続割引制度の案内を記載した卒業後の進路予定確認状の郵送、メール配信	A	・若手実務者層の会員増強策試行結果の検証 ・シニア会員の退会抑制策試行結果の検証
	会員サービスの向上	・細則第19条「会費免除」の改正 ・細則第2条「支部の分掌範囲」の改正	①2010年3月卒業予定の学生会員の動向 正会員への転格率 19.3% 退会率 58.6% ②2012年3月卒業予定の学生会員の動向 正会員への転格率 20.1% 退会率 57.5%		

技術推進機構

2010目標	アクションプラン	活動内容	2008年度から2014年度までの活動内容・実施状況と達成度の評価及び今後の課題	評価の総括	今後の課題
b1-2)学術行政機関との連携	政策提言の発信	受託研究業務案件を受注し、報告書を送りまとめた。	2008年度から約30件の受託研究業務を実施。	A	集中して受注した時の内部の実施体制。
b2-1)技術評価制度の確立	技術評価制度の定着と認知	・評価技術の学会誌への掲載(土木学会の動き) ・HPでの評価制度適用技術の紹介	技術評価終了後、学会誌、HPへの掲載を行った。2008年から13件掲載済み。	A	学会の技術評価の認知度も高まりつつあるが、より高めるためにも継続的にPRを
d1-1)活用される資格制度への改善	技術評価の実績作り	技術評価案件を受注し、評価を実施。	2008年度から約13件の技術評価を実施。	A	毎年、3～4件の案件を受注している。今後も継続して獲得し実績を築く。
d1-2)品質を確保した公共調達制度への技術支援強化	資格制度の改善	・CBT試験の導入 ・土木技術検定試験参考書の作成 ・会員限定条件の撤廃 ・資格保有者への試験軽減等	2008年に口頭試験による実務経験能力を判断するコースBを新設。 ・2011年よりCBT試験の導入、土木技術検定試験参考書の発行、会員限定条件の撤廃、資格保有者への試験軽減等を実施。	A	今までの資格制度改革を受け、現状の資格制度を整理する必要がある。
	地方自治体と連携し土木学会認定技術者を総合評価方式技術審査へ積極的	・土木技術者資格の活用を促進することを目的に資格委員会委員長または資格委員会幹事長が7支部(北海道、東北、中部、関西、中国、四国、西部)を訪問し、発注機関の方々に資格制度の説明を行った。	土木学会資格活用を目的として、2012年、2013年と委員長、幹事長、機構長が各支部を訪問し、資格制度について説明を行った。	A	地方での土木学会の資格制度の認知度はまだまだ低い状況である。継続して地道にPRを行う。

e1-4)技術者の国際流動化への支援	e1-4)技術基準や技術者資格の共通化・共有化を支援	・ISO特別委員会の活動を通じて、最新の技術基準に関する情報収集と、国内基準との整合について検討。 ・技術者の質保証に係る現況を整理(機構運営会議、技術者資格委員会、技術者教育プログラム審査委員会、教育企画・人材育成委員会) ・技術者教育プログラム審査委員会の活動を通じて、技術者資格の共通化・共有化の支援を実施	2008年度よりISO対応特別委員会、技術者教育プログラム審査委員会を継続して活動している。	A	国際センターとの協力体制を含めた、内部の実施体制。
g1-1)国際的に通用する教育支援	g1-1) JABEE認定審査の継続的な実施	・新規審査、継続審査、中間審査を実施 ・受審校向け講習会、審査員講習会を開催。	JABEEの審査を継続して実施し、受審校向け講習会、審査員講習会についても毎年開催している。	A	新規JABEE受審校の減少。
g1-2)CPDプログラムの充実および登録システムの整備	g1-2)調査研究部門や支部との連携強化	・技術者倫理教材の発刊、講習会の実施 ・アンケートを実施し、教育プログラムのニーズを確認 ・CPDガイドブックの改訂	技術者倫理講習会については2010年以降4回開催している。また教育プログラムについてのアンケート調査を行った上で、ビジョナリーリーダー強化プログラムを開催した。	A	技術者倫理講習会の参加者が少ない。
	g1-2)建設系CPD協議会活動の拡充	建設系CPD協議会の運営委員会、専門部会への参加	建設系CPD協議会へは、継続参加している。	A	
g2-1)社会に貢献できる資格制度に向けた改善 g2-2)資格制度の改善を踏まえた技術者登録制度の充実	g2-1)実施可能な改善策の現制度への順次取入れ g2-2)資格制度の改善を踏まえた技術者登録制度の充実	口頭試問による実務経験能力を判断するコースBを新設。 ・CBT試験の導入 ・土木技術検定試験参考書の作成 ・会員限定条件の撤廃 ・資格保有者への試験軽減等 ・JABEE受審校へのPR	2008年に口頭試問による実務経験能力を判断するコースBを新設。 ・2011年よりCBT試験の導入、土木技術検定試験参考書の発刊、会員限定条件の撤廃、資格保有者への試験軽減等を実施。	A	今までの資格制度改革を受け、現状の資格制度を整理する必要がある。
	g2-2)技術者データベースの検討	技術者登録制度の廃止を含めた見直し。技術者資格制度を核とした技術者データベース構築の検討。	技術者登録制度について廃止を含めて議論を行った。	D	休止して約9年以上たって技術者登録制度を改めて実施することが困難である。

参考資料 5 JSCE2015重点課題アクションプラン

JSCE2015重点課題に対し各部門・委員会が今後5年間に具体的に実施予定の活動内容（アクションプラン）を以下に示す。

（１）震災からの復興と防災・減災のための基盤（ハード・ソフト）構築

企画部門		・各研究委員会毎に行っている防災・減災のための検討内容を整理し、土木学会としての関連技術の棚卸しを行う。 ・強くしなやかな社会を実現するための防災・減災等に関する研究委員会（仮称）をサポートし、国民に防災・減災力の現状、リスクレベルを発信し、市民や地域と協働した防災・減災体制あり方を検討する。 ・論説で関連する内容の発信を行う。 ・有識者からの意見徴収を行う。
コミュニケーション部門・土木学会誌編集委員会		震災復興、防災・減災分野における土木技術者の活躍や、土木界の今後の課題・展望に関しては、これまでも特集、小特集、連載記事として積極的に取り上げてきた。これからも、その方針を継続していく。
国際部門		・国際センター通信やジョイントセミナーを通して、日本の経験、技術、事例を海外に紹介 ・海外の事例を協定学協会や海外分会を通じて収集 ・土木学会全国大会RTM等のテーマとして取り上げ参加協定学協会と課題を共有 ・ACECCのTechnical Committee(TC; 技術委員会)活動への展開
教育部門・教育企画・人材育成委員会		
社会支援部門		
調査研究部門	研究企画委員会	関連する調査研究の推進
	土木学会論文集編集委員会	
	コンクリート	・防災・減災のための強靱な構造物を構築するために、津波波力評価とコンクリート標準示方書への実装、附帯設備も含めた構造システムとしての安全性評価手法の確立など、関連する調査研究を複数の委員会で協働しながら実施する。
	水工学	・水工学委員会内で設置している水害対策小委員会の機能を維持し、横断的かつ迅速な災害調査ネットワークを維持・更新する。 ・全国で発生する水害に対して、調査団を迅速に派遣し報告会を開催して報を共有する場を、今後とも維持し、水工学講演会のときに同時開催する河川災害シンポジウムを活用して、防災・減災の情報共有、技術開発に寄与する。 ・土木計画学委員会と連携して流域管理と地域計画の連携に関する議論を深め、水災害の起こりにくい地域づくり・街づくりを実現するための学術的な検討の場を設ける。
	構造工学	防災・減災を考慮した示方書、設計基準、ガイドライン等の整備を行う
	鋼構造	鋼構造物のリダンダンシーを確保するための手法を鋼・合成構造標準示方書に盛り込むようにする。
	海岸工学	・2011年東日本大震災等の巨大災害を踏まえ、自立・循環型都市構造の概念設計ならびに関連する評価方法、実現のための要素技術に関連する調査研究の推進に向けて関連の研究小委員会の活動を行うと同時に海岸工学講演会等の場で議論を深め、

	学術成果として発信する。 ・2013年フィリピン高潮災害等の地球温暖化影響により激甚化する高潮・高波災害のメカニズム解明、将来予測、および日本や開発途上国等における防災・減災戦略について、小委員会活動や国際シンポジウム、海岸工学講演会等の場を活用して議論を深め、学術成果として発信する。
地震工学	・震災からの復興と今後の大規模震災への備えに資する多角的な小委員会活動の実施および研究成果の社会への還元
原子力土木	・活断層評価、津波評価、断層変位評価および地盤(基礎地盤・斜面)安定性評価に関連する研究を実施する。
トンネル工学	・防災関連他機関との連携による調査実施および研究の推進
環境工学	・大規模震災を想定した上下水道並びに廃棄物部門における計画、施設設計、運転方法に関する調査研究の推進 ・災害時における水供給、衛生確保に関する調査研究の推進
環境システム	・防災、減災の視点からの環境リスク管理のあり方の検討 ・分散型かつレジリエントな都市計画及び関連インフラのあり方の検討 ・異常事態における迅速なライフラインの復旧のあり方の検討 ・異常事態を想定した都市形成に関する社会的コンセンサス形成の検討
岩盤力学	・地震が岩盤構造物に与える影響とその評価法について、小委員会で検討を行う
海洋開発	・津波等の海洋・海岸災害を対象とした全国的な防災計画の見直しと市町村レベルでの避難計画の再構築に資する研究活動を、津波小委員会活動やシンポジウムでの議論を通じて進め、復興と防災・減災の基盤構築に資する専門家集団としての活動を継続する。
土木情報学	・復興事業へのCIM（建設情報モデリング）適用に関する調査研究の推進 ・防災・減災のための情報通信技術の利活用に関する調査研究の実施
エネルギー	
建設技術研究	・今後、テーマ化、特定小委員会の設置について検討する。また、他委員会からの協力要請があった場合には対応を検討する（運営小委員会）。
建設用ロボット	・災害対応のための遠隔操作式建設ロボット（水中、陸上）技術の制御、通信、機構等に関する基礎研究と要素技術の研究開発 ・要素技術を組合わせ、開発したロボット技術を活用した施工技術の高度実用化研究を推進
地盤工学	・小委員会（特に、斜面工学、火山工学、堤防研究）において、地盤災害全般に対応すべく、ハード面・ソフト面での防災・減災についての研究活動を活発化させ、会員や一般市民に向けた出版活動にも積極的の取り組む。
土木計画学研究	防災に関する研究小委員会を継続的に設立し、重点課題の実現のための研究に取り組む体制を整える。震災からの復興に加えて、将来起こることが危惧されるさまざまなタイプの災害への対策を、先入観にとらわれずに積極的に研究し対策立案に貢献することを推進する。定期的な研究発表会・シンポジウム・セミナー等の開催を通じて研究成果を広く公開する。
土木史研究	・地方公共団体による土木史（特に震災対応）関連行事の情報提供により委員会ホームページにて揭示案内する。 ・東日本大震災特別小委員会を設置し、他委員会や、文化庁・国土交通省・地方公共団体との連携のもと、東日本大震災による歴史的土木構造物の被災状況及び復旧

		技術等に関する調査研究の推進を継続する。
	建設マネジメント	【防災・減災に携わる公的機関・企業等の災害対応マネジメントについて、相互に分析評価を行い連携体制を確立するためのネットワークを構築する】 ・建設ケースメソッド普及研究小委員会にてケースメソッド手法を用いた建設関係機関の人材育成を行う。
	コンサルタント	委員会内の「市民合意形成研究小委員会」では、市民合意形成に関するこれまでの研究成果を活かし、市民参加型防災まちづくりの必要性や市民合意形成手法、地域防災力の向上等について「市民参加型防災まちづくりハンドブック」をとりまとめた。今後も、地域防災力を向上していくためのあり方、技術者の関わり方などについて調査研究を進める。
	安全問題研究	・市民目線で見た震災に対する地域継続計画（DCP）の在り方を検討する。
	応用力学	HPCI事業（京および大学所有のスパコンの共同利用）に積極的に参画し、最先端の数値解析技術を用いた災害予測シミュレーションを防災・減災へと活用を検討する。
	地下空間研究	・計画小委員会を中心に、災害時の地下空間の活用するための課題を整理 ・防災小委員会を中心に、災害に強く、防災および減災に活用可能な地下空間利用の方針を検討 ・心理小委員会を中心に、防災および減災に役立つ避難法などを検討 ・計画、防災、心理、維持管理小委員会活動をより緊密に連携
	地球環境委員会	・IPCC、および最新の気候変動影響の知見もふまえた社会への情報の統合化をすすめる。 ・社会還元できる適応策緩和策の実用的情報の提供方法を検討する。 ・気候変動に伴う極端現象により生ずる可能性の高い複合的災害に備えた分野連携の研究活動を促進する。
	景観・デザイン	・本委員会内に設けた防災・復興小委員会の活動を継続する
	舗装工学	平成24年度の研究討論会を発展させ、液状化のメカニズムを明らかにし、舗装としての対策案を検討する。
	複合構造	巨大地震および津波に対して複合構造の活用技術に関する研究の推進
	木材工学	木材を用いた持続可能な方法による防災・減災技術の研究開発の推進。
	出版部門・出版委員会	それぞれの専門委員会における活動成果を、出版物として速やかに発行していく。 発行後は、広く社会に周知するための広報活動に努める。 本課題に即した出版企画に対し、インセンティブを与える制度を検討する。
	情報資料部門・土木技術映像委員会	
	総務部門	
	財務・経理部門	関係部門とも協力し、課題への取り組みに必要な財源確保に努める。 必要に応じ、部門としてその費用の妥当性を精査するとともに、予算編成等を通じて他の事業の費用との調整を図る。
	会員・支部部門	
	技術推進機構	

(2) 福島第一原子力発電所事故の対策のための土木技術の集約

企画部門		・各研究委員会毎に行っている内容を整理し、土木学会としての関連技術の棚卸しを行う。 ・論説で関連する内容の発信を行う。 ・有識者からの意見徴収を行う。
コミュニケーション部門・土木学会誌編集委員会		重点課題1への対応と同じく、これからも、特集や連載記事の中で、積極的に取り上げていく。
国際部門		・国際センター通信やHPを通して、日本の経験、技術、事例を海外に紹介
教育部門・教育企画・人材育成委員会		
社会支援部門		
調査研究部門	研究企画委員会	関連する調査研究の推進
	土木学会論文集編集委員会	
	コンクリート	・汚染水対策のためのコンクリート製貯蔵タンクの設計・施工技術に関わる現状調査を行うとともに、実用化に向けた新たな技術開発を行う。
	水工学	
	構造工学	
	鋼構造	鋼製タンクの製作、架設、維持管理に関して、汚染水TFに委員を派遣する。
	海岸工学	海岸工学講演会等において汚染水拡散等の問題に関する議論を継続する。
	地震工学	
	原子力土木	・汚染水TFを通じて技術的支援を行う。
	トンネル工学	
	環境工学	・放射性物質を含む汚染水および廃棄物の処理処分方法に関する調査研究の推進 ・放射性汚染物質による環境影響評価、リスク評価に関する調査研究の推進
	環境システム	・超長期的視点からの土壌、地下水放射性物質汚染の評価とその対策の検討 ・福島地域の復興計画と支援のための都市計画及び都市環境インフラのあり方の検討 ・放射線量の将来変化と除染作業の効果予測手法の検討
	岩盤力学	
	海洋開発	・土木技術集約ならびに発展のための議論の場として、多分野の専門家の結集を促す魅力ある海洋開発シンポジウムを継続し展開する。
	土木情報学	・除染作業へのCIMの適用に関する調査研究 ・福島第一原発汚染物質処理へのVR/ARの利活用に関する調査研究
	エネルギー	・福島第一原発事故に起因した周辺環境での放射性汚染廃棄物に係る国の対策（特に中間貯蔵施設）の実施の支援・協力。 ・福島第一原発の廃止措置に向け、事故由来の放射性廃棄物の処理・処分技術に関して、国や原子力学会等の対策検討に土木技術的な観点で協力。
	建設技術研究	・今後、テーマ化、特定小委員会の設置について検討する。また、他委員会からの協力要請があった場合には対応を検討する（運営小委員会）。
	建設用ロボット	・低レベル放射性廃棄物の最終処分施設構想（大断面シールド坑道方式）の細部構

		造の検討と適用する遠隔操作式建設ロボットの開発仕様の検討 ・原子力発電所廃炉にむけた遠隔操作式建設ロボットの調査研究
	地盤工学	・本委員会より、汚染水タスクフォースに専門家を複数名派遣することにより積極的に参画し、地盤技術者の英知を結集する。 ・廃炉に向けた作業や福島地域の復興支援となる研究項目を継続的に把握していき、対応を検討する。
	土木計画学研究	廃炉プロセスおよび汚染水に係わるリスクにのマネジメントやこれらに関するリスクコミュニケーションに関する研究、ならびに、地域がこれらの問題を乗り越えて復興するための計画立案に関する研究を促進するための取り組みを行う。
	土木史研究	
	建設マネジメント	
	コンサルタント	
	安全問題研究	
	応用力学	要望があれば、応用力学の観点から、汚染水問題の対応・汚染物質の処理等に関連する予測計算等で対応を検討する。
	地下空間研究	
	地球環境	汚染水TF、およびその下の海洋影響評価WGに委員を派遣し、TFおよびWGの活動を通じ、汚染水問題の解決に資するため、特に海洋影響に関する情報を提供する。
	景観・デザイン	・福島地域の復興計画への援用可能な東日本大震災の復興にかかわる景観形成事例の収集整理を行う。
	舗装工学	
	複合構造	
	木材工学	
	出版部門・出版委員会	それぞれの専門委員会における活動成果を、出版物として速やかに発行していく。 発行後は、広く社会に周知するための広報活動に努める。 本課題に即した出版企画に対し、インセンティブを与える制度を検討する。
	情報資料部門・土木技術映像委員会	
	総務部門	
	財務・経理部門	関係部門とも協力し、課題への取り組みに必要な財源確保に努める。 必要に応じ、部門としてその費用の妥当性を精査するとともに、予算編成等を通じて他の事業の費用との調整を図る。
	会員・支部部門	
	技術推進機構	

（３）インフラの機能維持・改善・新機能付加と次世代負担の低減・分担システムの構築

企画部門	・ASCEが行っているインフラレポートカードを土木学会で行うための検討を行う。 ・各研究委員会毎に行っている内容を整理し、土木学会としての関連技術の棚卸しを行う。
------	--

		・論説で関連する内容の発信を行う。 ・有識者からの意見徴収を行う。
コミュニケーション部門・土木学会誌編集委員会		インフラの維持管理に関しては、これまでも特集のテーマにするなど、積極的に取り上げてきた。今後も、土木界や社会の動向に注視し、時宜を得た記事を掲載していく。
国際部門		・国際センター通信やジョイントセミナーを通して、日本の経験、技術、事例を海外に紹介 ・海外の事例を協定学協会や海外分会を通じて収集 ・土木学会全国大会RTM等のテーマとして取り上げ参加協定学協会と課題を共有 ・ACECCのTechnical Committee(TC; 技術委員会)活動への展開
教育部門・教育企画・人材育成委員会		
社会支援部門		
調査研究部門	研究企画委員会	関連する調査研究の推進
	土木学会論文集編集委員会	
	コンクリート	・コンクリート構造物の長寿命化および維持管理マネジメント技術の高度化を図るために、設計・施工・維持管理をつなぐPDCAサイクルの整備、点検・モニタリング技術の高度化と性能評価手法との融合、塩害環境作用の定量化に関する研究、コンクリート床版の疲労に関する研究、コンクリート構造物の品質確保に関する研究等を研究小委員会を組織して実施する。 ・2012年～2013年制定コンクリート標準示方書のフォローアップを行うとともに、上記研究小委員会の成果や最新の技術的知見を示方書の次期改訂に取り込むことを検討する。 ・インフラ維持管理に関わる人材育成のため、「社会インフラメンテナンス工学」テキストブックの編纂支援を行う。
	水工学	・地球温暖化時の降水・洪水の確率予測技術を獲得し、非定常化での水工構造物の設計指針を提示する。 ・ダムなどの大型構造物の維持管理・長寿命化について、水工学委員会内でタスクフォースの設置を検討する。
	構造工学	構造物の維持管理システム、ヘルスマニタリングなど維持管理技術に関する調査研究を推進する 技術の普及、技術者の技術向上を目的として、維持管理に関する講習会等を開催する
	鋼構造	鋼構造物の長寿命化に資する調査研究小委員会の活動を継続するとともに、維持管理マネジメントの基本となるモニタリング、防食に関する調査研究委員会を新たに設置し、活動する。 また、人材育成に関連して、継続教育の重点課題として取り上げ、委員会および継続教育小委員会において、講習会などを開催する。 鋼構造物の維持管理に関する地方自治体支援に関して幹事会で検討し、技術相談などの支援体制を確立する。
	海岸工学	海岸工学講演会等の場において、海岸構造物等のインフラの維持管理および更新に関する調査研究を推進する。

地震工学	・震災時のインフラの機能維持に資する技術の開発と設計基準の高度化
原子力土木	
トンネル工学	・土木構造物の長寿命化、維持管理に資する技術課題解決に向けた研究の推進 ・技術小委員会にトンネルの維持管理に関する部会を立ち上げ検討予定 ・トンネル標準仕方書（2016年版）改訂に際し、維持管理を考慮した建設時の配慮事項を記述予定
環境工学	・上下水道、廃棄物関連のインフラの維持管理、アセットマネジメントに関する調査研究の推進 ・同分野における長寿命化技術の研究開発の推進 ・同分野の技術を担う人材の育成・活用 ・地方自治体と連携した、インフラマネジメントの実用化・活用
環境システム	・グローバルな資源保全、環境保全を目指したインフラの機能維持管理手法と役割分担の検討 ・インフラ維持管理のための環境政策や人材育成の仕組みに関する検討
岩盤力学	・岩盤斜面での崩壊や落石に対する点検・メンテナンス方法などについて、小委員会で検討を行う
海洋開発	・これまで活動してきた沿岸域アセットマネジメント小委員会の成果を活かし、インフラ機能とシステム構築にかかわる検討を試みる。
土木情報学	・インフラ情報モデルおよび情報マネジメントに関する調査研究 ・インフラへの維持管理のための情報通信技術に関する調査研究
エネルギー	
建設技術研究	・過去に体系化した「コンクリート調査技術」をリニューアル、解体・撤去に関して環境を切り口とした体系化を実施。「社会インフラ維持管理・更新の重点課題検討特別委員会」への参加と対応（建設技術体系化小委員会）。
建設用ロボット	・陸上、海洋土木構造物の診断、健全度評価技術の自動化、ロボット化による高効率、高信頼性の構造物診断、評価の推進 ・健全度評価に基づく構造物の長寿命化維持補修用ロボットの開発に向けた調査研究
地盤工学	・社会インフラ維持管理・更新委員会に積極的に参画し、インフラメンテナンステキストブックの作成に地盤工学的な側面で支援する。 ・地盤構造物の劣化機構の把握や斜面のモニタリング手法などの研究を活発化させる。
土木計画学研究	インフラの効率的な維持管理を支援するためのソフト技術開発に取り組む。開発したソフト技術の社会実装に向け、国内外における技術標準の確立に取り組むとともに、ソフト技術を活かした行政機関や地方自治体のインフラ維持管理計画づくりを支援していく。
土木史研究	・土木史研究発表会等を通して、歴史的構造物の保全・維持管理技術に関する研究を推進する。 ・歴史的構造物保全技術連合小委員会の成果出版物「歴史的土木構造物の保全」に基づく講習会を企画・実施し、歴史的土木構造物の保全に関する技術を広く普及啓発する。 ・災害対応の視点も踏まえ、他機関との連携を視野に入れて、戦後土木施設の歴史的・文化的価値を検討・推進する小委員会の設置に向けた検討を継続する。

建設マネジメント	【インフラの維持管理に関するマネジメントに資する革新的「技術サービス」と「社会サービス」の推進】 ・インフラPPP/PFI研究小委員会および発注者のあり方研究小委員会にて諸問題を検討、研究成果発表会にて発表する。 ・維持管理に関する入札・契約制度検討小委員会にて制度導入のためのガイドラインを作成する。
コンサルタント	委員会内に「社会インフラメンテナンス検討小委員会」を立ち上げた。今後は、「社会インフラ維持管理・更新の重点課題検討特別委員会」と連携し、コンサルタントが保有する知識と経験を最大限に活用して、安全・安心で豊かな社会を構築するための調査研究を進める。
安全問題研究	・土木工事における計画・設計・施工・維持管理のライフサイクルを睨んだ安全問題を検討する。
応用力学	委員会特集号（応用力学シンポジウム）の編集部門に「メンテナンスの力学」を設け、応用力学の観点から土木構造物の維持管理技術の開発・発展に資する研究の推進を後押しする。編集部門については、社会の要請等を勘案し、必要に応じて見直し等の検討を進める。また、インフラの現状の診断と今後の予測を行うための新たな手法を開発するためのWGあるいは小委員会の設置等を検討する。
地下空間研究	・維持管理小委員会が中心になって、これまで培った地下空間のアセットマネジメントなどを維持管理の方針を応用 ・他の委員会と連携して活動を実施
地球環境	気候変動により巨大化する外力に対して、その災害が「防災」だけではなく、水災害が発生することを前提としてその被害を最小化する「減災」を目的とした資本整備導入や従来構造物の活用を図るための調査・研究活動を促進する。
景観・デザイン	・土木構造物の機能維持・改善・新機能付加時に必要となる、社会資本の景観・デザイン面での維持・向上手法、長寿命化デザインについて研究を進める。
舗装工学	舗装の維持管理あるいはマネジメントに関する調査・研究を継続する。 次世代の技術者育成のために、発刊した「舗装工学の基礎」をリニューアルしていく。特に維持修繕に関わる最新動向についての調査研究を進め、その成果を取り入れる。
複合構造	関連委員会等との連携により、「300年プロジェクト」による300年後の土木構造物を見据えた長期耐久性試験実施に関する研究 その他、複合構造物の維持管理技術（更新技術を含む）に関する研究 複合構造標準示方書[維持管理編]の新設・次期改訂に向けた取り組み
木材工学	木材の維持管理手法の研究開発およびマニュアルの整備。
出版部門・出版委員会	それぞれの専門委員会における活動成果を、出版物として速やかに発行していく。 発行後は、広く社会に周知するための広報活動に努める。 本課題に即した出版企画に対し、インセンティブを与える制度を検討する。
情報資料部門・土木技術映像委員会	
総務部門	・「社会インフラの維持管理・更新に関する知の体系化」（「社会インフラメンテナンス工学」テキストブックの編纂）【社会インフラ維持管理・更新の重点課題検討特別委員会】 ・表彰制度を通じ、社会インフラの維持管理・更新に対する取組みを魅力のある、

	かつ誇りに思える仕事として国民に理解してもらうことで、広く社会的な協力を得ることや、維持管理・更新に必要な技術が高度な技術の集大成であることを広く認知してもらい、その魅力の向上を図り、人材確保と育成を図る。【表彰委員会】
財務・経理部門	関係部門とも協力し、課題への取り組みに必要な財源確保に努める。 必要に応じ、部門としてその費用の妥当性を精査するとともに、予算編成等を通じて他の事業の費用との調整を図る。
会員・支部部門	
技術推進機構	

(4) 地球規模の課題への対応

企画部門		・各研究委員会毎に行っている内容を整理し、土木学会としての関連技術の棚卸しを行う。 ・論説で関連する内容の発信を行う。 ・有識者からの意見徴収を行う。
コミュニケーション部門・土木学会誌編集委員会		特集、小特集、連載記事のテーマ候補として常に念頭におき、土木界や社会の動向に注目しつつ、時宜を得た話題を積極的に取り上げていく。
国際部門		・国際センター通信やジョイントセミナーを通して、日本の経験、技術、事例を海外に紹介 ・海外の事例を協定学協会や海外分会を通じて収集 ・土木学会全国大会RTM等のテーマとして取り上げ参加協定学協会と課題を共有 ・ACECCのTechnical Committee(TC; 技術委員会)活動への展開
教育部門・教育企画・人材育成委員会		
社会支援部門		
調査研究部門	研究企画委員会	関連する調査研究の推進
	土木学会論文集編集委員会	
	コンクリート	・2012年制定コンクリート標準示方書基本原則編において、コンクリート構造物の計画・設計・施工・維持管理の各段階において環境への配慮を行うこととされたが、今後は、この規定を実践するための環境影響の評価方法についてさらに議論を深め、普及・浸透を進める。 ・2012年制定コンクリート標準示方書基本原則編に示した環境に対する考え方について、社会の反応を幅広く把握し、必要に応じてさらなるメッセージをコンクリート委員会から社会に対して継続的に発信する。
	水工学	・地球温暖化時の極端現象の予測とその河川・水循環への影響評価研究を強化する。 ・最大クラスの洪水・渇水による被害想定と適応技術を検討し、水工学講演会を通じて学術的な発信を行う。 ・リアルタイム水象予測の技術を高度化する。
	構造工学	
	鋼構造	
海岸工学		地球温暖化等の将来予測を踏まえた海岸インフラの将来像について、小委員会活動

	や海岸工学講演会等の場で議論し、発信していく。
地震工学	
原子力土木	
トンネル工学	・土木構造物の設計・施工やまちづくりにおける地球温暖化緩和・適応技術の研究推進
環境工学	・上下水道、廃棄物分野における温暖化ガス排出削減に関する調査研究の推進 ・同分野における温暖化適応策の推進 ・東アジアにおける大気の越境汚染に関する調査研究の推進
環境システム	・地球温暖化の緩和策と適応策における都市環境インフラのあり方に関する検討 ・越境汚染問題の現状分析と将来予測手法の検討
岩盤力学	
海洋開発	・産官学の多様な専門家が集う当委員会の特性を生かし、シンポジウム特別セッションなどの企画を通じて、議論を深める。
土木情報学	・核廃棄物の地層処分施設の設計施工に関する調査研究
エネルギー	
建設技術研究	・土壌汚染に対する法・条例の整理と土壌汚染対策報告書の作成要領に関する調査検討を行う。東京都特別区職員専門研修における土壌汚染問題に対する学会からの情報発信（土壌・地下水汚染対策研究小委員会）。
建設用ロボット	・陸上、海洋土木構造物の診断、健全度評価技術の自動化、ロボット化による高効率、高信頼性の構造物診断、評価の推進 ・健全度評価に基づく構造物の長寿命化維持補修用ロボットの開発に向けた調査研究
地盤工学	・現場観測施工の導入を行うことにより、環境負荷低減を考慮した合理的な設計手法を提案する。
土木計画学研究	地球温暖化対策として、最も重要な対策の一つされる交通セクターからの温室効果ガス削減に向けた研究開発に取り組む。電気自動車や水素自動車などの普及に向けたインフラ整備に加え、都市構造や立地パターンの長期変化を誘導するための研究開発にも取り組む。
土木史研究	
建設マネジメント	
コンサルタント	
安全問題研究	
応用力学	応用力学シンポジウムを年1回開催し、環境の定量評価技術の確立に資する応用力学的見地に立った研究を推進する。
地下空間研究	・環境負荷を低減することを念頭においた地下空間利用の可能性検討 ・有用性評価基準の一般への認識
地球環境	地球環境委員会の活動を通じて、地球温暖化に対する国内外の適応策・緩和策、並びに越境汚染対策に関する情報を収集・集約する。上記に関する一般公開セッションを地球環境シンポジウムにおいて実施する。
景観・デザイン	・地球規模課題への対応に係る先進技術・素材等に係る景観デザイン側面での補完、研究を行う。
舗装工学	舗装と環境に関する小委員会が中心となり、地球規模の環境課題に対して舗装が出

		来ることが何かを継続的に考え、必要に応じて調査研究を進める。
	複合構造	
	木材工学	評価手法の研究開発と提案。 各種土木構造物のLCC02解析を通じ、温暖化緩和策に資する材料・構造を提示。
出版部門・出版委員会		それぞれの専門委員会における活動成果を、出版物として速やかに発行していく。 発行後は、広く社会に周知するための広報活動に努める。 本課題に即した出版企画に対し、インセンティブを与える制度を検討する。
情報資料部門・土木技術映像委員会		
総務部門		
財務・経理部門		関係部門とも協力し、課題への取り組みに必要な財源確保に努める。 必要に応じ、部門としてその費用の妥当性を精査するとともに、予算編成等を通じて他の事業の費用との調整を図る。
会員・支部部門		
技術推進機構		

（５）大規模イベントとインフラ・空間整備への緊急対応

企画部門		・各研究委員会毎に行っている内容を整理し、土木学会としての関連技術の棚卸しを行う。 ・論説で関連する内容の発信を行う。 ・有識者からの意見徴収を行う。
コミュニケーション部門・土木学会誌編集委員会		学会誌の企画としても、今後数年間は特に重要かつ時宜を得たテーマであると認識している。関連する動向に注目し、適当な時期に特集を組みたいと考えている。
国際部門		・国際センター通信やジョイントセミナーを通して、日本の経験、技術、事例を海外に紹介 ・海外の事例を協定学協会や海外分会を通じて収集 ・土木学会全国大会RTM等のテーマとして取り上げ参加協定学協会と課題を共有 ・ACECCのTechnical Committee(TC; 技術委員会)活動への展開
教育部門・教育企画・人材育成委員会		
社会支援部門		
調査研究部門	研究企画委員会	関連する調査研究の推進
	土木学会論文集編集委員会	
	コンクリート	・東日本大震災において顕在化した震災がれきの処分と有効利用に関する課題を他の調査研究委員会と共同して検討してきたが、今後は、この経験を将来発生すると想定される大規模災害時に活かしていくための議論を地方自治体を含む関係者と深めるとともに、コンクリート委員会から広く技術情報として発信する。 ・2020年の東京オリンピック・パラリンピックのような短期のイベントに対応するために整備する施設について、再生利用・リユースを考慮した構造・材料設計のあり方について議論を深める。

水工学	・豪雨に伴う土砂災害・洪水災害の強大化を予測する技術開発を進め、水工学講演会を通して議論を深める。 ・土木計画学委員会と連携して流域管理と地域計画の連携に関する議論を深め、水災害の起こりにくい地域づくり・街づくりを実現するための学術的な検討の場を設ける。
構造工学	
鋼構造	
海岸工学	海岸工学講演会等の場において、沿岸域に関わる大規模イベントにおける課題について検討する。
地震工学	
原子力土木	
トンネル工学	
環境工学	・大規模イベントとその後に対応した、上下水道、廃棄物関連施設の設計、運用に関する調査研究の推進 ・コンパクトシティ実現に向けた、上下水道、廃棄物関連施設の計画、設計手法の調査研究の推進
環境システム	・グローバルな資源保全、環境保全を目指した大規模イベントインフラ構築のあり方の検討
岩盤力学	
海洋開発	・海洋開発の立場から、今後の都市インフラ整備のあり方について、シンポジウム等を通じて議論・検討する。
土木情報学	・大規模イベントを支える情報基盤システムに関する調査研究
エネルギー委	
建設技術研究	・他委員会からの協力要請があった場合には対応を検討する（運営小委員会）。
建設用ロボット	
地盤工学	・都市空間における斜面、火山、堤防に関する防災という観点から研究を推進していく。
土木計画学研究	大規模イベントに伴う新たな都市空間整備と、これらの将来における都市空間形成に対する影響を評価する技術開発および研究を推進する。この際、土木計画学分野での共同研究・意見交換にとどまらず、日本都市計画学会やその他関連する学協会等と広く交流し、より広い視点での研究成果を得ることを目指す。
土木史研究	
建設マネジメント	
コンサルタント	大規模イベントの開催に伴うインフラ・空間整備においては、イベント終了後を視野に入れた街づくりを検討することが重要であり、コンサルタント技術者として関わるべき部分は大きい。今後は、学会内外の技術者で連携しつつ、必要な検討と提言等を行うべく、調査研究活動を継続していく。
安全問題研究委員会	
応用力学	要望があれば検討する。
地下空間研究	・大規模災害を想定した大都市地下空間利用のあり方の研究の継続 ・地下空間を含めた広域計画システムのあり方の研究の継続

		・地下空間の多様な利用事例に基づく有用性評価方法の研究の継続 ・成果の広く社会への発信方法の研究
	地球環境	津波や水災害全般に、防災施設・まちづくり・警戒避難体制等のハード・ソフトを面的に組合せた「多重防御」の考え方を取り入れるための調査・研究活動を促進する。
	景観・デザイン	・大規模イベント時、イベント後を通じた良好な景観形成に資する景観整備のあり方について検討、情報発信を行う。
	舗装工学	
	複合構造	
	木材工学	地域材活用によるインフラ整備の提案。
出版部門・出版委員会		それぞれの専門委員会における活動成果を、出版物として速やかに発行していく。発行後は、広く社会に周知するための広報活動に努める。 本課題に即した出版企画に対し、インセンティブを与える制度を検討する。
情報資料部門・土木技術映像委員会		
総務部門		
財務・経理部門		関係部門とも協力し、課題への取り組みに必要な財源確保に努める。 必要に応じ、部門としてその費用の妥当性を精査するとともに、予算編成等を通じて他の事業の費用との調整を図る。
会員・支部部門		
技術推進機構		

（６）次世代技術者の育成と活用

企画部門		・社会サービス提供のための人材像を整理し、育成プログラムの提案を行う。 ・各研究委員会毎に行っている内容を整理し、土木学会としての関連技術の棚卸しを行う。 ・論説で関連する内容の発信を行う。 ・有識者からの意見徴収を行う。
コミュニケーション部門・土木学会誌編集委員会		技術者の育成に関しては、これまでも幾度か特集のテーマにするなど、積極的に取り上げてきた。今後も、土木界や社会の動向に注視し、時宜を得た記事を掲載していく。
国際部門		・海外で活躍できる土木技術者の育成支援（講演会等の開催） ・教育プログラムの提供（土木学会版寄附講座の実施） ・「世界で活躍する日本の土木技術者シリーズ」の展開 ・海外からの学生招へい(Study Tour Grant)
教育部門・教育企画・人材育成委員会		
社会支援部門		
調査研究	研究企画委員会	
	土木学会論文集編集委員会	
	コンクリート	・若手・中堅コンクリート技術者に対して実践している教育プログラムの内容を拡

部 門		充するとともに、対象範囲を広げ、教育効果を向上していくための検討を行う。 ・ 高等教育機関で使用しているコンクリート実験指導書の内容をさらに充実させるための検討を行う。 ・ 土木学会の技術者資格の価値を高めるために、コンクリート標準示方書における専門技術者の位置付けを明確にするための議論を深める。
	水工学	・ 水工学講演会を継続的に開催し、わが国における水工学の最高の学術・技術の情報交換の場を維持する。また、国際セッションを維持し、世界の様々な地域の水問題の解決と水インフラ整備に貢献できるたくましい人材を育成する場とする。 ・ 水工学に関する夏期研修会を継続的に開催し、最新の学術・技術を提供する情報提供の場を維持する。
	構造工学	小中学生、高校生を対象としたに対する出前講義、教材の貸出し等を行う。
	鋼構造	調査研究小委員会などの成果を随時、出版、WEB公開などにより情報を発信し、次世代技術者のための情報の集積をはかる。
	海岸工学	・ 水工学に関する夏期研修会を継続的に企画実施する。 ・ Coastal Engineering Journalを編集出版し、若手研究者・技術者の研究成果が国際的に認知される場を継続的に確保する。
	地震工学	・ 若年層会員の小委員会活動への積極的な登用 (研究小委員会委員数の2割以上を若年層会員とすることを目指す) ・ 若年層会員が中心となって実施する調査研究活動への優遇措置の設定
	原子力土木	
	トンネル工学	・ トンネルの技術継承を目的とした「トンネル技術史講演会」の継続開催
	環境工学	・ 多様な価値観を持った社会に柔軟に対応できる技術者の育成 ・ 大学在学中あるいは社会人に対する多様な経験・教育機会の提供
	環境システム	・ 研究論文発表会及び関連シンポジウム等を通じた、問題発見・解決型及び価値創造型人材の発掘と育成 ・ 他部門、他委員会との連携による新たな課題への取り組み
	岩盤力学	・ 若手研究者・技術者が参加しやすいテーマを検討し、委員会活動への積極的な参加を促す
	海洋開発	・ 産官学の多様な専門家が集う当委員会の特性を生かし、海洋開発分野の技術者・人材育成の現状認識・問題共有などを目的に、シンポジウム特別セッションなどの企画を検討する。
	土木情報学	・ 土木情報技術者育成のための教育システムの開発と実践
	エネルギー	
	建設技術研究	・ 若手技術者育成に有効なテーマと委員を選定して検討していくことを通して、建設技術の普及と人材の育成を図る（運営小委員会）。
	建設用ロボット	・ 災害対応マネジャーおよび無人化施工オペレーターの育成支援とその環境整備 ・ 「建設ロボット技術（水中、陸上）に関する最新技術と建設工事の未来ビジョン」等の出版企画及び大学、工業高校での建設ロボット技術に関する出前講座、見学会等を実施
	地盤工学	・ 課題解決型の委員会活動に、積極的に若手を参画させ、地盤分野の研究者を育成を図る。
	土木計画学研究	現在の社会問題の抽出しその解決策を提示でき、現在および将来の人間社会を適切

		に発展させることが出来る多様な技術者の育成を目標とし、委員会間での横断的な情報交換を行いながら、若手技術者や女性技術者等が積極的に関与できる社会のあり方に関する調査研究を推進する。
	土木史研究	・土木史教材検討小委員会において、土木史に関する技術者教育・一般教育を行う際の教材の開発を行うことを継続する。
	建設マネジメント	【インフラ技術の持続的継承を可能にする取り組みの実施と体系化】 ・将来ビジョン小委員会による検討を行い、書籍化して世間一般にも普及させる。 ・建設ケースメソッド普及研究小委員会にてケースメソッド手法を用いた建設関係機関の人材育成を行う。（再掲）
	コンサルタント	「市民交流研究小委員会」では、次の世代を担う若い世代に向けて土木を理解いただき興味を持っていただく教育の機会として、他委員会の協力もいただき、「女子中高生夏の学校」を毎年開催しており、好評を得ている。 今後も、そういった活動を通じて次世代技術者の育成に向けた活動を継続していく。
	安全問題研究	・土木工事の安全性確保・向上を技術面で主導していくための技術者育成について検討する。
	応用力学	計算力学にする書籍を出版し、書籍の内容に関して各地方での講演会・講習会を通して、次世代技術者の育成に貢献する。
	地下空間研究	・講座などを土木学会に限らず、早稲田大学エクステンションセンターなどとの各種機関と連携し、地下空間利用に関わる人材の育成を行う。 ・親子見学会などを通して、世代の土木工学を担うであろう世代に地下空間建設や利用の魅力をアピールし、人材確保に努める。
	地球環境	・研究論文やシンポジウムの発表に対する若手～中堅の研究者・技術者の表彰制度を充実することによってインセンティブを高め、次世代を担う優秀な人材の育成をはかる。 ・委員会活動やシンポジウムの特別セッションに若い世代を登用し、当該委員会の多様な分野の老成・熟練の研究者・技術者との交流を積極的にはかる。
	景観・デザイン	・次世代技術者の育成・技術研鑽を主眼とした関連団体（GSデザイン会議、景観開花。実行委員会など）によるシンポジウム等を継続的に支援する。 ・景観まちづくり教育推進に係る研究、技術的支援を推進する。
	舗装工学	博士の輩出を意識して委員会活動を行い、講習会等による教育活動を継続する。
	複合構造	・関連する他機関との連携、多様な研究小委員会の設立により新たな人材の確保と育成 ・複合構造物の基礎に関する図書出版および講習会による人材育成
	木材工学	土木における木材利用について、実務者向けや学校教育用のライブラリーやマニュアルの作成、講習会の開催。
	出版部門・出版委員会	社会コミュニケーション委員会と連携し、人材育成を考慮した出版企画を立案する。特に、小・中学生に対して土木の必要性をアピールする企画を検討していく。
	情報資料部門・土木技術映像委員会	
	総務部門	・「土木技術者の倫理規程」の解説書の編纂ならびに、その普及活動を通して土木技術者の人材育成を進める。【倫理・社会規範委員会倫理規定教材作成部会】
	財務・経理部門	関係部門とも協力し、課題への取り組みに必要な財源確保に努める。 必要に応じ、部門としてその費用の妥当性を精査するとともに、予算編成等を通じ

	て他の事業の費用との調整を図る。
会員・支部部門	
技術推進機構	

(7) 国際的技術価値移転の推進

企画部門		・国際技術価値移転の意義や方法論について検討する。 ・各研究委員会毎に行っている内容を整理し、土木学会としての関連技術の棚卸しを行う。 ・論説で関連する内容の発信を行う。 ・有識者からの意見徴収を行う。
コミュニケーション部門・土木学会誌編集委員会		土木界、土木技術者の海外展開に関しては、これまでも特集や連載記事のテーマにするなど、積極的に取り上げてきた。今後も、土木界や社会の動向に注視し、時宜を得た記事を掲載していく。
国際部門		・国内の基準体型の整理、体系化を通して、位置づけを明確にする。 ・海外の基準ニーズの把握
教育部門・教育企画・人材育成委員会		
社会支援部門		
調査研究部門	研究企画委員会	
	土木学会論文集編集委員会	
	コンクリート	・2012年～2013年制定のコンクリート標準示方書の部分的英文化など、コンクリート標準示方書の国際展開のための具体的な方策を検討し、我が国の技術の海外への普及・移転をさらに推進する。 ・これまでに継続的に実施してきたコンクリート技術に関する海外セミナーを、これまで交流機会の少なかった国・地域にも展開することを企画する。 ・英文ニュースレターによる情報発信を継続するとともに、内容の拡充、配信先の増加を図る。
	水工学	・水工学論文集の国際セッションをより一層充実させる。 ・Journal of JSCEへの投稿増をめざす。 ・iRICやCommonMPなど、誰もが容易に利用できる水工シミュレーションソフトウェアのより一層の国際化を図り、わが国初の水工シミュレーションソフトウェアを海外でのインフラ整備に生かす。
	構造工学	インフラの維持管理に関して、留学生を対象に講義、現場見学会など行う。
	鋼構造	委員会内に設置している国際交流小委員会を通じて、研究者・技術者の交流、調査研究内容の情報発信をはかる。また、交流先の要請に応じて、設計標準示方書の制定などに向けた技術的支援を行う。
	海岸工学	・Coastal Engineering Journalを編集出版し、開発途上国の研究者技術者が国際的に認知される場を継続的に確保する。 ・海岸工学講演会等の場において、開発途上国の沿岸域における課題について、継続的に議論する。
	地震工学	

原子力土木	
トンネル工学	・技術基準のグローバルスタンダード化の推進
環境工学	・上下水道、廃棄物処理（リサイクル技術）、大気汚染防止など環境工学分野における留学生の受け入れと技術移転の促進 ・開発途上国に適した技術の開発と性能・価格を加味した優位性の確保
環境システム	・アジアやアフリカにおける環境政策及び都市環境インフラの整備方針の検討 ・現地研究者や実務者のニーズに応じた適正技術の組合せによる地域環境システムの検討 ・現地研究者との研究交流の促進
岩盤力学	
海洋開発	・国際小委員会の活動を中心に、他国の土木学会との技術交流を通じて、技術支援等を進めるとともに、日本の海洋開発技術の国際的な情報発信に努める。
土木情報学	・海外で適用可能なインフラ情報モデルに関する調査研究
エネルギー	
建設技術研究	・人材ネットワークの形成を目的とした、国内在住の外国人技術者との交流（国内現場見学）と、JICA研修協力として我が国の土木技術の紹介と技術者交流を図る（国際技術交流小委員会）。
建設用ロボット	
地盤工学	・海外の地盤災害調査も積極的に行い、報告書や提言を他国の専門家に向けて発信する。 ・日本にとって必要な地盤工学分野におけるISO活動において、地盤工学会と共同して取り組む。
土木計画学研究	アジアやアフリカなどの発展途上国のインフラ整備に対する支援のあり方に関して、現在まで各所で実施されてきた事例を整理して検討する機会を設ける。海外の地域における既存の体制や技術を理解して、日本の土木技術的見地から可能な支援を付加することのできる人材育成に関する意識を醸成するための意見交換を、大学間、企業間でできる場づくりを検討する。
土木史研究	・平成26年9月に開催される土木学会100周年記念「土木遺産国際シンポジウム」を共催し、特に土木遺産に着目したインフラ整備や国際協力のあり方を検討する。 ・平成26年秋に「土木学会イブニングフォーラム」を開催し、世界遺産登録となった産業遺産・富岡製糸場の文化財的価値と土木インフラに与えた影響について議論を展開する。日本の土木技術者の価値や役割を再考する機会とする。
建設マネジメント	
コンサルタント	
安全問題研究	
応用力学	要望があれば、力学教育等、できる範囲内での協力を検討する。
地下空間研究	・外国人研究者の招待 ・あるいは、日本在住の外国人研究者・実務者の小委員会への参加を模索 ・日本の事例の海外紹介
地球環境	・国内で開発されてきた環境技術をアジアやアフリカの諸外国に実装するための課題解決に関する研究を促進させる。
景観・デザイン	

	舗装工学	
	複合構造	
	木材工学	特に東南アジアなどとの交流の推進。
出版部門・出版委員会		それぞれの専門委員会における活動成果を、出版物として速やかに発行していく。 発行後は、広く社会に周知するための広報活動に努める。 本課題に即した出版企画に対し、インセンティブを与える制度を検討する。
情報資料部門・土木技術映像委員会		
総務部門		
財務・経理部門		関係部門とも協力し、課題への取り組みに必要な財源確保に努める。 必要に応じ、部門としてその費用の妥当性を精査するとともに、予算編成等を通じて他の事業の費用との調整を図る。
会員・支部部門		
技術推進機構		

（８）価値ある情報発信と情報収集機能の構築と運用

企画部門	・専門組織の設置を目指した活動を行う。 ・イブニングセミナーにより時々の会員が興味があるトピックを取り上げて情報発信を行う。 ・有識者からの意見徴収を行う。
コミュニケーション部門・土木学会誌編集委員会	学会誌は、学会の情報発信媒体の一つとして、大きな役割を担うべきと自覚している。学会の情報発信や広報に関わる活動を、これまで以上に積極的に取り上げていく。また、学会誌のホームページを充実させるとともに、学会誌と学会誌ホームページの役割分担による効果的な情報発信に努めたい。
コミュニケーション部門・社会コミュニケーション委員会	・土木広報アクションプラン最終報告（平成25年7月31日）後、土木広報インフラ構築検討準備会にて「土木広報インフラの構築」を検討して「土木広報戦略委員会」と最終報告中の土木広報アクションプランを実行する土木広報アクショングループを設置（平成26年6月）した。今後、早期の（仮称）土木広報センター設立を想定した活動を展開し、2015年度から具体的な組織への再編を進める。〔社コミ〕 ・学会ホームページ群の適正な機能配置と統合によって、情報公開機能の充実を図る。映像公開の仕組みを充実させる。 ・国際センター活動のためのホームページ、Facebookページ活用等支援〔社コミ〕 ・土木学会の活動に関して時宜を得た話題を収集し、報道機関懇談会を通じ定期的に社会に向け情報発信する。〔社コミ〕
国際部門	・土木学会内の国際関連情報が集約できる仕組みづくり ・土木学会基準類の英訳版の紹介 ・元留学生に代表される海外在住者との人的ネットワーク形成 ・海外で高い評価を得ているプロジェクトの紹介
教育部門・教育企画・人材育成委員会	【高等専門教育小委員会】 ・高専-技科大の複線型教育に関する情報発信や、防災教育をはじめとする教育連携プロジェクトの推進 【高校教育小委員会】

		・夏期講習会を毎年開催し、広く土木技術を学ぶことができる機会を作り、社会のニーズを把握する 【土木と学校教育会議検討小委員会】 ホームページを通じた「土木と学校教育」の現場最前線の情報（シンポジウムの成果）の情報発信 土木関係者と教育関係者の情報共有のためのメールリングの強化 【建設系NP0中間支援組織設立準備会】 市民や社会が求めるニーズについて、上記C N C Pの活動との連携を通じて把握に努める。
	社会支援部門	・災害緊急調査団を派遣し報告書を取りまとめ公表する。 ・災害緊急調査団の派遣を実施し、報告会を行う。
調査研究部門	研究企画委員会	
	土木学会論文集編集委員会	・従来からの「土木学会論文集」のみならず、2013年に新たに発刊した英文論文集「Journal of JSCE」について、広報活動等を通じてより一層国際的な情報発信が行なえる体制を構築する。 ・すべての論文集（和英通常号・特集号）投稿について、ニーズに合ったより投稿し易いシステムへの改良を行なう。
	コンクリート	・社会の要請や学術の進展に関する情報収集・分析、戦略策定を小委員会活動を通じて行い、それらの成果を講習会やシンポジウムで公表する。また、コンクリート委員会のホームページで最新情報を発信する。 ・英文ニュースレターによる情報発信を継続するとともに、内容の拡充、配信先の増加を図る。 ・支部の協力のもと、本部主催の講習会・報告会等を大都市圏だけではなく、全国各地で開催する。
	水工学	・「水シンポジウム」による市民・土木学会・自治体・国の情報共有と相互討論の場を維持し、市民の社会インフラに対する知識や意識向上を図るとともに、市民が求める水工技術の把握に努める。
	構造工学	委員会ホームページの英語ページを作成する 市民参加型の講習会について運営小委員会において検討する
	鋼構造	委員会のWEBにおいて、積極的に情報発信を行う。また、これらの内容を本部の広報へ情報伝達できるような仕組みを検討し、実施する。 市民に対する情報発信について幹事会で検討し、委員会としての情報発信の方針、体制などを確立する。
	海岸工学	・沿岸災害の発災に際し、広報小委員会を中心に委員会ホームページ等で情報収集と公開を迅速に行う。 ・沿岸災害情報等のニーズの高い情報について委員会ホームページ等で情報の集約と公開を行っていく。
	地震工学	・地震被害調査体制の継続と改善、ならびに調査結果のタイムリーな発信 ・地震防災技術の普及に向けた活動の一層の促進 ・学術的な地震被害調査報告の英文版の適時情報発信
	原子力土木	・断層変位評価に関連して、IAEAのEBPを通じて技術ドキュメントの作成を支援するとともに、海外の情報を収集・分析する。
	トンネル工学	・シールドトンネルデータベース会員増およびデータベースの充実

		・トンネル標準示方書（英語版、2017年）の策定に向け、担当部会を設置予定
	環境工学	・国内外の環境工学並びに環境関連インフラに関する情報収集能力と解析・活用能力の向上 ・効果的な情報発信方法の検討・推進 ・市民参加型イベントなどによる情報提供の強化
	環境システム	・関連シンポジウム開催及び国、地方自治体委員会参画を通じた、社会ニーズの把握。 ・市民との交流による、新規研究ニーズの発掘。 ・市民にわかりやすい研究成果の発信。
	岩盤力学	・岩盤力学シンポジウムにおいて小委員会の活動状況を報告し、情報発信を行う ・ホームページを活用した情報発信を行う
	海洋開発	・委員会活動の国際展開ならびに日本の優れた海洋・海岸技術を諸外国に普及する方略を調査・研究する目的のため国際小委員会の活動を継続し、国際的問題課題解決のための海洋開発シンポジウムにおける国際関連セッションの開設や諸外国の学協会とのセミナーの共同開催、新興途上国への学術・技術協力の可能性について議論を進める。
	土木情報学	・情報の収集・処理・発信のための情報共有システムに関する調査研究の推進
	エネルギー	
	建設技術研究	・土木建設工事の計画、設計、施工、維持、補修などの実務に従事する技術者から最新の技術とエンジニアリングを発表する「土木建設技術発表会」を毎年実施（行事企画小委員会）。 ・「土木施工なんでも相談室」の継続発刊（建設技術Q&A小委員会）。
	建設用ロボット	・災害対応技術にて復旧・復興支援活動の経験を有する団体や公的機関と連携、協働し、確かな被災地のニーズに基づく建設ロボット技術の開発、導入と運用に関する調査研究 ・建設ロボット関連技術を有する研究機関と協働し、最新建設ロボット技術の紹介とはたらく建設ロボット、シミュレーター操作体験等の市民参加型イベントを継続実施
	地盤工学	・社会のニーズを的確に把握して、最先端のトピックスを扱う行事企画を継続的に実施していく。 ・地方自治体や地域住民に向けたアウトリーチ活動を活発化させ、土木学会の専門家の力により地域防災力を増す取り組みを行う。
	土木計画学研究	アジアやアフリカなどの発展途上国のインフラ整備に対する支援のあり方に関して、現在まで各所で実施されてきた事例を整理して検討する機会を設ける。海外の地域における既存の体制や技術を理解して、日本の土木技術的見地から可能な支援を付加することのできる人材育成に関する意識を醸成するための意見交換を、大学間、企業間でできる場づくりを検討する。
	土木史研究	・土木史研究発表会等の機会を通して、土木史研究の推進および土木史に関する情報発信を継続する。 ・広報小委員会の発行する土木史フォーラムにおいて、歴史的構造物に関する情報や歴史的構造物の地域づくり・まちづくりへの活用に関する情報等を幅広く発信する。 ・選奨土木遺産選考委員会とともに出版した、選奨土木遺産を広く一般社会にわか

	りやすく紹介する『ブルーボックス 日本の土木遺産』の販売普及を推進する。 ・広報小委員会のもと、土木史フォーラムや選奨土木遺産および近代土木遺産2800選について、土木学会のホームページにおいて学会内外に対して幅広く発信するとともに、継続的に情報の更新・拡充をする。
建設マネジメント	【インフラの技術シリーズと市民のニーズとの乖離を解消するラスト・ピース技術の開発・普及】 ・インフラPPP/PFI研究小委員会および発注者のあり方研究小委員会にて諸問題を検討、研究成果発表会にて発表する。（再掲） ・維持管理に関する入札・契約制度検討小委員会にて制度導入のためのガイドラインを作成する。（再掲） ・国際センターとも連携し、海外からコンサルタンツあるいはゼネコンを招き、海外の建設マネジメントについての研究交流会を開催する。 ・公共調達シンポジウムで、先進的な事例等の情報発信を行う。 ・地域シンポジウムを開催し、各地域での問題を提起、種々の意見交換を行い、普及活動の一環とする。 ・地域マネジメント研究小委員会にて諸問題を提起、検討、研究成果発表会にて発表を行う。
コンサルタント	「市民交流研究小委員会」では、一般市民の方々に土木をより身近なものとして捉え、「土木」に対する正しい理解を深めていただくことを目的として活動を続けており、毎年数百名規模の参加者を集める「土木ふれあいフェスタ」を継続的に開催するほか、学会内外の機関と連携して市民参加型の地域活動を推進してきている。また「BC研究小委員会」では高頻度で市民参加型のウォーキングイベント等を実施し、市民に対して社会インフラに対する知識や意識向上のための活動を継続している。今後もそれらの調査研究活動を継続して実施する。
安全問題研究	・市民目線で捉えた震災に対する地域継続計画（DCP）の在り方について、市民からの情報の収集や分析を行い、その成果を講習会等を通じて市民に発信・展開する。
応用力学	これまでに引き続き、「応用力学Wikipediaプロジェクト」を推進し、internet上でフリーアクセスの百科事典「wikipedia」における応用力学に関するコンテンツの充実を図る。
地下空間研究	・地下空間シンポジウムや親子見学会、地下空間セミナーを通じて、地下空間に関わる情報を発信するとともに、社会や市民のニーズの集約 ・他の「一般」向けメディア（TV・刊行物など）に対して積極的に関与し「土木」「地下利用」などをPRし、認識の底辺の拡大 ・「地下空間の防災・減災セミナー」などの、公開セミナーを各地域で開催し、「土木」「地下利用」などをPRし、認識の底辺の拡大 ・親子見学会の継続的な実施
地球環境	・地球環境シンポジウムにおいて気候変動の影響と緩和・適応方策の検討に関する一般公開セッションを実施し、社会や市民のニーズの把握につとめていく。
景観・デザイン	・良好な設計事例に対する表彰制度である「土木学会デザイン賞」の募集・選定・広報を通じて、良好な国土・社会資本ストックとなる設計事例を、専門家から市民まで幅広く発信する。
舗装工学	調査・研究成果をライブラリあるいは報告書として取りまとめ、講習会を開催するなどして、情報の発信を継続する。

	複合構造	・全国大会における複合構造に関する研究討論会、共通セッションの継続的实施 ・複合構造物に関するシンポジウムの定期開催 ・複合構造に関する論文集特集号の定期的な発刊 ・複合構造に関する図書の発刊と成果の普及
	木材工学	木材利用研究発表会、木材利用シンポジウム、大会における部門セッションと研究討論会の開催を継続的に進めるとともに、各種講習会や見学会もさらに推進。
出版部門・出版委員会		絶版となっている出版物について、資料として入手のニーズがあるものを選定し、オンデマンド販売のメニューを増やしていく。 電子出版の導入を検討する。 また、社会コミュニケーション委員会と連携し、社会が求める出版企画を立案する。
情報資料部門・土木技術映像委員会		土木関連映像資料の収集・提供。「イブニングシアター」等の市民参加型事業の継続実施、映像コンテンツの一般公開および活用検討。2014年度まで活動していた東日本大震災アーカイブ特別委員会の活動を引き継いで、継続して東日本大震災アーカイブサイトの映像資料収集・管理・公開を進める。
総務部門		
財務・経理部門		関係部門とも協力し、課題への取り組みに必要な財源確保に努める。 必要に応じ、部門としてその費用の妥当性を精査するとともに、予算編成等を通じて他の事業の費用との調整を図る。
会員・支部部門		・支部をベースとする「シビルネット」活動（各支部が市民協働活動主体等と協力して緩やかな連携プラットフォーム組織を設立し、コミュニケーションツールにFacebookの仕組みを利用して、学会と市民等との協働性を高め、学会活動の活力を増進する活動）の展開 ・本部・支部からのメールによる情報発信の充実 ・各支部における市民交流行事（土木の日関連行事を含む）等の開催を通じた、社会インフラ広報活動の展開
技術推進機構		

（９）他機関・他分野との連携

企画部門	・各研究委員会の活動内容を整理し、他機関と土木学会の連携可能なプログラムを作成する。 ・有識者からの意見徴収を行う。
コミュニケーション部門・土木学会誌編集委員会	土木学会と他学会、土木工学と他の学術分野との連携については、その社会的ニーズの大きさのみならず、土木学会誌と他の関連雑誌との差別化を図るという意味においても重要なテーマと認識している。学会内外の関連する活動に注目し、時宜を得た話題を積極的に取り上げていく。
国際部門	・海外協定学協会との二国間連携 ・ACECC(アジア土木学協会連合協議会)における積極的活動 ・WFE0(世界工学団体連盟)の活動との連携 ・国内では、国土交通省、JICAなどと連携
教育部門・教育企画・人材育成委員会	【高等専門教育小委員会】 ・高専、専門学校間の教育分野、社会貢献分野での連携強化 【高校教育小委員会】

		・全国高等学校土木教育研究会との連携強化 【土木と学校教育会議検討小委員会】 土木と学校教育シンポジウムへの小中学校教員の更なる参加による連携強化 国交省だけでなく、文科省への継続的な働きかけによる「土木と学校教育」の周知、ならびに強化 【建設系NPO中間支援組織設立準備会】 上記CNC Pが進める幅広い連携活動の推進や、市民の事業やその技術的側面についての理解の促進を深めることをことに連携協力する。
	社会支援部門	・災害の状況により、国土交通省や関係団体と連携して緊急調査団の派遣を行う。 ・最高裁からの土木関連分野の民事訴訟における鑑定人候補者推薦の要請に対し、司法支援特別委員会において関係部門と協力して人選を行う。
調査 研究 部門	研究企画委員会	他機関との連携の推進。
	土木学会論文集 編集委員会	
	コンクリート	・研究小委員会活動に際し、内容の充実と活動成果の展開を積極的に推し進めるため、必要に応じて他の工学分野、理学分野、異なる組織からも委員を選任する。 ・これまでに継続的に実施してきたコンクリート技術に関する海外セミナーを、これまで交流機会の少なかった国・地域にも展開することを企画する。
	水工学	・地盤工学会や土木学会支部、国土交通省と連携した円滑な水害調査体制を構築する。 ・iRICやCommonMPなど誰もが容易に利用できる水工シミュレーションソフトウェアの充実を図り、社会技術としての水工シミュレーション技術の共有と普及を図る。
	構造工学	シンポジウムなど国内外の他学協会との共催行事を積極的に開催する
	鋼構造	委員会内に設置した国際交流小委員会を通じて、海外の学協会との交流を深め、連携強化をはかる。
	海岸工学	国内外における沿岸災害の発災に際しては、海岸工学委員会がリーダーシップをとり、土木学会他委員会、他学会、または当該国の関連学協会、行政、民間等と連携した調査研究を迅速に実施する。
	地震工学	・他学会と連携した地震被害調査体制の継続と改善 ・避難等に関する市民向け啓蒙活動の強化
	原子力土木委	・原子力学会の委員会等と協働して、原子力発電所の安全性向上のための活動を実施する。また、リスクコミュニケーションに関して、社会学系の先生と協働する。
	トンネル工学	
	環境工学	・環境工学に関連する団体・機関との連携の強化 ・海外の学会との連携の強化 ・経済・経営分野との連携による環境関連インフラの経済性評価
	環境システム	・他機関との連携によるシンポジウム等の開催。 ・他機関との共同研究、受託研究の実施。
	岩盤力学	資源・素材学会、地盤工学会、日本材料学会等が参画している岩の力学連合会との連携を図る
	海洋開発	・学会外との連携のもと小委員会による研究推進を企画実施する。 ・改革小委員会、シンポジウム小委員会の協力のもと、シンポジウム開催地各機関との連携、市民の参画を促すことのできるシンポジウム行事を企画、検討する。

土木情報学	・他学会や政府・民間機関等との連携による技術開発・情報共有・連携の推進（電子情報通信学会 ASN研究会との連携、精密工学会大規模環境計測とモデリング専門委員会、国土交通省、次世代センサ協議会等との連携） ・国際学会ISCCBEとの連携強化および国際会議の開催
エネルギー	・低レベル放射性廃棄物処理施設に関する原子力学会標準整備・更新ならびに福島第一原発廃炉措置に向けての放射性汚染廃棄物処理・処分技術に関して、原子力学会等との連携・協力
建設技術研究	・他機関・他分野との連携方法について検討する（運営小委員会）。
建設用ロボット	・建設ロボット研究連絡協議会（土木学会、建築学会、日本ロボット学会、日本ロボット工業会、先端建設技術センター、日本建設機械施工協会）による建設ロボット技術に関するシンポジウム、フォーラム、意見交換会の継続実施と国際シンポジウム主催団体との連携を推進 ・医療、自動車、宇宙開発、防衛、警備等の異分野技術者との意見交換会を継続実施
地盤工学	・同じ専門である地盤工学会や日本応用地質学会、地すべり学会など諸団体との連携を強化し、さらに他分野であるが災害発生時に協力できる水工学や土木計画学の分野とも連携を密にする。 ・地盤に起因する紛争解決のため、司法の支援体制を検討する。
土木計画学研究	他の工学分野や理学との連携、NPO等の社会サービスを提供する組織との連携を強化するため、そうした他機関・他分野との意見・情報交換する機会を設ける。経済学、社会学、法学、経営学などの他分野およびその分野に係わる諸問題との連携を進めるため、他分野の学会、セミナーへの積極的な参加を促し、学会やセミナーの共同開催を促進する。特に、都市計画学会や交通工学研究会等との連携を強化し、国土整備に対する役割を明確化する方法を考える。海外の学協会との連携強化のために、人的交流やセミナー共同開催を行う。
土木史研究	・土木史研究発表会へのNPO・NGOや市民の参画を促進し、交流や情報提供を行う。 ・広報小委員会の発行する土木史フォーラムを学会員だけでなく関心のあるNPO・NGOや市民、他学協会にも配布し、交流や情報提供を行う。 ・文化庁、国土交通省、地方公共団体、全国近代化遺産活用連絡協議会、産業考古学会、建築学会、史学会など、歴史的構造物に関わる関係機関との連携についての検討を継続する。
建設マネジメント	【海外関連学会・機関との研究交流活動】 ・国際センターとも連携し、海外からコンサルタンツあるいはゼネコンを招き、海外の建設マネジメントについての研究交流会を開催する。（再掲） ・国際連携小委員会の活動を通してアジア地域をはじめとする海外の関連学会・機関とワークショップを開催し、各国の建設マネジメントに関する知見を共有・発信する。
コンサルタント	「市民合意形成研究小委員会」では、NPOや市民との意見交換を通じた啓発活動を通じて、市民力を活かした地域づくりの新たなしくみを検討してきている。また「地域におけるコンサルティング・サービスのあり方に関する検討小委員会」では、地域における社会資本整備に関して各分野の技術者の連携・協働によるコンサルティング・サービスのあり方について検討を続けている。今後も、関係機関との連携を深めて多様な調査研究活動を継続する。

安全問題研究	・日本学術会議主催の安全工学シンポジウムを共催（2015年は幹事学会として実質主催）し、安全工学に関連した学協会と連携を図る。 ・四国地方において、引続き、地域継続検討協議会を通じて地域防災の在り方を検討する。
応用力学	分野横断的な調査研究委員会である応用力学委員会の特性を生かし、情報利用技術委員会など他の常置委員会、あるいは日本学術会議や力学アカデミー、関連他学協会との連携を図る。
地下空間研究	・情報通信学会、建築学会、都市地下空間活用研究会などの他研究機関、他分野の技術者・研究者の参加を得て、地下空間の有効利用への多面的なアイデアの抽出 ・地下空間整備における現行制度の課題点研究 ・利用者心理についての実体的研究 ・地下空間の計画・建設事業者との連絡をより緊密にし、研究視点の拡大を図る
地球環境	・文部科学省「気候変動リスク情報創生プログラムテーマD」や環境省「S-8 温暖化影響評価・適応政策に関する総合的研究」と連携し、当委員会主催の地球環境シンポジウムにおいて気候変動の影響と緩和・適法方策の検討について一般公開セッションを実施する。
景観・デザイン	・他機関、学協会と連携したシンポジウム、研究会等の開催による情報共有、情報発信を行う。
舗装工学	中国の舗装研究者とのワークショップ等を通じた調査・研究交流を継続する。
複合構造	日本建築学会、日本複合材料学会、強化プラスチック協会等との連携
木材工学	日本森林学会と日本木材学会と土木学会の3学会いよる「土木における木材の利用拡大に関する横断的研究会」の継続。 関連団体との連携の推進。
出版部門・出版委員会	引き続き「東日本大震災合同調査報告」を、8学会と連携して発行していく。 他にも連携すべき出版企画があれば提案していく。
情報資料部門・土木技術映像委員会	
総務部門	
財務・経理部門	関係部門とも協力し、課題への取り組みに必要な財源確保に努める。 必要に応じ、部門としてその費用の妥当性を精査するとともに、予算編成等を通じて他の事業の費用との調整を図る。
会員・支部部門	・支部をベースとする「シビルネット」活動（各支部が市民協働活動主体等と協力して緩やかな連携プラットフォーム組織を設立し、コミュニケーションツールにFacebookの仕組みを利用して、学会と市民等との協働性を高め、学会活動の活力を増進する活動）の展開
技術推進機構	

（１０）学会内活動の有機的結合とその評価

企画部門	・各研究委員会の自己評価書から、横断的活動が可能な内容を整理し、学会として統合的な活動を提案する。 ・有識者からの意見徴収を行う。
コミュニケーション	学会の各委員会や支部の活動、特に、分野横断的な活動や社会との接点の大きな活動に

ヨン部門・土木学会誌編集委員会		については、学会動向に関する報告記事だけでなく、特集や連載記事の中でも、様々な形で積極的に取り上げていきたい。
国際部門		・ACECCのTechnical Committee(TC；技術委員会)活動への展開 ・国際活動に関する研究委員会等土木学会内の委員会活動の横断的な結合を図るために、情報の収集 ・技術シーズを整理・蓄積し、海外へ情報発信あるいは海外で活動する日本人へ情報発信
教育部門・教育企画・人材育成委員会		
社会支援部門		・災害の場所や状況により、複数の研究委員会や支部と連携して緊急調査団の派遣を行う。
調査研究部門	研究機各委員会	調査研究部門会議にて、横断的活動等について検討。
	土木学会論文編集委員会	・論文集（土木学会論文集や旧委員会論文集）のバックナンバーの電子ジャーナルにおける公開作業の未着手部分を、土木図書館と協働して引き続き進めて完成させる。
	コンクリート	・研究小委員会の活動成果をコンクリートライブラリーやコンクリート技術シリーズとして刊行し、技術シーズの蓄積を図る。 ・これまでのコンクリート構造物の設計、施工、維持管理といった個別の視点に加え、PDCAサイクルを中心にしたマネジメントのシステム構築も視野に入れた活動を行う。 ・支部の協力のもと、本部主催の講習会・報告会等を大都市圏だけではなく、全国各地で開催する。
	水工学	・土木計画学委員会と連携して流域管理と地域計画の連携に関する議論を深め、水災害の起こりにくい地域づくり・街づくりに貢献する。 ・水理公式集改訂版を発刊するとともに、河川砂防技術基準と連動した技術の整理・蓄積を図る。
	構造工学	他の関連する委員会と共同で行う調査研究を拡充する。
	鋼構造	
	海岸工学	海岸工学講演会において企画型のセッションを設置し、社会的ニーズの高い課題について学会横断的な議論の場を設け、課題解決に向けた提案に結び付けていく。
	地震工学	・必要に応じ他の研究委員会との共通小委員会の設立、重点研究課題への申請を検討
	原子力土木	エネルギー土木委員会と協働して講演会等を開催する。
	トンネル工学会	・コンサルタント委員会主催の市民参加型イベントへの協力。 ・地下空間研究委員会や岩盤力学委員会と協同し、技術ニーズに関する課題について検討。
	環境工学	・定期的な自己評価の実施による活動内容の可視化と活動へのフィードバック ・環境工学の研究テーマ、内容に基づいた技術シーズの整理・蓄積
	環境システム	・他委員会との協働による、重点研究への申請と研究実施。 ・他委員会との連携による、シンポジウム等の開催。 ・地域選出委員主体の地域シンポジウム等の開催 ・過去の研究レビューによる自己評価の実施。

岩盤力学	・トンネル工学委員会あるいは地下空間研究委員会等と横断的活動が可能となる分野に関して意見交換を行う
海洋開発	・第2部門内の他研究委員会との連携を継続的に進める。 ・海洋開発シンポジウムの開催を機に、学会内での活動としての自己評価と研鑽を深める。
土木情報学	・土木図書館委員会との連携による土木用語集データベースおよび土木遺産ARの開発と公開
エネルギー	
建設技術研究	・一般市民が参加できるような研究討論会（全国大会で隔年実施）や見学会などの実施。発表者への発表動機、社内評価に関するヒアリング、発表会の魅力の向上への取り組み、学生へのゼネンコンの魅力の発信などの実施（行事企画小委員会）。
建設用ロボット	・放射性廃棄物処分施設の細部構造の検討とその適用技術の研究開発及び原子力発電所の廃炉に向けた遠隔操作式建設ロボット技術の研究開発を推進するため、学会内関連委員会および関連する分野の研究機関との協働体制の構築と調査研究、評価の推進及び市民への公表
地盤工学	・頻発する豪雨や火山地帯における土砂災害の発生を背景に、小委員会間はもちろんのこと、他分野の委員会とも横断的な研究活動を推進する。 ・委員に各支部担当者を配置し、周辺自治体等とも連携しやすくして地域に根差した研究活動を実践する。
土木計画学研究	学会内の活動を有機的結合させるために、各研究小委員会にてワンディセミナーを実施するなど活動内容を整理・評価するとともに、年2回開催され多くの学会員が集う土木計画学研究発表会にて横断的に活動の総括を行う。様々な活動情報を集約・整理してホームページ等を用いて広く公開することで、学会内活動の見える化とともに技術シーズの整理・蓄積を行う。研究委員会の統合化や連携、本部と支部の役割の明確化と関係強化を行うために、各組織の間で密な意見・情報交換を行う。市民と共働した支部活動を実践するため、市民参加型のイベントを行い、その評価を参加人数や参加者の意見により評価し、その評価結果を今後の活動方針に反映させる。
土木史研究	・研究委員会を分野横断的に統括・活動させた「歴史的構造物保全技術連合小委員会」の成果出版物「歴史的土木構造物の保全」に基づく講習会を企画・実施し、歴史的土木構造物の保全に関する技術を広く普及啓発する。 ・土木史研究発表会の企画セッションの実施を通して、景観デザイン委員会や土木計画学研究委員会との連携等を図り、歴史的構造物の地域づくり・まちづくりへの活用に関する研究に取り組むことを継続する。 ・市民を対象とした土木ツアー『土木遺産を訪ねて』を継続実施する。 ・土木史研究委員会委員の参画のもと、コンクリート委員会に設置された「大河津可動堰記録保存検討委員会」の活動成果を取りまとめる形で出版された『解体新書 大河津可動堰』をテキストとして、歴史的土木構造物の設計思想や記録保存のあり方等について、広く学会員や市民等を対象とした成果報告会等を開催するとともに、それらを通じた市民等からの評価を反映し、歴史的土木構造物の保全・活用技術の向上に努める。
建設マネジメント	
コンサルタント	「市民交流研究小委員会」が毎年開催している「土木ふれあいフェスタ」は、毎年開催地を変えて実施しており、開催にあたっては支部および地域の団体との協働によりこれ

		までも多くの成果を上げている。また他の小委員会においても、学会内の分野横断的活動は常態的に行われており、今後も学会内外の各期間との有機的結合により調査研究を進めていく。
	安全問題研究委員会	
	応用力学委員会	委員会での活動成果を応用力学講演会、および各地で開催する応用力学地区フォーラム（北海道・東北・関東・中部・関西・中国・四国・西部の各支部で担当）にて、報告会・講習会を開催する。
	地下空間研究委	・「地下空間の防災・減災セミナー」などの、公開セミナーの開催を機として、HPなどによる学会内外に対するPRを充実させ、内容的に重複もしくは近接する研究分野との連携（必要に応じて共同）を図る
	地球環境	・公募委員に加え、他の常置委員会（水工学、海岸工学、環境工学、環境システム、海洋開発、エネルギー、原子力土木、コンサルタント）から委員を推薦いただき、土木工学として横断的な委員会運営を実施する。環境システム委員会が取り組む重点研究課題「50～100年後の気候変動の緩和・適応策としての都市環境インフラのあり方に関する研究」をサポートする。
	景観・デザイン	景観デザイン研究成果の整理蓄積と共有を目的とした全国大会共通セッション等を通じた研究委員会の横断的活動を実施する。
	舗装工学	
	複合構造	他委員会と連携を図りながら、複合構造標準示方書の改訂、研究小委員会の設置・運営
	木材工学	地方委員会の連携の継続、および、新たな地方委員会との連携。 学会員に限らない地域での研究会活動を進め、成果の普及。
	出版部門・出版委員会	社会コミュニケーション委員会と連携し、土木のイメージアップに貢献する出版企画を検討する。 支部からの情報発信についても、出版活動が貢献できるものについては積極的に連携していく。
	情報資料部門・土木技術映像委員会	
	総務部門	
	財務・経理部門	関係部門とも協力し、課題への取り組みに必要な財源確保に努める。 必要に応じ、部門としてその費用の妥当性を精査するとともに、予算編成等を通じて他の事業の費用との調整を図る。
	会員・支部部門	・「顧客である市民の満足度」を高めることを目的とした「支部活性化のための新規事業」継続性の確保 ・支部活動の継続などを中期的な視点から検討し、その運営方針を定めていく「支部中期運営グループ」の設置・運営 ・支部をベースとする「シビルネット」活動（各支部が市民協働活動主体等と協力して緩やかな連携プラットフォーム組織を設立し、コミュニケーションツールにFacebookの仕組みを利用して、学会と市民等との協働性を高め、学会活動の活力を増進する活動）の展開
	技術推進機構	

参考資料 6 JSCE2015土木学会の 3 つの使命と具備すべき 9 つの機能
のアクションプラン

JSCE2015における土木学会の3つの使命と具備すべき9つの機能に対し各部門・委員会が今後5年間に具体的に実施予定の活動内容（アクションプラン）を以下に示す。

①学会の使命【学術・技術の進歩への貢献】

a) 学術・技術の先端性・統合化

基本目標	2015目標
a 1) 学術・技術の革新・蓄積・継承	a 1-1) 先端的学術研究の推進
	a 1-2) 学会編集論文集掲載論文の国際的認知度の向上
	a 1-3) 技術基準のグローバルスタンダード化
a 2) 社会の構造変化に対応した学術領域の再構築	a 2-1) 社会の構造変化に対応した学術領域の再構築による総合化
	a 2-2) 他機関との連携による萌芽的研究の推進
a 3) 災害対応技術の確立	a 3-1) 災害対応技術の体系化
a 4) 都市再生に資する技術の確立	a 4-1) 計画・制度、社会基盤施設の維持管理など要素技術の確立
	a 4-2) 都市空間形成技術の確立
a 5) 地球規模的課題に対処する技術の確立	a 5-1) 環境目標・基準の設定
	a 5-2) 持続型社会の構築に資する技術の研究
	a 5-3) 地球温暖化緩和・適応技術の確立

Oa1-1) 先端的学術研究の推進

- ・JSCE2015に基づく研究活動の推進に必要な資料を取り纏める。〔企画〕
- ・適切な研究体制の構築・運営と学術的水準の継続的向上〔調査研究・研究企画〕
- ・コンクリート委員会内に示方書改訂小委員会をはじめとする明確な目的を持った各種小委員会を置き、効率よく活発に調査研究活動を進めていく現在の体制を維持する。小委員会は技術・学術の動向、社会の要請に応じて、適宜発足させる。〔調査研究・コンクリート〕
- ・水工学講演会を継続的に開催し、わが国における水工学の最高の学術・技術の情報交換の場を維持する。また、国際セッションを維持し、世界の様々な地域の水問題の解決と水インフラ整備に貢献できるたくましい人材を育成する場とする。〔調査研究・水工学〕
- ・水工学に関する夏期研修会を継続的に開催し、最新の学術・技術を提供する情報提供の場を維持する。〔調査研究・水工学〕
- ・各研究小委員会において調査研究を推進する〔調査研究・構造工学〕
- ・幹事会を中心に、研究テーマの探索を行い、適宜、調査研究小委員会を設置する。〔調査研究・鋼構造〕
- ・土木学会論文集B2（海岸工学）の発刊およびCoastal Engineering Journalの発刊を行い、研究体制の再構築と学術的水準の継続的向上を実現する。（海岸工学）〔調査研究・海岸〕
- ・東日本大震災の教訓を踏まえた研究体制の見直し、新たな研究テーマの創出〔調査研究・地震工学〕
- ・ニーズに即した研究体制の構築と学術的水準の継続的向上〔調査研究・トンネル〕
- ・環境工学分野における先端的学術研究テーマの抽出と研究体制の構築〔調査研究・環境工学〕
- ・研究論文発表会の活性化、研究論文査読体制の強化、論文賞等の活用による論文質向上の検討〔調査研究・環境システム〕

- ・計画的に小委員会等を設置し、研究活動を実施〔調査研究・岩盤力学〕
- ・先端技術の普及を目指した小委員会の推進。シンポジウムにおける特別セッションの企画。〔調査研究・海洋開発〕
- ・土木情報学体系化の推進〔調査研究・土木情報学〕
- ・復興事業へのCIM（建設情報モデリング）適用に関する調査研究〔調査研究・土木情報学〕
- ・防災・減災や大規模イベントのための情報通信技術に関する調査研究〔調査研究・土木情報学〕
- ・時代に対応した新規研究推進のための委員会体制の整備〔調査研究・土木情報学〕
- ・最新の土木建設技術の蓄積（行事企画小委員会、建設技術体系化小委員会）、「土木施工なんでも相談室」の継続発刊（建設技術Q&A小委員会）〔調査研究・建設技術〕
- ・東日本大震災被災地の復旧・復興支援および災害対応建設ロボットの研究、開発、運用に関する調査研究と他学協会および異分野技術者との連携による研究体制の強化〔調査研究・建設用ロボット〕
- ・社会インフラ維持管理への適用を目的とした維持管理用ロボット、遠隔操作式建設ロボットの高度実用化研究を推進〔調査研究・建設用ロボット〕
- ・社会のニーズを踏まえながら、小委員会の活動を活発化させ、地盤災害リスクへの対応や最先端の研究を推進する。〔調査研究・地盤工学〕
- ・研究発表会の継続実施、特定研究分野に関する研究小委員会の活動の継続およびその活動内容の定期的な見直し〔調査研究・土木計画学〕
- ・土木史研究発表会等を通して、歴史的建造物の保全・維持管理技術に関する研究を推進する。〔調査研究・土木史〕
- ・各研究小委員会の活動を活発化させる。〔調査研究・建設マネジメント〕
- ・新たに立ち上げた「BCP小委員会」及び「土木工事の技術的安全性確保・向上検討小委員会」の活動を推進する。〔調査研究・安全問題〕
- ・特定の研究分野を対象とした研究小委員会を複数設置し、先端的学術研究の推進と研究者の交流・情報交換のための「場」を提供する。また、委員会のシーズと時代に沿った社会からのニーズのマッチングを検討しながら、新たな研究小委員会の設置を検討する。〔調査研究・応用力学〕
- ・親委員会のもと、幹事会、そして、研究小委員会として計画小委員会、防災小委員会、心理小委員会、維持管理小委員会を設置〔調査研究・地下空間〕
- ・成果紹介の場として、地下空間シンポジウム実行委員会、地下空間シンポジウム表彰委員会を設置し、連携をとりながら活動〔調査研究・地下空間〕
- ・委員報告会など、可能な限り一般参加者に対しても聴講可能としオープンにする〔調査研究・地下空間〕
- ・研究体制の再構築と学術的水準の継続的向上〔調査研究・地球環境〕
- ・年1回の研究発表会での研究発表を継続〔調査研究・景観デザイン〕
- ・景観論・景観研究のあり方等についての意見交換会議（WS研究と実践等）の開催〔調査研究・景観デザイン〕
- ・研究体制の再構築と学術的水準の継続的向上〔調査研究・舗装〕
- ・複合構造標準示方書の改定に向けて示方書小委員会や研究小委員会等による継続的な研究の実施〔調査研究・複合構造〕
- ・委員会と小委員会の強化〔調査研究・木材工学〕

○a1-2) 学会編集論文集掲載論文の国際的認知度の向上

- ・J-STAGEが定める掲載方法の変化への対応も含め、論文集の投稿や内容の活性化・充実を目指すとともに、発刊後間もないJournal of JSCEの対外的な広報に努める〔調査研究・研究企画〕

- ・土木学会論文集「通常号」については毎月公開。「特集号」（旧委員会論文集の後継誌）については毎年それぞれの特集号の準備が整った段階で適宜公開。さらに、発刊後間もないともいえる「Journal of JSCE」（土木学会英文論文集・2013年創刊）の対外的な広報により一層努める。
[調査研究・論文集]
- ・J-STAGEが定める掲載方法の変化への対応も含め、より一層の「土木学会論文集」全体の投稿や内容の活性化・充実を目指す。[調査研究・論文集]
- ・水工学論文集の国際セッションをより一層充実させる。[調査研究・水工学]
- ・Journal of JSCEへの投稿増をめざす。[調査研究・水工学]
- ・論文集編集委員会において恒常的に改善策を検討し、実施する[調査研究・構造工学]
- ・委員会報告書、出版物等、成果の公表についての基準を制定し、運用する。[調査研究・鋼構造]
- ・土木学会論文集B2（海岸工学）の電子査読システム運用を円滑に実施し、使い勝手の更なる改善を図っていく。掲載基準に関しては全文審査による厳格な基準を維持する。（海岸工学）[調査研究・海岸]
- ・土木学会論文集A1特集号、JSCE Disaster Fact Sheetsの発行[調査研究・地震工学]
- ・年間スケジュールに沿った論文集発行体制の推進[調査研究・トンネル]
- ・論文審査手続きの厳格な運用と、英文論文投稿の推奨[調査研究・環境工学]
- ・査読者間の査読基準の徹底周知[調査研究・環境システム]
- ・地盤工学委員会と土木学会論文集Cを担当する[調査研究・岩盤力学]
- ・論文集投稿要領の見直しと、効率的な投稿・査読システムの構築。[調査研究・海洋開発]
- ・厳格な審査プロセスの下での土木学会論文集F3(土木情報学) 特集号の発行[調査研究・土木情報学]
- ・土木建設技術発表会の発表論文の国際会議への投稿推進(行事企画小委員会)[調査研究・建設技術]
- ・土木学会他5団体で構成している建設ロボット研究連絡協議会において、建設ロボットシンポジウム等の論文審査を通じ、論文掲載基準の厳格な運用を継続[調査研究・建設用ロボット]
- ・国際建設ロボット学会(IAARC)と連携し、建設ロボットシンポジウムを近隣諸国の発表の場として認知度の向上と建設ロボット技術に関する対外広報を強化[調査研究・建設用ロボット]
- ・土木学会論文集C分冊編集小委員会と連携して、国際的認知度向上のための英文論文の積極的な投稿を委員会メンバーに呼びかけていく。[調査研究・地盤工学]
- ・土木学会論文集D3特別号の継続的な発行と適切かつスムーズな審査体制の継続と改善[調査研究・土木計画学]
- ・D2分冊編集小委員会の査読基準を学会論文集のものを基本として継続する。[調査研究・土木史]
- ・論文集編集小委員会の審査基準のさらなるレベルアップを図る。[調査研究・建設マネジメント]
- ・土木学会論文集F6（安全問題）及び同英文論文集の論文掲載基準を厳格に運用する。[調査研究・安全問題]
- ・これまで同様、委員会特集号についても再査読制度を導入・運用し、論文掲載採否の厳格な審査を行う。また土木学会論文集英文論文集との連携を図り、必要に応じて、論文集の編集体制の再編・改革を検討する。[調査研究・応用力学]
- ・毎年、関連の研究成果を「地下空間シンポジウム論文・報告集」として公表し、論文タイトル、アブストラクトには英文設定も行っている（キーワードについてもISI Web of Knowledgeへの登録を踏まえて検討）[調査研究・地下空間]
- ・土木学会論文集英文論文集投稿活動の推進[調査研究・地下空間]
- ・地下空間シンポジウム投稿論文の査読と表彰の実施[調査研究・地下空間]

- ・他学会（建築・心理学など）に対し、地下施設利用・運用の観点からの研究を行っていることをPR。（土木学会への加入PRも含め）〔調査研究・地下空間〕
- ・論文査読要領の改訂と判定基準の明確化による論文集発刊体制の確立〔調査研究・地球環境〕
- ・D 1 分冊編集小委員会と本委員会との連携をはかり、投稿を誘導する方策を検討〔調査研究・景観デザイン〕
- ・論文集の編集スケジュールに沿った発行。〔調査研究・舗装〕
- ・A部門の編集委員会への協力の継続実施、論文集特集号の適切な編纂〔調査研究・複合構造〕
- ・論文集発行を目指す〔調査研究・木材工学〕

○a1-3) 技術基準のグローバルスタンダード化

- ・技術基準体系の整理、技術基準戦略の策定、目標の明確化、活動資金確保〔国際〕
- ・世界に通用する技術基準の整備に向けた調査研究の推進〔調査研究・研究企画〕
- ・コンクリート標準示方書の改訂作業を開始する。その際の方針の一つとして、日本のコンクリート技術の世界への発信に寄与すること、世界に先駆けた内容を持つ魅力的な技術基準を目指すことを掲げる。〔調査研究・コンクリート〕
- ・水理公式集改訂版を発刊するとともに、河川砂防技術基準と連動した技術の整理・蓄積を図る。〔調査研究・水工学〕
- ・土木共通示方書の改訂を行う〔調査研究・構造工学〕
- ・国際レベルの技術について英文化を進める〔調査研究・構造工学〕
- ・委員会制定「鋼・合成構造標準示方書」の改訂を適宜行い、世界水準を維持する。〔調査研究・鋼構造〕
- ・Coastal Engineering Journalおよび土木学会論文集B2（海岸工学）特集号において、英文による論文を発信し、世界的な認知度を高めていく。〔調査研究・海岸〕
- ・耐震設計基準の国際化（IS023469）への取り組み〔調査研究・地震工学〕
- ・IAEAのEBP(Extra Budgetary Program)の活動を通じて、断層変位評価のTechnical Documentの作成に寄与する。〔調査研究・原子力土木〕
- ・技術基準のグローバルスタンダード化の推進〔調査研究・トンネル〕
- ・環境工学分野におけるグローバル技術の研究開発〔調査研究・環境工学〕
- ・本委員会での議論内容を、各委員が世界に発信できるよう推進〔調査研究・環境システム〕
- ・国際小委員会を通じた、海外技術交流の推進。〔調査研究・海洋開発〕
- ・海外で適用可能な建設情報モデルの標準化に関する調査研究〔調査研究・土木情報学〕
- ・各種情報技術（センサ利用技術等）における国際標準化に関する調査研究〔調査研究・土木情報学〕
- ・世界に通用する技術の体系化(建設技術体系化小委員会)〔調査研究・建設技術〕
- ・情報化施工技術、無人化施工技術の高度実用化研究成果を通じ、災害対応ロボット技術のグローバルスタンダード化を支援〔調査研究・建設用ロボット〕
- ・日本にとって必要な地盤工学分野におけるISO活動において、地盤工学会と共同して取り組む。〔調査研究・地盤工学〕
- ・研究対象、研究内容、および研究者ネットワークの国際化の進展、および、対外広報の国際化〔調査研究・土木計画学〕
- ・土木史研究発表会等において、土木技術史など当該分野の研究を推進する。〔調査研究・土木史〕
- ・研究小委員会を中心に、シミュレーション技術におけるV&V（Validation検証 & Verification妥当性確認）に関して国内外での情報収集を行ない、国際的に通用する技術基準策定に資する活動を推進する。〔調査研究・応用力学〕

- ・外国人研究者の招待〔調査研究・地下空間〕
- ・日本の事例の海外紹介〔調査研究・地下空間〕
- ・国内で開発された環境技術の海外での実装化に向けた課題解決〔調査研究・地球環境〕
- ・各種マニュアル類やweb発信情報等の他言語対応の検討〔調査研究・景観デザイン〕
- ・複合構造標準示方書の英訳化の準備〔調査研究・複合構造〕
- ・国際基準を参考とした評価法などの作成〔調査研究・木材工学〕

〇a2-1) 社会の構造変化に対応した学術領域の再構築による総合化

- ・土木構造物の長寿命化、維持管理に資する技術課題解決に向けた研究の推進〔調査研究・研究企画〕
- ・「材料劣化が生じるコンクリート構造物の維持管理優先度研究小委員会」、「塩害環境の定量評価に関する研究小委員会」、「コンクリート構造物の品質確保小委員会」において、長寿命化、維持管理技術、社会基盤の有効活用に関する研究を推進する。〔調査研究・コンクリート〕
- ・ダムなどの大型構造物の維持管理・長寿命化について、水工学委員会内でタスクフォースの設置を検討する。〔調査研究・水工学〕
- ・土木構造物の維持管理技術に関連する研究を推進する〔調査研究・構造工学〕
- ・現在の調査研究体制を維持するとともに、必要に応じて新規の調査研究小委員会を設置し、活動する。〔調査研究・鋼構造〕
- ・海岸工学講演会および土木学会論文集B2（海岸工学）における関連テーマの発表を通じ、活発に活動〔調査研究・海岸〕
- ・土木構造物の長寿命化、維持管理に資する技術課題解決に向けた研究の推進〔調査研究・トンネル〕
- ・環境関連社会インフラ施設の長寿命化・維持管理技術の研究開発の推進〔調査研究・環境工学〕
- ・資源保全と環境保全を目指した都市環境インフラの維持管理のあり方を検討〔調査研究・環境システム〕
- ・岩盤斜面での崩壊や落石に対する点検・メンテナンス方法などについて、小委員会で検討を行う〔調査研究・岩盤力学〕
- ・アセットマネジメントの研究成果の活用。構造物分野の論文投稿の促進。〔調査研究・海洋開発〕
- ・インフラ維持管理のためのセンサネットワーク設置と利用に関する調査研究〔調査研究・土木情報学〕
- ・インフラ情報モデルに関する調査研究の推進〔調査研究・土木情報学〕
- ・長寿命化・維持管理技術に関する体系化(建設技術体系化小委員会)〔調査研究・建設技術〕
- ・被災構造物を含む陸上、海洋土木構造物の診断、健全度評価技術の自動化、ロボット化による高効率、高信頼性の構造物診断、評価の推進〔調査研究・建設用ロボット〕
- ・健全度評価に基づく構造物の長寿命化を図る維持補修用ロボットの開発に向けた調査研究の推進〔調査研究・建設用ロボット〕
- ・地盤構造物の長寿命化を視野に入れた現地観測施工についての研究活動を実施する。〔調査研究・地盤工学〕
- ・インフラの効率的な維持管理を支援するためのソフト技術開発の推進。開発したソフト技術の社会実装に向け、国内外における技術標準の確立に取り組むとともに、ソフト技術を活かした行政機関や地方自治体のインフラ維持管理計画づくりの支援〔調査研究・土木計画学〕
- ・歴史的構造物保全技術連合小委員会の成果出版物「歴史的土木構造物の保全」に基づく講習会を企画・実施し、歴史的土木構造物の保全に関する技術を広く普及啓発する。〔調査研究・土木史〕
- ・インフラPFI/PPP研究小委員会や維持管理に関する入札・契約制度検討小委員会で引続き研究、検

討する。〔調査研究・建設マネジメント〕

- ・委員会特集号（応用力学シンポジウム）の編集部門に「メンテナンスの力学」を設け、応用力学の観点から土木構造物の維持管理技術の開発・発展に資する研究の推進を後押しする。編集部門については、社会の要請等を勘案し、必要に応じて見直し等の検討を進める。また、インフラの現状の診断と今後の予測を行うための新たな手法を開発するためのWGあるいは小委員会の設置等を検討する。〔調査研究・応用力学〕
- ・老朽化した既設地下構造物の合理的な維持管理に関する研究〔調査研究・地下空間〕
- ・求められる性能とそれを実現する技術をアセットマネジメントの観点から検討〔調査研究・地下空間〕
- ・気候変動への適応に向けた防災施設・まちづくりのための従来構造物活用に関する調査、研究の推進〔調査研究・地球環境〕
- ・土木構造物の機能維持・改善・新機能付加時に必要となる、社会資本の景観・デザイン面での維持・向上手法、長寿命化デザインについて研究〔調査研究・景観デザイン〕
- ・土木構造物の長寿命化、維持管理に資する技術的課題の解決に向けた研究の推進。〔調査研究・舗装〕
- ・300年後の土木構造物を見据えた長期耐久性試験実施に関する研究〔調査研究・複合構造〕
- ・複合構造物の維持管理技術、構造物の更新技術に関する調査研究〔調査研究・複合構造〕
- ・木材の管理手法の研究開発〔調査研究・木材工学〕

〇a2-2) 他機関との連携による萌芽的研究の推進

- ・国内外の関連分野(産官学)ならびに異分野の研究組織との連携および研究の推進〔調査研究・研究企画〕
- ・コンクリート委員会内の第3種委員会の制度は、自由な研究テーマの提案を随時受け付けているものであり、この制度を活かし、土木学会の特質を活かした研究テーマの小委員会を発足する。〔調査研究・コンクリート〕
- ・土木計画学委員会と連携して流域管理と地域計画の連携に関する議論を深め、水災害の起こりにくい地域づくり・街づくりを実現するための学術的な検討の場を設ける。〔調査研究・水工学〕
- ・学を中心として、産・官の連携をはかり、必要に応じて調査研究小委員会を設置する。〔調査研究・鋼構造〕
- ・分野横断的な小委員会活動や海岸工学講演会における分野横断的な企画型のセッションにおいて議論を行う〔調査研究・海岸〕
- ・地震工学に関する他学会、国外機関との連携〔調査研究・地震工学〕
- ・原子力安全に関する研究小委員会を設置し、他の学協会と協働して研究を推進する。〔調査研究・原子力土木〕
- ・国内外の関連分野(産官学)ならびに異分野の研究組織との連携および研究の推進〔調査研究・トンネル〕
- ・環境工学の視点を生かした、新しい研究テーマの提案〔調査研究・環境工学〕
- ・他委員会との共同における重点研究の実施〔調査研究・環境システム〕
- ・資源・素材学会、地盤工学会、日本材料学会等が参画している岩の力学連合会との連携を図る〔調査研究・岩盤力学〕
- ・国内外の他学会との連携による研究交流の促進〔調査研究・海洋開発〕
- ・国内外の関連機関・学会等との連携強化〔調査研究・土木情報学〕
- ・原子力学会との連携により、低レベル放射性廃棄物余裕深度処分に関する研究を継続実施予定。〔調査研究・エネルギー〕

- ・土木学会の特質を活かした特定小委員会の設置検討（運営小委員会）〔調査研究・建設技術〕
- ・建設用ロボットによる施工の効率化、高度化を目指し、無人化施工技術、情報化施工技術、計測制御技術等の知見と技術を有する研究機関や他学協会との連携による研究テーマの提案と研究の推進〔調査研究・建設用ロボット〕
- ・他分野との連携を密にした災害調査を行う。〔調査研究・地盤工学〕
- ・産官学共同して、維持管理と現場観測施工の研究に取り組む。〔調査研究・地盤工学〕
- ・持続可能な都市形成に向けた地球環境問題への適応研究の継続、および、健康的な都市生活に寄与する都市形成の研究の発展〔調査研究・土木計画学〕
- ・文化庁、国土交通省、地方公共団体、全国近代化遺産活用連絡協議会、産業考古学会、建築学会、史学会など、歴史的構造物に関わる関係機関との連携についての検討を継続する。〔調査研究・土木史〕
- ・産、官、学が一体で、土木の将来ビジョンを描く（将来ビジョン小委員会等）〔調査研究・建設マネジメント〕
- ・土木における安全問題について、BCPや土木工事の安全等に関する研究テーマを検討する。〔調査研究・安全問題〕
- ・日本学術会議が主催する「理論応用力学講演会」において他の学協会とともに運営に参画し、土木工学における応用力学の見地から研究分野の提案や研究の推進に取り組む。HPCI事業(京および大学所有のスパコンの共同利用)に積極的に参画し、最先端の数値解析技術の研究開発の推進に取り組む。〔調査研究・応用力学〕
- ・土木工学はもちろん、建築、法律、医学、心理学、福祉、芸術の分野を活動領域としており、その学際分野での先鋭化を模索〔調査研究・地下空間〕
- ・気候変動の影響と緩和・適応に関する研究の異分野連携による推進〔調査研究・地球環境〕
- ・土木構造物を対象としたデザインアイデアコンペ「景観開花。」の主催開催〔調査研究・景観デザイン〕
- ・国内外の関連分野（産官学）、ならびに異分野の研究組織との連携や研究の推進。〔調査研究・舗装〕
- ・継続的な他機関との連携を図り、協調関係の維持し、萌芽的な研究を推進〔調査研究・複合構造〕
- ・他団体との連携による研究開発の推進〔調査研究・木材工学〕

○a3-1) 災害対応技術の体系化

- ・東日本大震災等の巨大災害を踏まえて、防災関連他機関との臨機で多様な形態での連携による、調査の実施と研究の推進〔調査研究・研究企画〕
- ・土木学会内の他の委員会と共同して重点研究課題を提案する。また、コンクリート委員会内の第3種委員会は委員を公募しており、これまでも他分野からの委員の参画を得ているので、この体制を継続する。〔調査研究・コンクリート〕
- ・水工学委員会内で設置している水害対策小委員会の機能を維持し、横断的かつ迅速な災害調査ネットワークを維持・更新する。〔調査研究・水工学〕
- ・鋼構造協会、日本鉄鋼連盟、建設コンサルタンツ協会などの関連学協会との交流を継続する。〔調査研究・鋼構造〕
- ・沿岸災害の発災に際しては、様々な関連機関と連携した調査団の派遣や災害メカニズム、対策等に関する研究を展開する。〔調査研究・海岸〕
- ・東日本大震災の経験を踏まえた次の震災への準備、共同研究の検討〔調査研究・地震工学〕
- ・防災関連他機関との連携による調査実施および研究の推進〔調査研究・トンネル〕
- ・他機関と連携した環境工学分野の災害対応技術の体系化〔調査研究・環境工学〕

- ・他機関との連携によるシンポジウム等の開催を通じた新規共同研究課題の創出〔調査研究・環境システム〕
- ・津波・高潮を中心とした、防災に関する研究成果の発表・議論の活性化〔調査研究・海洋開発〕
- ・情報技術を用いた災害対応技術に関する他機関との連携〔調査研究・土木情報学〕
- ・福島事故に起因する放射性汚染廃棄物に関して、国による汚染廃棄物対策（特に中間貯蔵施設）の実施を支援・協力していくための検討〔調査研究・エネルギー〕
- ・災害対応技術の体系化の検討（建設技術体系化小委員会）〔調査研究・建設技術〕
- ・建設ロボット研究連絡協議会（日本ロボット学会、建築学会、日本ロボット工業会、先端建設技術センター、日本建設機械施工協会）と連携した研究活動の推進〔調査研究・建設用ロボット〕
- ・無人化施工協会、計測制御学会等と連携し、低レベル放射能汚染地域における遠隔操作式建設ロボットの開発研究〔調査研究・建設用ロボット〕
- ・学会内委員会および関連する分野の研究機関との協同体制にて、原子力発電所の廃炉に向けた建設ロボット技術の開発研究の推進〔調査研究・建設用ロボット〕
- ・頻発する自然災害に備え、関連学会や他分野・他機関と連携し、災害発生時に臨機応変に対応できる連絡体制を構築する。〔調査研究・地盤工学〕
- ・東日本大震災の検証を継続し、災害対応のボトルネックとなる要因の更なる把握。土木計画学分野の研究蓄積を活かし、災害対応における交通や地域コミュニティの課題を解決する技術開発の促進。開発した災害対応技術の社会実装に向けて、行政機関や地方自治体との連携、地域コミュニティとの実験的な取り組みの活発化〔調査研究・土木計画学〕
- ・東日本大震災を踏まえ、土木史研究委員会ホームページに災害・復興に係る過去の土木史研究リストを公開し、災害対応技術に関する知見を広く周知する。〔調査研究・土木史〕
- ・建設ケースメソッド普及小委員会において、災害対応を事例についてのケースメソッドによる討論会を通じて他機関との連携を図る。〔調査研究・建設マネジメント〕
- ・災害対応における合意形成等、コンサルタントとしての貢献について調査研究を行う。〔調査研究・コンサルタント〕
- ・安全工学シンポジウム（日本学術会議主催）を共催するとともにOSを実施する。〔調査研究・安全問題〕
- ・安全問題討論会を開催して、「地域防災」「BCP」等、東日本大震災から得た教訓や、将来に予測される大規模災害に備えての課題について討論する。〔調査研究・安全問題〕
- ・HPCI事業（京および大学所有のスパコンの共同利用）に積極的に参画し、最先端の数値解析技術を用いた災害予測シミュレーションを防災・減災へと活用を検討する。〔調査研究・応用力学〕
- ・国土交通省、（一社）日本建築学会、（公社）日本都市計画学会、（公社）地盤工学会、（一社）資源・素材学会、（一社）日本応用地質学会、（一財）エンジニアリング振興協会、都市地下空間活用研究会の後援を得て、年1回、「地下空間シンポジウム」を開催〔調査研究・地下空間〕
- ・東日本大震災などの巨大災害を踏まえた、関連他機関との連携による法整備や事業推進のあり方に関する議論、調査や研究の推進〔調査研究・地球環境〕
- ・造園分野と連携した研究活動の推進〔調査研究・景観デザイン〕
- ・土木計画学会との連携による共催行事、研究活動の推進〔調査研究・景観デザイン〕
- ・防災・復興小委員会で、東日本大震災の復興にかかわる専門家等との情報交換を実施〔調査研究・景観デザイン〕
- ・東日本大震災の巨大災害を踏まえて、防災関連他機関との臨機で多様な形態での連携による調査・研究の推進。〔調査研究・舗装〕
- ・関連委員会等の連携による災害時にも適用可能な構造物の更新技術に関する調査研究〔調査研究・複合構造〕

- ・日本森林学会の連携の継続、他団体との連携の強化〔調査研究・木材工学〕

〇a4-1) 計画・制度、社会基盤施設の維持管理など要素技術の確立

- ・防災を含む都市再生に資する要素技術の抽出・体系化のため、委員会間の横断的連携および研究の推進〔調査研究・研究企画〕
- ・防災を含む都市再生に資する要素技術の抽出・体系化のため、委員会間の横断的連携を重視して研究を推進する。また、今後解決すべき課題をコンクリート委員会等の場で議論し、その解決に向けた検討方針を明確にする。また、得られた成果は、積極的に公表するとともに、今後の調査研究に反映させる。〔調査研究・コンクリート〕
- ・土木計画学委員会と連携して流域管理と地域計画の連携に関する議論を深め、水災害の起こりにくい地域づくり・街づくりを実現するための学術的な検討の場を設ける。〔調査研究・水工学〕
- ・土木構造物の維持管理技術に関連する研究を推進する〔調査研究・構造工学〕
- ・引き続き、調査研究小委員会を中心に鋼構造物の性能評価等に関連する要素技術の研究を推進する。〔調査研究・鋼構造〕
- ・関連する横断的な小委員会活動や海岸工学講演会、土木学会論文集B2（海岸工学）の場を活用し、都市防災を含む都市再生に資する要素技術の調査研究に取り組む。〔調査研究・海岸〕
- ・東日本大震災の課題を踏まえた要素技術の研究推進〔調査研究・地震工学〕
- ・防災を含む都市再生に資する要素技術の体系化に向け、委員会間の横断的連携および研究の推進〔調査研究・トンネル〕
- ・環境インフラの老朽化に対応した維持管理技術の開発〔調査研究・環境工学〕
- ・環境面からの都市再生のあり方とそのための手法の検討〔調査研究・環境システム〕
- ・岩盤斜面での崩壊や落石に対する点検・メンテナンスに必要な技術などについて、小委員会で検討を行う〔調査研究・岩盤力学〕
- ・海岸、土質、構造などの各分野を横断した総合的な港湾維持管理技術の研究推進〔調査研究・海洋開発〕
- ・インフラのライフサイクルにおけるCIMの活用および情報マネジメント技術の調査研究〔調査研究・土木情報学〕
- ・都市再生に資する技術に関する特定小委員会の設置検討（運営小委員会）〔調査研究・建設技術〕
- ・災害に強いライフラインの構築を目指し、ライフライン事業者との連携、協働による調査研究の推進〔調査研究・建設用ロボット〕
- ・津波、液状化等の減災、防災技術を有する研究機関、学協会と連携し、都市再生、防災に資するロボット技術の研究推進〔調査研究・建設用ロボット〕
- ・国土強靱化や維持管理・更新に関する委員会に地盤分野としての専門家を参画させる。〔調査研究・地盤工学〕
- ・社会基盤施設の維持管理に関する要素技術の確立を目指し、計画・制度を含めた委員会間での横断的な情報交換と調査研究の推進〔調査研究・土木計画学〕
- ・歴史的構造物保全技術連合小委員会の成果出版物「歴史的土木構造物の保全」に基づく講習会を企画・実施し、歴史的土木構造物の保全に関する技術を広く普及啓発する。〔調査研究・土木史〕
- ・地域マネジメント研究小委員会活動を継続発展させる。〔調査研究・建設マネジメント〕
- ・応用力学シンポジウムを年1回開催し、応用力学の観点から、社会基盤施設の維持管理、機能性や経済性の向上等に資する基礎理論・要素技術の確立・発展に関する研究を推進する。〔調査研究・応用力学〕
- ・都市空間の再編に結びつく地下空間の計画、事業評価システム等に関する研究〔調査研究・地下空間〕

- ・防災都市における地下空間利用の検討〔調査研究・地下空間〕
- ・地下空間における人間の行動心理に関する研究〔調査研究・地下空間〕
- ・老朽化した既設地下構造物の合理的な維持管理に関する研究〔調査研究・地下空間〕
- ・地下構造物の要求性能とその実現技術に関する検討〔調査研究・地下空間〕
- ・防災を含む都市再生に資する要素技術の抽出・体系化のため、委員会間の横断的連携及び研究の推進〔調査研究・地球環境〕
- ・防災及び復興事業に係る景観設計やデザイン手法の検討〔調査研究・景観デザイン〕
- ・複合構造物のずれ止めの特性と設計手法、FRP複合構造物、FRPを用いた補修補強技術、複合構造物の防水・排水技術等の要素技術の推進〔調査研究・複合構造〕
- ・研究開発の推進〔調査研究・木材工学〕

〇a4-2) 都市空間形成技術の確立

- ・都市空間、都市交通、都市のエネルギー消費に着目した調査研究の推進〔調査研究・研究企画〕
- ・都市空間、都市交通、都市のエネルギー消費に着目した調査研究をコンクリート工学の観点から推進する。また、コンクリート標準示方書基本原則編に示した当該課題に対する考え方について、社会の反応を見守り、必要に応じて本課題に関するメッセージをコンクリート委員会が継続的に社会に発信する。〔調査研究・コンクリート〕
- ・土木計画学委員会と連携して流域管理と地域計画の連携に関する議論を深め、水災害の起こりにくい地域づくり・街づくりを実現するための学術的な検討の場を設ける。〔調査研究・水工学〕
- ・海岸工学講演会や土木学会論文集B2（海岸工学）において、沿岸の都市空間の利用等に関わる課題に関し、構造物の耐用年数や環境変動といった、長期的な時間軸を考慮した調査研究を展開する。〔調査研究・海岸〕
- ・新しい首都直下地震の被害想定等を踏まえた都市防護戦略の検討〔調査研究・地震工学〕
- ・都市空間、都市交通、都市のエネルギー消費に着目した調査研究の推進〔調査研究・トンネル〕
- ・多面的な時空間を想定した新しい環境インフラに関する調査研究の推進〔調査研究・環境工学〕
- ・時空間における多様な価値を考慮した都市環境デザインのあり方の検討〔調査研究・環境システム〕
- ・長期的視点に立った港湾や沿岸域の活用に関する調査研究の推進〔調査研究・海洋開発〕
- ・4次元CAD等の多次元時空間情報技術に関する調査研究〔調査研究・土木情報学〕
- ・交通まちづくりに関する国の政策等の動向を踏まえ、適切な活動目標を設定する。〔調査研究・エネルギー〕
- ・都市再生に資する技術に関する特定小委員会の設置検討（運営小委員会）〔調査研究・建設技術〕
- ・災害時の避難等を含めた防災の大深度地下空間の形成技術、活用に関する調査研究〔調査研究・建設用ロボット〕
- ・低レベル放射性廃棄物の地下処分を見据えた超大断面、大深度、超長距離シールド技術の調査研究〔調査研究・建設用ロボット〕
- ・都市空間における斜面、火山、堤防に関する防災という観点で研究を推進していく。〔調査研究・地盤工学〕
- ・望ましい都市空間を形成するための技術開発を目指し、過去・現在と将来の都市空間の変遷に着目した調査研究の推進〔調査研究・土木計画学〕
- ・土木史研究発表会の開催や土木史フォーラムの発行を通して、歴史的土木構造物の保全・活用をはじめとした都市空間形成技術に関して、多面的に研究を推進する。〔調査研究・土木史〕
- ・街づくりに向けた調査・計画・設計段階で、コンサルタント技術者のなすべき対応を検討し調査研究を進める。〔調査研究・コンサルタント〕

- ・都市空間の再編に結びつく地下空間の計画、事業評価システム等に関する研究〔調査研究・地下空間〕
- ・防災都市における地下空間利用の検討〔調査研究・地下空間〕
- ・地下空間における人間の行動心理に関する研究〔調査研究・地下空間〕
- ・老朽化した既設地下構造物の合理的な維持管理に関する研究〔調査研究・地下空間〕
- ・地下構造物の要求性能とその実現技術に関する検討〔調査研究・地下空間〕
- ・都市空間、都市交通、都市のエネルギー消費に着目した調査研究の推進〔調査研究・地球環境〕
- ・都市空間、都市交通、都市のエネルギー消費に着目した調査研究活動の推進〔調査研究・景観デザイン〕
- ・地域材利用の推進〔調査研究・木材工学〕

〇a5-1) 環境目標・基準の設定

- ・地球環境保全を見据えた事業目標や基準項目の設定に関連する調査研究の推進〔調査研究・研究企画〕
- ・地球環境保全を見据えた事業目標や基準項目の設定に関連する調査研究を推進する。また、コンクリート標準示方書基本原則編に示した環境に対する考え方について、社会の反応を見守り、必要に応じて本課題に関するメッセージをコンクリート委員会が継続的に社会に発信する。〔調査研究・コンクリート〕
- ・水理公式集改訂版を発刊するとともに、国土交通省による河川砂防技術基準と連動した技術の整理・蓄積を図る。〔調査研究・水工学〕
- ・海岸工学講演会や土木学会論文集B2（海岸工学）において、高度成長期と成熟期の環境動態を対比しながら、現状の課題を再認識し、利用や防災と調和した、望ましい環境の姿に関する研究を展開する。〔調査研究・海岸〕
- ・地球環境保全を見据えた事業目標や基準項目の設定を支援する調査研究の推進〔調査研究・トンネル〕
- ・大気、水質など環境目標や環境基準の設定を支援する調査研究の推進〔調査研究・環境工学〕
- ・環境政策の基盤となる目標作りなど環境計画論の展開〔調査研究・環境システム〕
- ・沿岸環境の保全・回復のための調査研究の推進〔調査研究・海洋開発〕
- ・BIM/CIM技術を用いた土木施設のエネルギー消費および温室効果ガスに関する調査研究〔調査研究・土木情報学〕
- ・土壌汚染に対する法・条例の整理と土壌汚染対策報告書の作成（土壌・地下水汚染対策研究小委員会）〔調査研究・建設技術〕
- ・地球規模の課題に関する特定小委員会の設置検討（運営小委員会）〔調査研究・建設技術〕
- ・建設ロボット技術およびその活用による環境保全、環境負荷低減の可能性について、環境基準を含め検討する小委員会の立上げと調査研究の推進〔調査研究・建設用ロボット〕
- ・汚染水問題を含む地盤環境問題について、環境負荷を軽減するための研究活動を推進していく。〔調査研究・地盤工学〕
- ・地球温暖化対策など地球環境保全に資する、環境目標や基準の設定に関する調査研究の推進〔調査研究・土木計画学〕
- ・土木史研究発表会等において、環境形成史など当該分野の研究を推進する。〔調査研究・土木史〕
- ・応用力学シンポジウムを年1回開催し、計算力学や流体力学、逆問題など環境の定量評価技術の確立に資する研究についての学術交流の場を設け、当該研究を推進する。〔調査研究・応用力学〕
- ・地下空間が利用者に与える心理面、また防災面などの観点で、QOL（Quality of Life）をベースとした地下空間評価手法の提案〔調査研究・地下空間〕

- ・地球環境保全ならびに気候変動への適応を見据えた事業目標や基準項目の設定に関連する調査研究の推進〔調査研究・地球環境〕
- ・景観アセスメント、景観マネジメントに係る調査研究活動の推進〔調査研究・景観デザイン〕
- ・地球環境の保全を見据えた事業目標や基準項目の設定に関連する調査・研究の推進。〔調査研究・舗装〕
- ・土木における木材利用の拡大〔調査研究・木材工学〕

○a5-2) 持続型社会の構築に資する技術の研究

- ・巨大災害および事故等の教訓を踏まえて、自立・循環型都市構造の概念設計ならびに関連する評価方法、実現のための要素技術に関連する調査研究の推進〔調査研究・研究企画〕
- ・東日本大震災等で得た教訓を活かし、今後の発生が予想される巨大災害を念頭に置き、自立・循環型都市構造の概念設計ならびに関連する評価方法、実現のための要素技術に関連する調査研究を推進する。また、今後解決すべき課題をコンクリート委員会等の場で議論し、その解決に向けた検討方針を明確にする。また、得られた成果は、積極的に公表するとともに、今後の調査研究に反映させる。〔調査研究・コンクリート〕
- ・地球温暖化時の降水・洪水の確率予測技術を獲得し、非定常化での水工構造物の設計指針を提示する。〔調査研究・水工学〕
- ・適宜、「鋼・合成構造標準示方書」の改訂を行い、設計基準の水準を維持する。〔調査研究・鋼構造〕
- ・海岸工学講演会や土木学会論文集B2（海岸工学）において、人間活動が物質循環に及ぼす影響や、劣化した環境の再生施策に関する調査研究を展開する。〔調査研究・海岸〕
- ・海岸工学講演会や土木学会論文集B2（海岸工学）において、地球規模の環境変動予測を踏まえた、長期的な適応策の評価に資する調査研究を展開する。〔調査研究・海岸〕
- ・新しい首都直下地震の被害想定等を踏まえた都市防護戦略の検討〔調査研究・地震工学〕
- ・自立・循環型都市構造概念の実現に資する要素技術に関連する調査研究の推進〔調査研究・トンネル〕
- ・自立・循環型都市構造の概念設計ならびに関連する評価方法、実現のための要素技術に関連する調査研究の推進〔調査研究・トンネル〕
- ・循環型社会を形成するための廃棄物、排水のリサイクル技術の研究開発〔調査研究・環境工学〕
- ・循環型社会の計画、設計手法の研究開発〔調査研究・環境工学〕
- ・自立循環型社会形成のための社会技術論の展開〔調査研究・環境システム〕
- ・環境政策評価、事業評価のあり方とその評価基準の総合化の検討〔調査研究・環境システム〕
- ・将来の海洋エネルギー利用に関わる調査研究の推進〔調査研究・海洋開発〕
- ・海洋エネルギーに関する個別技術の調査研究の推進〔調査研究・海洋開発〕
- ・BIM/CIM技術を用いた建設廃棄物処理に関する調査研究〔調査研究・土木情報学〕
- ・土壌汚染に対する法・条例の整理と土壌汚染対策報告書の作成（土壌・地下水汚染対策研究小委員会）〔調査研究・建設技術〕
- ・地球規模の課題に関する特定小委員会の設置検討（運営小委員会）〔調査研究・建設技術〕
- ・自然エネルギーの活用技術や省エネ技術、スマートシティー構想に関する調査研究を推進〔調査研究・建設用ロボット〕
- ・熟練技能者の減少を背景としてライフライン維持管理の効率化を目指したライフライン維持管理用ロボットの研究開発を継続〔調査研究・建設用ロボット〕
- ・海底資源採掘技術の開発研究の推進〔調査研究・建設用ロボット〕
- ・開発技術の環境保全、環境負荷低減効果の検証と実用化研究の推進〔調査研究・建設用ロボット〕

- ・国土強靱化、維持管理、地盤環境問題などの研究テーマに取り組んでいく。〔調査研究・地盤工学〕
- ・性能設計下での現場観測施工の研究に取り組む。〔調査研究・地盤工学〕
- ・自立・循環型都市の構想についてモデル化の促進と議論の活性化〔調査研究・土木計画学〕
- ・持続型社会づくりのための設計・事業評価基準の検討〔調査研究・土木計画学〕
- ・歴史まちづくりの推進に向けて、研究発表会において、全国近代化遺産活用連絡協議会との連携のもと、歴史まちづくりに関する意見交換のためのセッションの実施を継続する。〔調査研究・土木史〕
- ・東日本大震災特別小委員会を設置し、他委員会や、文化庁・国土交通省・地方公共団体との連携のもと、東日本大震災による歴史的土木構造物の被災状況及び復旧技術等に関する調査研究を推進する。〔調査研究・土木史〕
- ・低炭素社会に向けて地下空間利用が果たせる役割などの検討の動きを発展させる〔調査研究・地下空間〕
- ・地下空間利用についての社会への発信、関係者間の交流をさらに推進〔調査研究・地下空間〕
- ・成果の広く社会への発信方法を模索・検討〔調査研究・地下空間〕
- ・都市空間の再編に結びつく地下空間の計画システム、事業システム、評価システム等に関する研究〔調査研究・地下空間〕
- ・成果の広く社会への発信方法模索・検討〔調査研究・地下空間〕
- ・東日本大震災を踏まえた自立・循環型都市構造の概念設計ならびにその評価方法、実現のための要素技術の開発〔調査研究・地球環境〕
- ・土木構造物の設計・施工やまちづくりにおける地球温暖化緩和・適応技術の研究推進〔調査研究・地球環境〕
- ・歴史的な町並みや文化的景観を活かしたまちづくり等を含めた、自立・循環型都市の構築に資する調査研究活動の推進〔調査研究・景観デザイン〕
- ・良好な設計事例に対する表彰制度である「土木学会デザイン賞」の継続を通じた良好な国土・社会資本ストックとなる設計事例の情報発信〔調査研究・景観デザイン〕
- ・東日本大震災の巨大災害を踏まえて、自立・循環型都市構造の概念設計、ならびに関連する評価方法、実現のための要素技術に関連する調査・研究の推進。〔調査研究・舗装〕
- ・持続型社会の構築を目指した構造物の性能照査技術の推進〔調査研究・複合構造〕
- ・木材利用による持続可能社会の提案〔調査研究・木材工学〕
- ・森林資源など持続可能な地域資源の活用についての評価基準の提示。〔調査研究・木材工学〕

〇a5-3) 地球温暖化緩和・適応技術の確立

- ・土木構造物の設計・施工やまちづくりにおける地球温暖化緩和・適応技術の研究推進〔調査研究・研究企画〕
- ・土木構造物の設計・施工やまちづくりにおける地球温暖化緩和・適応技術に関する研究を推進する。また、コンクリート標準示方書基本原則編に示した環境に対する考え方について、社会の反応を見守り、必要に応じて本課題に関するメッセージをコンクリート委員会が継続的に社会に発信する。〔調査研究・コンクリート〕
- ・地球温暖化時の降水・洪水の確率予測技術を獲得し、非定常化での水工構造物の設計指針を提示する。〔調査研究・水工学〕
- ・海岸工学講演会や土木学会論文集B2（海岸工学）において、土木構造物の設計・施工やまちづくりにおける地球温暖化緩和・適応技術の調査研究を推進する。〔調査研究・海岸〕
- ・土木構造物の設計・施工やまちづくりにおける地球温暖化緩和・適応技術の研究推進〔調査研究・

トンネル]

- ・環境関連インフラにおける温暖化ガス発生抑制技術の研究開発、及び温暖化適応技術の開発 [調査研究・環境工学]
- ・地球温暖化の緩和策と適応策としての都市環境インフラのあり方の検討 [調査研究・環境システム]
- ・地球温暖化に適応した港湾・沿岸施設の設計・維持管理に関する調査研究の推進 [調査研究・海洋開発]
- ・再生可能エネルギー開発の現状と課題について最新動向を調査する。 [調査研究・原子力土木]
- ・二酸化炭素回収・貯留（CCS）の現状と課題について最新動向を調査する。 [調査研究・エネルギー]
- ・土壌汚染に対する法・条例の整理と土壌汚染対策報告書の作成（土壌・地下水汚染対策研究小委員会） [調査研究・建設技術]
- ・地球規模の課題に関する特定小委員会の設置検討（運営小委員会） [調査研究・建設技術]
- ・建設施工機械の低燃費化、自動化、ロボット化技術等、エネルギー利用の高効率化技術の開発研究とCO2排出量の低減及び環境負荷低減技術の開発研究の推進 [調査研究・建設用ロボット]
- ・現場観測施工において、環境負荷低減を考慮した合理的な設計手法を提案する。 [調査研究・地盤工学]
- ・地球温暖化緩和・適応技術の提案するための調査研究の推進 [調査研究・土木計画学]
- ・土木史研究発表会等において、環境技術史など当該分野の研究を推進する。 [調査研究・土木史]
- ・応用力学シンポジウムを年1回開催し、環境の定量評価技術の確立に資する応用力学的見地に立った研究を推進する。 [調査研究・応用力学]
- ・都市空間の再編に結びつく地下空間の計画システム（浅深度から大深度まで）、事業システム、評価システム等に関する研究 [調査研究・地下空間]
- ・各要因の環境へのインパクトを計測し、その影響度合いを評価する技術の研究推進 [調査研究・地球環境]
- ・地球温暖化緩和・適応に係る先進技術における景観向上策についての研究 [調査研究・景観デザイン]
- ・人間の生活と自然・文化という視点を重視 [調査研究・景観デザイン]
- ・各種土木構造物のLCC02解析を通じ、温暖化緩和策に資する材料・構造の提示。 [調査研究・木材工学]

b) 学術・技術の事業への展開

基本目標	2015目標
b 1) 横断的・総合的調査・研究開発の体制確立	b 1-1) 調査研究部門の委員会再編
	b 1-2) 学術行政機関との連携
b 2) 技術評価制度の社会的認知、活用の促進	b 2-1) 技術評価制度の活用

Ob1-1) 調査研究部門の委員会再編

- ・巨大災害および事故等の教訓を踏まえて、社会的ニーズを踏まえた学際的研究の推進 [調査研究・研究企画]
- ・横断的・総合的調査・研究開発の必要が生じた場合には、他の調査研究委員会と協働して、調査・研究を実施するための小委員会を組織する。土木学会重点研究課題に積極的に応募するなどして、その活動のための予算措置を講じる。 [調査研究・コンクリート]

- ・水工学委員会内で設置している水害対策小委員会の機能を維持し、横断的かつ迅速な災害調査ネットワークを維持・更新する。
- ・土木計画学委員会と連携して流域管理と地域計画の連携に関する議論を深め、水災害の起こりにくい地域づくり・街づくりを実現するための学術的な検討の場を設ける。〔調査研究・水工学〕
- ・運営小委員会において検討する〔調査研究・構造工学〕
- ・関連委員会との情報交換など、関連委員会との交流を推進する。〔調査研究・鋼構造〕
- ・海岸工学講演会や土木学会論文集B2（海岸工学）において、沿岸域の防災・環境に関する調査研究を主導し、海岸工学講演会の企画型セッション等において、持続的な利用と調和した沿岸域のあり方に関し、分野横断的な議論を展開する。〔調査研究・海岸〕
- ・地震災害の課題を踏まえた自治体等との連携の拡大・推進〔調査研究・地震工学〕
- ・災害対応等の社会的ニーズを踏まえた学際的研究の推進〔調査研究・トンネル〕
- ・環境工学委員会の役割、活動の明確化〔調査研究・環境工学〕
- ・委員会組織のあり方の議論と見直しの検討〔調査研究・環境システム〕
- ・トンネル工学委員会あるいは地下空間研究委員会等と横断的活動が可能となる分野に関して意見交換を行う〔調査研究・岩盤力学〕
- ・社会的ニーズを踏まえた小委員会の再構成と新たな研究テーマの選出〔調査研究・海洋開発〕
- ・横断的検討のための他の委員会との再編の検討（運営小委員会）〔調査研究・建設技術〕
- ・社会ニーズを踏まえた「建設用ロボット技術による災害対応及び復旧・復興支援に向けた委員会提言」の具現化と開発技術の事業化に向け、他学協会との連携による調査研究小委員会の体制強化と再編〔調査研究・建設用ロボット〕
- ・避難区域における遠隔操作式建設用ロボット技術の適用性について、日本ロボット学会等のロボット関連技術を有する学協会との連携による調査研究の推進〔調査研究・建設用ロボット〕
- ・頻発する自然災害に備え、他分野と連携した横断的な災害調査を行う連絡体制を構築する。〔調査研究・地盤工学〕
- ・重点課題の明確化とともに、特定課題に対して、幅広いさまざまな分野の専門家で構成される組織の構築〔調査研究・土木計画学〕
- ・調査研究部門における本委員会の役割と社会的位置づけを議論する。〔調査研究・土木史〕
- ・研究小委員会活動の活発化を図る。〔調査研究・建設マネジメント〕
- ・分野横断的な調査研究委員会である応用力学委員会の特性を生かし、情報利用技術委員会など他の常置委員会、あるいは日本学術会議や力学アカデミー、関連他学協会との連携を図る。〔調査研究・応用力学〕
- ・幹事会を中心として、必要に応じた各小委員会連携しての調査・研究の実施〔調査研究・地下空間〕
- ・東日本大震災等の巨大災害を踏まえて、災害対応等の社会的ニーズを踏まえた学際的研究の推進〔調査研究・地球環境〕
- ・本委員会の特色であるA～C部門（特にA：デザイン作品部門）の論文投稿・発表を促す方策を検討・実施〔調査研究・景観デザイン〕
- ・東日本大震災の巨大災害を踏まえ、災害対応等の社会的ニーズを考慮した学術的研究を推進する体制の構築。〔調査研究・舗装〕
- ・他委員会と調整。〔調査研究・木材工学〕

Ob1-2) 学術行政機関との連携

- ・国土交通省、土木計画学委員会と連携して流域管理と地域計画の連携に関する議論を深め、水災害の起こりにくい地域づくり・街づくりを実現するための学術的な検討の場を設ける。

- ・水理公式集改訂版を発刊するとともに、国土交通省による河川砂防技術基準と連動した技術の整理・蓄積を図る。〔調査研究・水工学〕
- ・国、地方自治体との連携強化〔調査研究・環境工学〕
- ・契約約款制定小委員会において、CMやDB等についての標準契約約款を作成し、地方自治体等の調達制度に活用してもらう。〔調査研究・建設マネジメント〕
- ・良好な景観形成に資する政策提言の発信〔調査研究・景観デザイン〕
- ・2016年に政策提言を予定〔調査研究・木材工学〕
- ・土木関連の学術・技術体系の充実を図るため、学術行政機関との連携を深めることにより、政策提言につながる調査研究に取り組み、積極的に発信していく。〔技術推進機構〕

Ob2-1) 技術評価制度の活用

- ・環境省による「環境アセスメント（環境影響評価）」と国土交通省による「国土交通省所管公共事業における景観検討の基本方針（案）」等既存の景観評価諸制度の担い手となるような景観技術に係る新たな資格創設検討〔調査研究・景観デザイン〕
- ・「土木学会デザイン賞」受賞者への入札・契約制度における評価活用検討〔調査研究・景観デザイン〕
- ・技術評価制度を運営する土木学会として、同制度の社会的認知度を上げる努力を継続する。また、従来の技術評価だけではなく、例えば土木学会のコンクリート標準示方書が対象とする高度な数値解析の評価といった、学会が実施するにふさわしい新しい形態の技術評価の開始も検討する。〔技術推進機構〕
- ・技術評価の実績を増やす努力を継続し、有用な技術を広く紹介し、活用実績を増やすことによって社会貢献を果たす。〔技術推進機構〕

c) 技術蓄積・移転・流通(技術基準の国際化)

基本目標	2015目標
c1) 「土木総合情報プラットフォーム」の構築	c1-1) 技術情報データベースの構築と公開
	c1-2) 技術映像データベースの充実と活用
	c1-3) 土木貴重資料・図面等デジタルアーカイブスの整備
	c1-4) 絶版図書のオンデマンド出版
	c1-5) 土木デジタルミュージアムの構築
	c1-6) 東日本大震災アーカイブサイトの充実と活用

Oc1-1) 技術情報データベースの構築と公開

- ・土木用語集データベースの構築と公開〔調査研究・土木情報学〕
- ・建設技術に関する体系化へのアクセス性の検討(建設技術体系化小委員会)〔調査研究・建設技術〕
- ・各種景観ガイドライン等技術情報のデータベース化、整理検討〔調査研究・景観デザイン〕
- ・土木学会内の資料をはじめ、土木関連図書資料の収集と提供を行う。学術論文公開対象論文集のデジタル化及び未公開分の公開準備を行う。〔情報資料〕

Oc1-2) 技術映像データベースの充実と活用

- ・小委員会成果報告書、シンポジウム論文集など、委員会発信の情報に関するデジタルアーカイブ化をすすめ、公開基準に従って公開する。〔調査研究・鋼構造〕
- ・良好な景観設計事例写真等のデータベース化、整理検討〔調査研究・景観デザイン〕

- ・土木技術映像の収集（発掘含む）
- ・評価および公開。映像作品の教育場面での活用。HPでの動画コンテンツ提供の検討。土木技術映像委員会が収集・分析等を行った映像を土木図書館で保管・貸し出し等の提供を行う。〔情報資料〕

〇c1-3) 土木貴重資料・図面等デジタルアーカイブスの整備

- ・委員会ホームページの活用を進め、情報のポータルサイトとなるよう幹事会を中心に努力する。〔調査研究・鋼構造〕
- ・学術研究成果の公開、検索システム、デジタルアーカイブ等の継続事業の実施、図書館活用方策の検討を行う。〔情報資料〕

〇c1-4) 絶版図書のオンデマンド出版

- ・引き続き、活動を継続する。〔調査研究・鋼構造〕
- ・絶版となった図書について、少しでも購読の要望があるものは、担当委員会と相談し積極的にメニューに加えていく。〔出版〕

〇c1-5) 土木デジタルミュージアムの構築

- ・土木遺産ARの開発と公開〔調査研究・土木情報学〕
- ・これまでに引き続き、「応用力学Wikipediaプロジェクト」を推進し、internet上でフリーアクセスの百科事典「wikipedia」における応用力学に関するコンテンツの充実を図る。〔調査研究・応用力学〕
- ・基本構想に基づいたモデルコンテンツの作成、維持等の検討を継続的に進める。〔情報資料〕
- ・モデルコンテンツをもとに関連委員会と連携して双方向機能を含む全体構想の検討・実現を進める。〔情報資料〕
- ・図書館間連携と図書館のあり方検討〔情報資料〕

〇c1-6) 東日本大震災アーカイブサイトの充実と活用

- ・防災・復興小委員会において、東日本大震災の復興にかかわる景観研究、実践等事例の収集整理と情報提供〔調査研究・景観デザイン〕
- ・東日本大震災アーカイブサイトの構築と充実を目指し、震災関連資料、写真、映像などの持続的な収集・管理・公開を行う。〔情報資料〕

②学会の使命【国内・国際社会に対する責任・活動】

d) 公正な立場からの専門的知見の提供・技術支援等の社会貢献

基本目標	2015目標
d 1) 良質な社会基盤整備への貢献	d 1-1) 社会資本整備に関する政策提言
	d 1-2) 業務委託の実施を通じた社会貢献
	d 1-3) 適正な社会資本整備プロセスに関する提言・支援
	d 1-4) 入札・契約制度の改善に対する提言
	d 1-5) 多様な人材の活躍推進
	d 1-6) 美しい国づくり、災害に強い街づくり等への助言・支援

d 2) 土木技術者の社会貢献※4	d 2-1) 司法支援など社会的課題への対応
	d 2-2) 災害対応緊急体制の強化
	d 2-3) 学校教育分野への支援
	d 2-4) 行政、市民団体、NPO等への支援※2

Od1-1) 社会資本整備に関する政策提言

- ・政策提言に資する調査研究の推進〔調査研究・研究企画〕
- ・委員会からの政策提言のあり方について幹事会で検討を開始する。〔調査研究・鋼構造〕
- ・海岸工学講演会や土木学会論文集B2（海岸工学）において、関連する調査研究を行う。〔調査研究・海岸〕
- ・津波防災地域づくりや高台移転に関する合意形成への積極的関与〔調査研究・地震工学〕
- ・社会資本整備に関する技術的な提言〔調査研究・トンネル〕
- ・環境関連の社会資本整備に関する政策提言力の強化〔調査研究・環境工学〕
- ・超長期的視点と環境関連リスクを考慮した社会資本整備のあり方の検討〔調査研究・環境システム〕
- ・政策等への海洋開発技術者集団としての技術的提言の発信〔調査研究・海洋開発〕
- ・情報基盤に基づくインフラマネジメント手法の研究と提言〔調査研究・土木情報学〕
- ・政策提言の実施方法検討に関する特定小委員会設置検討（運営小委員会）〔調査研究・建設技術〕
- ・「建設用ロボット技術による災害対応及び復旧・復興支援に向けた委員会提言」の具現化と事業化の展開（継続）〔調査研究・建設用ロボット〕
- ・社会インフラ維持管理の高度化、効率化を目指した維持管理用ロボット、遠隔操作式ロボット技術の開発研究を促進するための政策提言と維持管理用ロボット技術の高度実用化研究の推進〔調査研究・建設用ロボット〕
- ・災害復旧の観点から、社会基盤施設整備に関する提言を行う。〔調査研究・地盤工学〕
- ・土木計画学研究発表会におけるスペシャルセッション、ワンデーセミナー、各種シンポジウムの企画を通じた専門家の立場からの政策提言〔調査研究・土木計画学〕
- ・土木史研究発表会等において、都市計画史、社会政策史分野の研究を推進する。〔調査研究・土木史〕
- ・産、官、学が一体となった将来ビジョン小委員会で将来ビジョンや政策等を検討し、出版を通して世間に公開する。〔調査研究・建設マネジメント〕
- ・コンサルタント技術者として官学の方々と連携して必要な提言を行うべく、調査研究活動を推進する。〔調査研究・コンサルタント〕
- ・土木工事の安全性確保・向上の方策について、技術面からの検討課題に着目し、その方向性を提言する。〔調査研究・安全問題〕
- ・災害が発生しないようにする「防災」だけではなく、災害が発生することを前提としてその被害を最小化する「減災」を前提とした資本整備を行うための調査、研究の推進〔調査研究・地球環境〕
- ・良好な景観形成に資する政策提言の発信〔調査研究・景観デザイン〕
- ・複合構造を活用した社会基盤整備に関する技術の推進〔調査研究・複合構造〕
- ・2016年に政策提言を予定〔調査研究・木材工学〕

Od1-2) 業務委託の実施を通じた社会貢献

- ・コンクリート標準示方書に基づく数値解析認証小委員会の活動を通じて、コンクリート構造物の設計の技術的支援を行う。〔調査研究・コンクリート〕

- ・委員会活動に相応しい調査研究業務の受託の実施〔調査研究・複合構造〕
- ・公益受託業務の実施を通じ、土木工学に関わる各分野の専門家が土木学会に集結し、社会が抱える諸課題の解決に取り組んでいる。社会への貢献を目的として、学会が対応するにふさわしい業務受託機会の拡大に努める。〔技術推進機構〕

Od1-3) 適正な社会資本整備プロセスに関する提言・支援

- ・巨大災害および事故等の教訓を踏まえて、合意形成を促進する各種取り組みの継続実施と合意形成過程への積極的関与〔調査研究・研究企画〕
- ・「水シンポジウム」による市民・土木学会・自治体・国の情報共有と相互討論の場を維持し、市民の社会インフラに対する知識や意識向上を図るとともに、市民が求める水工技術の把握に努める。〔調査研究・水工学〕
- ・東日本大震災の津波災害からの復興に関わる合意形成について、関連の小委員会、海岸工学講演会、土木学会論文集B2（海岸工学）において、分野横断的な検討を展開する。〔調査研究・海岸〕
- ・津波防災地域づくりや高台移転に関する合意形成への積極的関与〔調査研究・地震工学〕
- ・合意形成を促進する各種取り組みの継続実施〔調査研究・トンネル〕
- ・環境関連の社会資本整備プロセスに関する提言・支援の強化と、合意形成過程での積極的な関与〔調査研究・環境工学〕
- ・市民への情報発信のあり方と過去の失敗事例を踏まえた合意形成のあり方の議論〔調査研究・環境システム〕
- ・アセスメント技術の開発等による、積極的な合意形成への寄与〔調査研究・海洋開発〕
- ・合意形成を支援するため情報技術の適用に関する研究〔調査研究・土木情報学〕
- ・適正な社会資本整備プロセスに関する特定小委員会設置検討（運営小委員会）〔調査研究・建設技術〕
- ・良質な社会基盤整備を構築するため、関連する諸官庁への積極的な説明を通し、被災地のニーズに立脚した復旧、復興支援に必要な建設用ロボット技術の高度実用化研究を継続〔調査研究・建設用ロボット〕
- ・社会インフラ維持管理用ロボット技術の情報収集と関連官庁への情報提供〔調査研究・建設用ロボット〕
- ・福島第一原発汚染水問題という、合意形成が困難な分野の研究活動を継続的に推進し、積極的に社会に貢献していく。〔調査研究・地盤工学〕
- ・多様な主体を巻き込んだ合意形成を促進する各種取り組みの継続実施と合意形成過程への積極的関与〔調査研究・土木計画学〕
- ・土木史研究発表会の企画セッションの実施を通して、景観デザイン委員会や土木計画学研究委員会との連携等を図り、歴史的建造物の地域づくり・まちづくりへの活用にあたっての合意形成に関する研究に取り組む。〔調査研究・土木史〕
- ・建設事業サイクルの各段階に係る適正な事業執行過程を検討し、提言を行う。〔調査研究・建設マネジメント〕
- ・合意形成に関して、これまでの調査研究を継続し、より高いレベルの成果を出していく。〔調査研究・コンサルタント〕
- ・東日本大震災等の巨大災害を踏まえて、合意形成を促進する各種取り組みの継続実施と合意形成過程への積極的関与〔調査研究・地球環境〕
- ・景観整備に係る地域住民、NPO等との連携プロセス等の研究〔調査研究・景観デザイン〕
- ・各種研究成果を取りまとめた指針、書籍などの確実な普及〔調査研究・複合構造〕

- ・他団体・地方との連携〔調査研究・木材工学〕

Od1-4) 入札・契約制度の改善に対する提言

- ・社会的に認知され得る入札・契約制度への改善に向けた調査研究の推進と研究成果の広報の継続〔調査研究・研究企画〕
- ・入札・契約制度への改善に向けた調査研究の推進と研究成果の広報〔調査研究・トンネル〕
- ・入札・契約制度の改善に対する提言〔調査研究・環境工学〕
- ・各協会との連携による技術的提言の配信〔調査研究・海洋開発〕
- ・情報基盤に基づく入札・契約制度の改善に対する提言〔調査研究・土木情報学〕
- ・入札・契約制度改善に関する特定小委員会設置検討（運営小委員会）〔調査研究・建設技術〕
- ・災害発生直後の迅速な復旧が望まれる緊急復旧及び応急復旧作業の公共調達システムや二次災害などの発生防止効果なども考慮した工事等の総合的な入札制度のあり方について調査研究〔調査研究・建設用ロボット〕
- ・現場観測施工に関する研究を推進し、WTO/TBT協定に合致した地盤構造物の性能照査型の設計へのアプローチを行う。〔調査研究・地盤工学〕
- ・社会的に認められる入札・契約制度への改善に向けた調査研究の推進と研究成果の広報の継続〔調査研究・土木計画学〕
- ・土木史研究発表会等において、入札契約の制度史など当該分野の研究を推進する。〔調査研究・土木史〕
- ・契約約款制定小委員会において、CMやDB等についての標準契約約款を作成し、地方自治体等の調達制度に活用してもらう。〔調査研究・建設マネジメント〕
- ・社会情勢の変化に応じた入札・契約制度のあり方について、独自の視点での意見を出し、調査研究活動に貢献する。〔調査研究・コンサルタント〕
- ・社会的に認知され得る入札・契約制度への改善に向けた調査研究の推進と研究成果の広報の継続〔調査研究・地球環境〕
- ・景観技術に係る新たな資格や「土木学会デザイン賞」等の入札・契約制度への活用検討〔調査研究・景観デザイン〕

Od1-5) 多様な人材の活躍推進

- ・旬な話題を取り上げる「土木 a la mode」を開催する。〔社コミ〕
- ・学会誌を通して土木界全体が共有すべき話題が多いテーマであると認識している。特集や連載記事として積極的に取り上げていきたい。〔学会誌編集〕
- ・多様な学習機会の創出。（特別講義や公開講座）〔教育企画・人材育成〕
- ・国内外、土木界内外におけるダイバーシティ推進の状況を把握し、学会内外に発信する。
- ・土木学会のとりべき対応について提言書（仮）を作成する。〔教育企画・人材育成〕
- ・地盤工学会、土木技術者女性の会、男女共同参画学協会連絡会等と連携（協働、情報交換等）しながら活動を実施する。〔教育企画・人材育成〕
- ・女性委員の登用の支援のための、公募等の協力を行う。〔教育企画・人材育成〕
- ・NP0等の活動を通じてのシニア技術者の活用の推進。〔教育企画・人材育成〕
- ・魅力ある建設業界とするための研究討論会の実施（行事企画小委員会）〔調査研究・建設技術〕
- ・教育企画部門、コミュニケーション部門と連携し、啓発活動のための出版物発行を推進する。〔出版〕

Od1-6) 美しい国づくり、災害に強い街づくり等への助言・支援

- ・技術的な提言あるいは支援に資する調査研究の推進〔調査研究・研究企画〕
- ・コンクリート教育研究小委員会が企画する「若手／中堅実務者のためのコンクリート技術講習会」の継続的開催により、若手・中堅実務者のスキルアップを図る。〔調査研究・コンクリート〕
- ・「水シンポジウム」による市民・土木学会・自治体・国の情報共有と相互討論の場を維持し、市民の社会インフラに対する知識や意識向上を図るとともに、市民が求める水工技術の把握に努める。〔調査研究・水工学〕
- ・技術的な提言および技術支援のあり方について幹事会で検討を開始する。〔調査研究・鋼構造〕
- ・関連の小委員会、海岸工学講演会、土木学会論文集B2（海岸工学）において、防災、環境、および持続的な利用に関する議論を展開する。〔調査研究・海岸〕
- ・津波防災地域づくりや高台移転に関する合意形成への積極的関与〔調査研究・地震工学〕
- ・技術的な提言、支援の実施〔調査研究・トンネル〕
- ・環境にやさしく災害に強い国づくり、まちづくりに対する提言と支援の強化〔調査研究・環境工学〕
- ・災害等の環境リスクを考慮した都市計画や都市環境インフラ整備のあり方の議論〔調査研究・環境システム〕
- ・地震が岩盤構造物に与える影響とその評価法について、小委員会で検討を行う〔調査研究・岩盤力学〕
- ・津波・高潮を中心とした沿岸防災に関わる都市整備の研究成果の配信〔調査研究・海洋開発〕
- ・情報技術を用いた美しい国づくり・街づくりに対する提言〔調査研究・土木情報学〕
- ・美しい国づくり・災害に強い街づくりに関する特定小委員会設置検討（運営小委員会）〔調査研究・建設技術〕
- ・災害に強いまちづくりの建設に際し、高品質な出来形と工程短縮が図れるC I M及び情報化施工技術の適用への技術的な助言・支援の実施〔調査研究・建設用ロボット〕
- ・積極的に災害調査を実施し、行政や住民を対象に説明会を実施する。〔調査研究・地盤工学〕
- ・美しい国づくり、災害に強い街づくりに向けて専門家から支援・提言を行う機会の創出〔調査研究・土木計画学〕
- ・土木史研究発表会の企画セッションや委員会活動等を通して、歴史的構造物の保全・活用にあたり、文化財保護法に基づく指定・登録文化財制度、歴史的風致維持向上計画や景観法に基づく各地方公共団体の景観計画あるいは景観重要公共施設や景観重要建造物制度等の諸計画・制度、さらにまちづくり交付金や復興交付金等の諸事業の活用等に関して、文化庁や国土交通省、歴史まちづくりを進める地方公共団体等の関係機関との連携についての検討を継続する。〔調査研究・土木史〕
- ・建設ケースメソッド普及小委員会において、災害対応を事例にケースメソッドによる人材育成を図る。〔調査研究・建設マネジメント〕
- ・コンサルタント技術者として官学の方々と連携して必要な提言を行うべく、調査研究活動を推進する。〔調査研究・コンサルタント〕
- ・都市空間の再編に結びつく地下空間の計画、事業評価システム等に関する研究〔調査研究・地下空間〕
- ・防災都市における地下空間利用の検討〔調査研究・地下空間〕
- ・地下空間における人間の行動心理に関する研究〔調査研究・地下空間〕
- ・老朽化した既設地下構造物の合理的な維持管理に関する研究〔調査研究・地下空間〕
- ・地下構造物の要求性能とその実現技術に関する検討〔調査研究・地下空間〕
- ・気候変動適応に向けた防災施設・まちづくり・警戒避難体制等のハード・ソフトを面的に組み合わせた「多重防衛」の考え方の導入〔調査研究・地球環境〕

- ・良好な景観形成に資する技術的提言の発信、アドバイザー制度等を通じた支援〔調査研究・景観デザイン〕
- ・東日本大震災の巨大災害を踏まえ、災害対応等の社会的ニーズを考慮した学術的研究の推進と結果を公表〔調査研究・舗装〕
- ・複合構造を活用した災害に強い技術の推進〔調査研究・複合構造〕
- ・木材利用の提案〔調査研究・木材工学〕

Od2-1) 司法支援など社会的課題への対応

- ・最高裁判所との定期的（年1回）な意見交換会を実施するとともに、最高裁からの土木関連分野の民事訴訟における鑑定人候補者推薦の要請に対し、司法支援特別委員会において関係部門と協力して人選を行う。〔社会支援〕
- ・土木建築紛争に対する技術的評価を通じて司法支援活動を推進〔調査研究・研究企画〕

Od2-2) 災害対応緊急体制の強化

- ・地域の強靱化に対する土木学会の取り組み方法の検討を行う。〔企画〕
- ・定期開催「報道機関懇談会」を通じたマスコミとの常時連携強化を図る。〔社コミ〕
- ・学会誌を通して啓発する意義の大きな課題であると認識しており、注目すべき活動事例等を、特集や連載記事の中で、積極的に取り上げていきたい。〔学会誌編集〕
- ・国内外で発生する自然災害や自然現象に起因する事故に対して、学会内の関係部門や関係学協会・関係諸機関と連携を図り、緊急調査を実施するとともに、その成果を適時的に公表することにより、社会に貢献する。〔社会支援〕
- ・専門性を求められる被害調査の実施と被災メカニズムに関する情報発信〔調査研究・研究企画〕
- ・必要が生じた場合には迅速に調査研究小委員会を組織し、被害状況の調査、および被害再発防止のための研究を行う。〔調査研究・コンクリート〕
- ・全国で発生する水害に対して、調査団を迅速に派遣し報告会を開催して情報を共有する場を、今後とも維持し、水工学講演会のときに同時開催する河川災害シンポジウムを活用して、防災・減災の情報共有、技術開発に寄与する。〔調査研究・水工学〕

Od2-3) 学校教育分野への支援

- ・土木広報インフラの一部として構想している「社会インフラ解説グループ」による基礎資料の提供または公開〔社コミ〕
- ・学会誌を通して啓発する意義の大きな課題であると認識しており、注目すべき活動事例等を、特集や連載記事の中で、積極的に取り上げていきたい。〔学会誌編集〕
- ・小学校・中学校への出前授業を通じて土木分野の早期キャリア教育を図る。〔教育企画・人材育成〕
- ・女子生徒の理系進路選択支援事業「女子中高生夏の学校」開催に協力する。〔教育企画・人材育成〕
- ・土木の専門家と教育の専門家が交流できるためのフォーラムを継続的に開催〔教育企画・人材育成〕
- ・土木を題材とした教材や副読本の開発〔教育企画・人材育成〕
- ・土木工学における情報技術教育のためのテキスト作成および教育支援〔調査研究・土木情報学〕
- ・景観まちづくり教育に係る研究推進と技術的提言の発信〔調査研究・景観デザイン〕

Od2-4) 行政、市民団体、NP0等への支援

- ・地域の強靱化に対する土木学会の取り組み方法の検討を行う。〔企画〕
- ・土木広報インフラの一部として構想している「社会インフラ解説グループ」による基礎資料の提供または公開〔社コミ〕
- ・学会誌を通して啓発する意義の大きな課題であると認識しており、注目すべき活動事例等を、特集や連載記事の中で、積極的に取り上げていきたい。〔学会誌編集〕
- ・技術相談・共同研究への対応の強化・拡充を図る。〔教育企画・人材育成〕
- ・CNCPとの連携を通じての支援の推進〔教育企画・人材育成〕
- ・これまでの活動を継続しつつ、専門家としての立場での提言等を行うべく、調査研究活動を推進する。〔調査研究・コンサルタント〕
- ・シンポジウム開催や出前講座等によると技術的支援〔調査研究・景観デザイン〕

e) 国際調和と貢献

基本目標	2015目標
e 1) 世界の社会基盤整備への貢献	e 1-1) 国内外活動のシームレス化の推進
	e 1-2) JSCEネットワークの拡大（人脈づくり）と国際協働の推進
	e 1-3) 国内土木技術の海外への情報発信と国際的活用の推進
	e 1-4) 国内に向けた海外に関する情報の発信
	e 1-5) 技術者の国際流動化への支援

Oe1-1) 国内外活動のシームレス化の推進

- ・国際センターに対するホームページ、Facebookページ活用支援〔社コミ〕
- ・国際センターシンポジウムでの海外建設業の情報提供、寄附講座によるグローバル人材育成〔国際〕
- ・土木技術者、土木界の海外展開については、これまでも増して、学会誌で積極的に取り上げていくつもりだが、その際のテーマ設定の観点として留意したい。〔学会誌編集〕
- ・国際関連小委員会が発展途上国でコンクリート技術に関するセミナーを毎年実施することを目標とする、コンクリートに関するISO策定や改訂時の意見照会に、コンクリート委員会として全面的に対応することにより、我が国の事情を斟酌した国際基準の制定を目指す。〔調査研究・コンクリート〕
- ・国内在住外国人技術者との交流、JICA研修を通しての技術者交流の継続（国際技術交流小委員会）〔調査研究・建設技術〕

Oe1-2) JSCEネットワークの拡大（人脈づくり）と国際協働の推進

- ・国際センターに対するホームページ、Facebookページ活用支援〔社コミ〕
- ・海外活動のニーズ把握、交流活動方針の策定と具体化、活動資金の確保〔国際〕
- ・土木技術者、土木界の海外展開については、これまでも増して、学会誌で積極的に取り上げていくつもりだが、その際のテーマ設定の観点として留意したい。〔学会誌編集〕
- ・国際小委員会を通じた、海外技術交流の推進。〔調査研究・海洋開発〕
- ・ISCCBEとの連携強化および国際会議ICCCBE2016の開催〔調査研究・土木情報学〕
- ・アジア土木情報学グループおよび国際会議ICCBIEの運営〔調査研究・土木情報学〕
- ・国内在住外国人技術者との交流、JICA研修を通しての技術者交流の継続（国際技術交流小委員会）

〔調査研究・建設技術〕

- ・国際連携小委員会の活動を通して、アジア地域をはじめとする海外の関連学会、団体との研究・技術交流を推進する。〔調査研究・建設マネジメント〕

○e1-3) 国内土木技術の海外への情報発信と国際的活用の推進

- ・技術価値移転に関する検討を行う。〔企画〕
- ・国際センターに対するホームページ、Facebookページ活用支援〔社コミ〕
- ・「海外で活躍する日本の土木技術者シリーズ」の展開、インフラ国際貢献アーカイブス事業の展開〔国際〕
- ・土木技術者、土木界の海外展開については、これまでも増して、学会誌で積極的に取り上げていくつもりだが、その際のテーマ設定の観点として留意したい。〔学会誌編集〕
- ・国際関連小委員会が発展途上国でコンクリート技術に関するセミナーを毎年実施することを目標とする、コンクリートに関するISO策定や改訂時の意見照会に、コンクリート委員会として全面的に対応することにより、我が国の事情を斟酌した国際基準の制定を目指す。〔調査研究・コンクリート〕
- ・iRICやCommonMPなど、誰もが容易に利用できる水工シミュレーションソフトウェアのより一層の国際化を図り、わが国初の水工シミュレーションソフトウェアを海外でのインフラ整備に生かす。〔調査研究・水工学〕
- ・引き続き、委員会の調査研究等の成果を国際交流小委員会の活動を通じて発信する。〔調査研究・鋼構造〕
- ・国際小委員会を通じた、海外技術交流の推進。〔調査研究・海洋開発〕
- ・海外に通用する建設情報モデルの開発〔調査研究・土木情報学〕
- ・国内在住外国人技術者との交流、JICA研修を通しての技術者交流の継続（国際技術交流小委員会）〔調査研究・建設技術〕
- ・景観・デザイン委員会webにおける土木学会デザイン賞等コンテンツの多国語対応の検討〔調査研究・景観デザイン〕
- ・複合構造標準示方書の英訳化の準備〔調査研究・複合構造〕
- ・委員会HPの英語版の定期的なメンテナンス〔調査研究・複合構造〕
- ・それぞれの専門委員会における活動成果を、出版物として速やかに発行する。発行後は、広く社会に周知するための広報活動に努める。〔出版〕

○e1-4) 国内に向けた海外に関する情報の発信

- ・国際センターに対するホームページ、Facebookページ活用支援〔社コミ〕
- ・国際センター通信の内容充実、学会活動の国際活動情報の集約〔国際〕
- ・土木技術者、土木界の海外展開については、これまでも増して、学会誌で積極的に取り上げていくつもりだが、その際のテーマ設定の観点として留意したい。〔学会誌編集〕
- ・海外における「行動する技術者たち」を発掘し、活動を発信する。〔教育企画・人材育成〕
- ・国際小委員会を通じた、海外技術交流の推進。〔調査研究・海洋開発〕
- ・海外のBIM/CIMに関する技術調査と国内への情報発信〔調査研究・土木情報学〕
- ・国内での土木情報学関連国際会議開催による国内技術者への情報発信〔調査研究・土木情報学〕
- ・国内在住外国人技術者との交流、JICA研修を通しての技術者交流の継続（国際技術交流小委員会）〔調査研究・建設技術〕
- ・諸外国の景観に係る誘導等の法制度等の情報収集と発信検討〔調査研究・景観デザイン〕
- ・それぞれの専門委員会における活動成果を、出版物として速やかに発行する。発行後は、広く社

会に周知するための広報活動に努める。〔出版〕

○e1-5) 技術者の国際流動化への支援

- ・国際センターに対するホームページ、Facebookページ活用支援〔社コミ〕
- ・日本の技術基準を紹介するための海外でのセミナーの開催〔国際〕
- ・土木技術者、土木界の海外展開については、これまでも増して、学会誌で積極的に取り上げていくつもりだが、その際のテーマ設定の観点として留意したい。〔学会誌編集〕
- ・iRICやCommonMPなど、誰もが容易に利用できる水工シミュレーションソフトウェアのより一層の国際化を図り、わが国初の水工シミュレーションソフトウェアを海外でのインフラ整備に生かす。〔調査研究・水工学〕

f) 情報収集・分析・発信機能

基本目標	2015目標
f1) 広報センター機能強化	f1-1) 広報センター機能をもった組織の整備
f2) 情報収集および分析機能強化	f2-1) 市民交流活動を通じた一般社会ニーズの収集・分析
	f2-2) 行政、市民団体、NPO等との交流、情報交換
	f2-3) 初等から高等教育界との交流、情報交換
	f2-4) 学会に関する情報の集約（見える化）
f3) 情報発信機能の強化	f3-1) 学会活動成果の一般社会向け発信（報告会、講習会、現場見学会等）
	f3-2) 教育現場への広報活動強化
	f3-3) 土木の日の充実・強化
	f3-4) 一般市民向けコンテンツの充実
	f3-5) 学会に関する情報の公開（見える化）

○f1-1) 広報センター機能をもった組織の整備

- ・土木広報アクションプラン最終報告（平成25年7月31日）後、土木広報インフラ構築検討準備会にて「土木広報インフラの構築」を検討して「土木広報戦略委員会」と最終報告中の土木広報アクションプランを実行する土木広報アクショングループを設置（平成26年6月）した。今後、早期の（仮称）土木広報センター設立を想定した活動を展開し、2015年度から具体的な組織への再編を進める。〔社コミ〕
- ・学会誌の企画・編集は、学会の広報活動と強固な連携のもとに行われるべきと考えている。学会誌では、学会の広報活動や成果を積極的に取り上げるとともに、社会のニーズを記事の内容を通して学会や土木界に伝える媒体としても機能するよう努力したい。〔学会誌編集〕

○f2-1) 市民交流活動を通じた一般社会ニーズの収集・分析

- ・学会のこのような活動や成果を積極的に記事として取り上げていく。〔学会誌編集〕
- ・「水シンポジウム」による市民・土木学会・自治体・国の情報共有と相互討論の場を維持し、市民の社会インフラに対する知識や意識向上を図るとともに、シンポジウム時にアンケート調査を実施して市民が求める水工技術の把握に努める。〔調査研究・水工学〕
- ・これまでの研究成果をベースに、CNCPとの連携も行いつつ、調査研究活動を推進する。〔調査研究・コンサルタント〕
- ・市民講座等への地下空間に関する講演依頼に対する継続的対応〔調査研究・地下空間〕

Of2-2) 行政、市民団体、NP0等との交流、情報交換

- ・学会のこのような活動や成果を積極的に記事として取り上げていく。〔学会誌編集〕
- ・NP0、NGOとの交流促進、市民との交流・情報提供の場の構築〔継続〕、NP0等サードセクターの活動を担う人材の育成に関して、シビルNP0連携プラットフォーム（CNCP）と連携等を通じて推進する〔教育企画・人材育成〕
- ・これまでの研究体制を維持・拡大し、蓄積されてきた研究成果をベースに、調査研究活動を推進する。〔調査研究・コンサルタント〕

Of2-3) 初等～高等教育界との交流、情報交換

- ・学会のこのような活動や成果を積極的に記事として取り上げていく。〔学会誌編集〕
- ・「行動する技術者たち」のコンセプトや事例をベースに、学生を対象に土木に対する理解を促進する機会を企画する。〔教育企画・人材育成〕
- ・教員、生徒、一般市民を対象とした高校土木教育に関するシンポジウムを全国規模で開催し、土木に対する理解を促進する機会を企画する。〔教育企画・人材育成〕
- ・土木と学校教育フォーラムなど、既存小委員会の活動支援と、高等専門教育の立場からの連携、高等専門教育分野での初等・中等教育とへのアプローチの充実を図る。〔教育企画・人材育成〕
- ・土木技術者を目指す子供達や土木に理解のある大人になるように、初・中等教育（学校での授業や課外活動）において、出前講座の活用により土木の必要性を説く〔教育企画・人材育成〕
- ・夏休み親子見学会の継続実施〔調査研究・地下空間〕
- ・子供若者向けの講習会の実施〔調査研究・木材工学〕

Of2-4) 学会に関する情報の集約（見える化）

- ・学会ホームページ群の適正な機能配置と統合によって、情報公開機能の充実を図る。映像公開の仕組みを充実させる。〔社コミ〕
- ・英語版HPの内容充実、英語版Facebookの活用〔国際〕
- ・学会誌のHPを充実させる。特に、情報発信における、紙媒体としての学会誌と学会誌HPの連携、役割分担のあり方を引き続き検討していく。〔学会誌編集〕
- ・各種講演会やシンポジウム、イベント情報を迅速に水工学委員会のホームページに公開する。〔調査研究・水工学〕
- ・委員会HPの充実による情報配信の推進〔調査研究・海洋開発〕
- ・Webによる委員会情報発信の充実〔調査研究・土木情報学〕
- ・センサ情報のポータルサイト構築と運営〔調査研究・土木情報学〕
- ・他部門の意見も聞きながら、より見やすいHPに改良する。〔出版〕
- ・学会HPの充実を図る上で、蓄積した情報・資料の提供等を行う。〔情報資料〕

Of3-1) 学会活動成果の一般社会向け発信（報告会、講習会、現場見学会等）

- ・旬な話題を取り上げる「土木 a la mode」を開催する。〔d1-5再掲、社コミ〕
- ・土木学会の活動に関して時宜を得た話題を収集し、報道機関懇談会を通じ定期的に社会に向け情報発信する。〔社コミ〕
- ・「世界で活躍する日本の土木技術者シリーズ」の展開〔国際〕
- ・学会誌という、限られた誌面のなかで、学会の諸活動に関する情報をどのようにして効果的に発信していくのか、引き続き検討していく。特に、情報発信における、紙媒体としての学会誌と学会誌HPの連携、役割分担のあり方を引き続き検討していく。〔学会誌編集〕

- ・社会サービス提供のための高齢技術者を確保するための方策の提案を行う〔教育企画・人材育成〕
- ・コンクリート標準示方書や指針、小委員会の報告書が発刊された場合には、講習会・報告会・シンポジウム等を開催し、成果を会員のみならず一般市民に対しても公表する。〔調査研究・コンクリート〕
- ・水工学講演会を継続的に開催し、わが国における水工学の最高の学術・技術の情報交換の場を維持する。また、国際セッションを維持し、世界の様々な地域の水問題の解決と水インフラ整備に貢献できるたくましい人材を育成する場とする。〔調査研究・水工学〕
- ・水工学に関する夏期研修会を継続的に開催し、最新の学術・技術を提供する情報提供の場を維持する。〔調査研究・水工学〕
- ・委員会HPの充実による情報配信の推進〔調査研究・海洋開発〕
- ・講習会・セミナー・Web等を通じた研究成果の情報発信の促進〔調査研究・土木情報学〕
- ・コンサルタント委員会では、社外向けの情報発信を、これまでも多様な形で推進してきており、今後も活動を継続する。〔調査研究・コンサルタント〕
- ・委員会での活動成果を応用力学講演会、および各地で開催する応用力学地区フォーラム(北海道・東北・関東・中部・関西・中国・四国・西部の各支部で担当)にて、報告会・講習会を開催する。〔調査研究・応用力学〕
- ・他の「一般」向けメディア（TV・刊行物など）に対して積極的に関与し「土木」「地下利用」などをPRし、認識の底辺を拡大させる〔調査研究・地下空間〕
- ・夏休み親子見学会の継続実施〔調査研究・地下空間〕
- ・地下空間シンポジウム、地下空間見学会の継続実施〔調査研究・地下空間〕
- ・市民講座等への地下空間に関する講演依頼に対する継続的対応〔調査研究・地下空間〕
- ・「地下空間の防災・減災セミナー」などの公開セミナーの継続的な開催を計画〔調査研究・地下空間〕
- ・定例イブニングシアター／市民公開特別上映会／全国大会映画会の実施〔情報資料〕

Of3-2) 教育現場への広報活動強化

- ・学会のこのような活動や成果を積極的に記事として取り上げていく。〔学会誌編集〕
- ・中学校と高専教育、高校生と専門学校教育をつなぐ広報活動、広報媒体の充実と活用。Civil Timesの中学・高校への配信など、広報の充実を図る。〔教育企画・人材育成〕
- ・一般市民向けに開催している水シンポジウムの報告書を水工学委員会ホームページに掲載し、広報に努める。〔調査研究・水工学〕

Of3-3) 土木の日の充実・強化

- ・100周年記念事業を展開することで拡充、強化された支部との連携を「土木広報戦略委員会」で検討されている新しい「土木広報インフラ」の中の持続的な機能として位置付け、今後も継続する。〔社コミ〕
- ・支部活動の国際化支援、交流（留学生対応、「世界で活躍する日本の土木技術者シリーズ」の支部開催）〔国際〕
- ・学会のこのような活動や成果を積極的に記事として取り上げていく。〔学会誌編集〕
- ・災害調査について支部と連携を深め、迅速に現地調査、報告会を実施する体制を維持・充実させる。〔調査研究・水工学〕
- ・各支部における市民交流行事（土木の日関連行事を含む）等の開催を通じた、社会インフラ広報活動の展開〔会員・支部〕

Of3-4) 一般市民向けコンテンツの充実

- ・写真を中心としたFacebookページの着実な運用に加え、ライブ中継、映像蓄積・公開の仕組みを充実させる。〔社コミ〕
- ・英語版Facebookの活用〔国際〕
- ・学会のこのような活動や成果を積極的に記事として取り上げていく。〔学会誌編集〕
- ・「行動する技術者たち」の情報を積極的にWEB、SNSに公表する。〔教育企画・人材育成〕
- ・「高校土木教育」の情報を積極的にHPに公表する。〔教育企画・人材育成〕
- ・一般市民向けに開催している水シンポジウムの報告書を水工学委員会ホームページに掲載し、広報に努める。〔調査研究・水工学〕
- ・土木用語集データベース及び土木遺産ARの開発と公開〔調査研究・土木情報学〕
- ・情報の収集・処理・発信のための情報共有システムに関する調査研究〔調査研究・土木情報学〕
- ・これまでに引き続き、「応用力学Wikipediaプロジェクト」を推進し、internet上でフリーアクセスの百科事典「wikipedia」における応用力学に関するコンテンツの充実を図る。〔調査研究・応用力学〕

Of3-5) 学会に関する情報の公開（見える化）

- ・学会ホームページ群の適正な機能配置と統合によって、情報公開機能の充実を図る。映像公開の仕組みを充実させる。〔社コミ〕
- ・土木学会の活動に関して時宜を得た話題を収集し、報道機関懇談会を通じ定期的に社会に向け情報発信する。〔社コミ〕
- ・英語版HPの内容充実〔国際〕
- ・学会誌のWeb公開の可能性、方法について継続的に検討していく。〔学会誌編集〕
- ・情報収集、ウェブ上の発信、取材対応等による発信などの体制・方法を構築し、運用する。〔教育企画・人材育成〕
- ・水工学委員会ホームページ、メーリングリストを充実させる。〔調査研究・水工学〕
- ・委員会HPの充実による情報配信の推進〔調査研究・海洋開発〕
- ・WebやSNSによる委員会情報発信の充実〔調査研究・土木情報学〕
- ・建設技術研究小委員会のHPの定期メンテナンス、充実〔調査研究・建設技術〕
- ・委員会HPの定期的なメンテナンス〔調査研究・複合構造〕

③学会の使命【技術者資質と会員満足度の向上】

g) 技術者支援（技術力の向上、倫理観の研鑽等）

基本目標	2015目標
g1) 技術者教育支援	g1-1) 国際的に通用する技術者育成教育の支援
	g1-2) CPDプログラムの充実およびCPD登録利用促進
	g1-3) 技術力の向上、倫理観の研鑽等
g2) 技術者を支援する制度の充実、改善	g2-1) 社会に寄与する資格制度に向けた改善
	g2-2) 資格制度の活用促進
	g2-3) 技術者活用支援サービスの推進

Of1-1) 国際的に通用する技術者育成教育の支援

- ・国際的に通用する人材像を整理し、学部と大学院修士課程を連成した育成プログラムの提案を行う。〔教育企画・人材育成〕

- ・技術者(専門的職業人)の高等教育質保証に係わる国内外の動向を配慮しつつ、土木工学分野に求められる基準となる分野別の知識・能力体系について検討する。〔教育企画・人材育成〕
- ・我が国の優れた建設技術を世界規模で活用するためにも、国際的に通用する土木技術者の育成が大切である。そのため、世界標準による技術者教育認定制度(JABEE)の役割はますます重要であり、土木分野・環境分野において当制度の運営を受託する土木学会として、制度の安定的な運営に努め、国際的評価に耐える技術者の輩出に貢献する。〔技術推進機構〕

○g1-2) CPD プログラムの充実および CPD 登録利用促進

- ・夏期研修会のCPDプログラム登録を今後とも継続させる。〔調査研究・水工学〕
- ・水シンポジウムのCPDプログラム登録を今後とも継続させる。〔調査研究・水工学〕
- ・講習会等、委員会主催の行事についてはCPD認定プログラムとすることを原則とする。〔調査研究・鋼構造〕
- ・建設系技術者を対象とした土木情報技術に関する講習会の実施〔調査研究・土木情報学〕
- ・複合構造物の基礎に関する図書出版および講習会による人材育成〔調査研究・複合構造〕
- ・認定プログラム提供に地域的偏りがあり、首都圏をはじめとする大都市域ではプログラム数が豊富である一方、地方ではなかなか受講機会が少ないという問題が長く解消されていない。これを解消するために、調査研究部門等他部門や各支部と協力することによって、配信許諾が得られたプログラムを、支部に提供する等のサービスの検討を開始する。〔技術推進機構〕
- ・継続教育制度を推進する 16 団体が構成する建設系 C P D 協議会の活動に積極的にに関わり、刻々変化する社会の要請等の情報を遅滞なく入手することによって、継続教育制度を適時に改良し、同制度が土木技術者の育成に真に貢献する制度となるよう努める。〔技術推進機構〕

○g1-3) 技術力の向上、倫理観の研鑽等

- ・論文集への投稿促進と海洋開発シンポジウムでの議論の活性化〔調査研究・海洋開発〕
- ・土木技術者資格制度は、能力の向上に従ってステップアップを図ることができる 4 階級に分かれた制度として資格取得を通じたスキルアップの仕組みを提供しており、受験者数の拡大努力を継続することによって、土木技術者の技術力向上への貢献を果たす。〔技術推進機構〕

○g2-1) 社会に寄与する資格制度に向けた改善

- ・社会の構造の変化により、土木技術者資格制度が応えるべき社会のニーズも刻々と変化している。特にこれからの数年間で、国あるいは地方自治体が活用する資格の世界は大きく変わることが予測されており、その変化を見逃ごさないような情報収集能力を備え、変化を先取りした適時の変革ができる体制を常に準備しておく。〔技術推進機構〕

○g2-2) 資格制度の活用促進

- ・NPO などの多様な主体が活躍できるような資格制度の改善[新規]〔教育企画・人材育成〕
- ・土木技術者資格制度の認知度を高め、活用を促進してもらうための P R を、未だ資格活用が進んでいない地方自治体を中心に継続する。〔技術推進機構〕

○g2-3) 技術者活用支援サービスの推進

- ・土木技術者資格制度は土木工学に関わる幅広い分野をカバーしており、他の資格制度ではあまりないメンテナンスや防災といった分野の技術者資格を認定していることが特徴である。このような技術者を、特に専門技術者数が不足している地方自治体に活用してもらうための情報提供サービスを開始する。〔技術推進機構〕

h) 情報取得機会の拡大

基本目標	2015目標
h1) 会員向けサービスの向上	h1-1) 会員と学会および会員相互のインターフェース機能の強化
	h1-2) 会員ニーズの的確な把握と反映する仕組みの構築
	h1-3) 適切な情報をタイムリーに発信する会員向けサイトの運営
h2) 支部活動の推進	h2-1) シビルネット活動を含むきめ細やかな支部活動の推進
	h2-2) 支部中期運営グループによる支部活動の継続性確保

Oh1-1) 会員と学会および会員相互のインターフェース機能の強化

- ・トークサロンを引き続き開催する。〔企画〕
- ・委員会サイトの更新・充実をはかり、土木学会活動全般に敷衍する。〔社コミ〕
- ・学会誌に関する読者の意見、感想をインターネット等を通してお寄せいただく方法について、引き続き検討を続ける。また、Facebook等のソーシャルメディアを利用した、学会誌の広報や意見交換の方法についても検討する。〔学会誌編集〕
- ・土木学会論文集H分冊(教育)小委員会との連絡・調整をとおして人材育成に関する新たな取り組みを論文集にて広く社会に発信し、あわせて会員相互の情報交換・共有を強化する。〔教育企画・人材育成〕
- ・部会におけるシンポジウムや現地見学会を維持するとともに、水工学委員会ホームページ、メーリングリストを充実させる。〔調査研究・水工学〕
- ・ホームページを充実させる。〔調査研究・原子力土木〕
- ・委員会HPの充実による情報配信の推進〔調査研究・海洋開発〕
- ・全国大会研究討論会および各種講習会の開催による情報発信および情報収集〔調査研究・複合構造〕
- ・会員からのニーズがあり、かつ出版物として発行すべき情報については、関連する委員会と連携し出版を実現していく。〔出版〕
- ・会員限定サイトの拡充（文献、映像等）〔情報資料〕

Oh1-2) 会員ニーズの的確な把握と反映する仕組みの構築

- ・委員会サイトの更新・充実をはかり、土木学会活動全般に敷衍する。〔社コミ〕
- ・学会誌に関する読者の意見、感想をインターネット等を通してお寄せいただく方法について、引き続き検討を続ける。また、Facebook等のソーシャルメディアを利用した、学会誌の広報や意見交換の方法についても検討する。〔学会誌編集〕
- ・一時保育関連情報を収集し、公開の場を作る。〔教育企画・人材育成〕
- ・部会活動を充実させ、会員ニーズを把握する仕組みを維持する。〔調査研究・水工学〕

Oh1-3) 適切な情報をタイムリーに発信する会員向けサイトの運営

- ・委員会サイトの更新・充実をはかり、土木学会活動全般に敷衍する。〔社コミ〕
- ・会員向けサイトと連携した、学会誌による情報提供のあり方を検討する。〔学会誌編集〕
- ・各種講演会やシンポジウム、イベント情報を迅速に水工学委員会のホームページに公開する。〔調査研究・水工学〕

- ・ 水工学委員会関連メーリングリストの維持・更新を図る。〔調査研究・水工学〕
- ・ 会員番号（ID）とパスワードを用いてログインできる会員専用ページで行われる登録情報変更の、会員データベース管理システムへの迅速な反映〔会員・支部〕

Oh2-1) シビルネット活動を含む極め細やかな支部活動の推進

- ・ 委員会サイトの更新・充実をはかり、土木学会活動全般に敷衍する。〔社コミ〕
- ・ このような支部活動や成果を積極的に記事として取り上げていく。〔学会誌編集〕
- ・ シビルNPO連携プラットフォームと連携した社会貢献実践の拡充〔拡充〕〔教育企画・人材育成〕
- ・ 支部ホームページと「シビルネット」活動のコミュニケーションツールであるFacebookの安定運用とその活用〔会員・支部〕

Oh2-2) 支部中期運営グループによる支部活動の継続性確保

- ・ 委員会サイトの更新・充実をはかり、土木学会活動全般に敷衍する。〔社コミ〕
- ・ このような支部活動や成果を積極的に記事として取り上げていく。〔学会誌編集〕
- ・ 「顧客である市民の満足度」を高めることを目的とした「支部活性化のための新規事業」継続性の確保〔会員・支部〕
- ・ 支部活動の継続などを中期的な視点から検討し、その運営方針を定めていく「支部中期運営グループ」の設置・運営〔会員・支部〕

i) 学会運営の適正化・効率化

基本目標	2015目標
i1) 会員の維持・増強	i1-1) 資格・継続教育制度および委員会活動と連動した会員の維持・増強戦略の立案
	i1-2) 会員データベース管理システムの活用
i2) 会員サービスの向上	i2-1) 会員特典の周知と会員が活動する場の提供
i3) 効率的な学会運営	i3-1) 学会運営の適正化、迅速化
	i3-2) 学会財政の健全化
	i3-3) 学会活動活性化に向けた効果的・重点的な予算の投入
	i3-4) 資産の有効活用
i4) 情報公開	i4-1) 財政状況の公開
	i4-2) 学会情報の公開（見える化）

○i1-1) 資格・継続教育制度および委員会活動と連動した会員の維持・増強戦略の立案

- ・ 学会ホームページ群の適正な機能配置と統合によって、情報公開機能の充実を図る。映像公開の仕組みを充実させる。〔社コミ〕
- ・ 学生編集委員の企画による記事を一層充実させるなどして、学生にとっても魅力ある学会誌であるよう努力する。〔学会誌編集〕
- ・ 関連周辺領域には、言うまでもなく、土木学会誌で取り上げるテーマとしても魅力的な研究開発や活動が多くある。時宜を得た話題を積極的に取り上げていきたい。また、これに併せ、関連周辺領域の専門家にご寄稿いただく機会も必要に応じ、増やしたい。このような活動を通し、土木学会の活動や魅力のPRの一助ともしたい。〔学会誌編集〕
- ・ 活動する場の提供による、若手実務者層の会員増強策、シニア会員退会抑制策の各支部への展開〔会員・支部〕

- ・関東支部が学生会員の主体的な活動を促進するために設置した「スチューデントチャプター」活動など、学生会員増強策の各支部への展開〔会員・支部〕
- ・非会員であるCPD登録メンバーならびに土木学会認定土木技術者資格保有者への会員特典情報提供と入会勧誘〔会員・支部〕

○i1-2) 会員データベース管理システムの活用

- ・データの一元管理による学会内でのデータ共有〔会員・支部〕

○i2-1) 会員特典の周知と会員が活動する場の提供

- ・会員種別毎の入会勧誘パンフレットの作成〔会員・支部〕
- ・入会勧誘パンフレットを用いた、民間企業・官公庁・学校宛の入会勧誘依頼の送付〔会員・支部〕
- ・活動する場の提供による、若手実務者層の会員増強策、シニア会員退会抑制策の各支部への展開〔会員・支部〕
- ・関東支部が学生会員の主体的な活動を促進するために設置した「スチューデントチャプター」活動など、学生会員増強策の各支部への展開〔会員・支部〕
- ・非会員であるCPD登録メンバーならびに土木学会認定土木技術者資格保有者への会員特典情報提供と入会勧誘〔会員・支部〕

○i3-1) 学会運営の適正化、迅速化

- ・自己評価を毎年行うとともに、その結果を取り纏め、PDCAに資するよう公開する。〔企画〕
- ・学会運営のガバナンス（内部統治）に留意し、総会、理事会等の円滑な運営に継続して努める中で、一昨年度から取り組みを始めた理事会の運営方法の改善を進め、的確かつ迅速な意思決定に基づき学会活動の展開を図る。〔総務〕

○i3-2) 学会財政の健全化

- ・学会誌は、土木系企業にとっては広告媒体の一つである。会員は、質の高い広告により、有意義な情報を得る。広告の頁を含めて学会誌であるとの考えを徹底し、その内容の充実を図り、結果として、少しでも広告収入の増加に繋がるよう努力したい。〔学会誌編集〕
- ・受託研究を積極的に実施し、学会の財政健全化に寄与する。〔調査研究・原子力土木〕
- ・各部門と協力して収支改善努力を続ける。〔財務・経理〕
- ・（総務部門とともに）100周年記念事業以降の土木ボランティア寄附制度のPR方法の検討〔財務・経理〕

○i3-3) 学会活動活性化に向けた効果的・重点的な予算の投入

- ・各部門の重点事項の把握および予算の適正配分〔財務・経理〕
- ・事業計画・予算要求調書の様式変更の検討〔財務・経理〕

○i3-4) 資産の有効活用

- ・部門下にある資金運用部会を定期的に開催して、経済状況の変化等の把握に努める。〔財務・経理〕
- ・銀行定期預金の満期、債券の償還時期における切り替え運用の検討〔財務・経理〕

○i4-1) 財政状況の公開

- ・継続して主要財務諸表の「見える化」を推進する。〔財務・経理〕

○i4-2) 学会情報の公開（見える化）

- ・見える化資料のデータの見直し、公開方法の見直しを行い、毎年見える化データを作成・公開する〔企画〕
- ・委員会サイトの更新・充実をはかり、土木学会活動全般に敷衍する。〔社コミ〕
- ・定時総会報告、理事会報告をはじめ、学会運営に関わる情報を引き続き掲載していく。また、限られた誌面の中で、学会運営に関わる情報をどの程度まで学会誌に掲載するべきか、引き続き検討していく。〔学会誌編集〕
- ・水工学委員会関連メーリングリストを通じて、学会情報を迅速に提供する。〔調査研究・水工学〕
- ・委員会や幹事会での議事資料を迅速に水工学委員会のホームページに公開する。〔調査研究・水工学〕
- ・引き続き、委員会運営に関する情報（幹事会議事録、委員会議事録）を公開する。〔調査研究・鋼構造〕
- ・委員会HPの充実による情報配信の推進〔調査研究・海洋開発〕
- ・Webによる委員会情報発信の促進〔調査研究・土木情報学〕
- ・研究発表会、シンポジウム、部門セッション、研究討論会、講習会の継続〔調査研究・木材工学〕
- ・出版事業に関しては、ニーズを確認し必要な情報を公開する。〔出版〕